

平成30年度

いちき串木野市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

いちき串木野市監査委員

い串監第 47-2 号
令和元年 8 月 26 日

いちき串木野市長 田畑 誠一 様

いちき串木野市監査委員 竹 崎 健二郎

いちき串木野市監査委員 竹之内 勉

平成 30 年度いちき串木野市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 30 年度いちき串木野市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金運用状況を示す書類について審査したので、次のとおり意見書を送付します。

目 次

平成30年度いちき串木野市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 決算の総括	2
(1) 決算の収支状況	2
(2) 決算収支の推移	2
(3) 予算の執行状況	3
2 一般会計決算状況	4
(1) 総括	4
(2) 歳入	10
(3) 歳出	23
3 特別会計決算状況	40
(1) 国民健康保険特別会計	40
(2) 公共下水道事業特別会計	45
(3) 地方卸売市場事業特別会計	47
(4) 介護保険特別会計	48
(5) 戸崎地区漁業集落排水事業特別会計	51
(6) 後期高齢者医療特別会計	52
4 財産に関する調書	54
平成30年度いちき串木野市基金運用状況審査意見	56
第1 審査の対象	56
第2 審査の期間	56
第3 審査の方法	56
第4 審査の結果	56
第5 各基金別の運用状況	56
むすび	59
資料(付表 第1表～付表 第14表)	62

平成 30 年度いちき串木野市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

- 平成 30 年度 いちき串木野市一般会計歳入歳出決算
- 平成 30 年度 いちき串木野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 平成 30 年度 いちき串木野市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 30 年度 いちき串木野市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 30 年度 いちき串木野市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 平成 30 年度 いちき串木野市戸崎地区漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 30 年度 いちき串木野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

第 2 審査の期間

令和元年 7 月 4 日から令和元年 8 月 26 日まで

第 3 審査の方法

平成 30 年度の決算審査にあたっては、市長から送付された平成 30 年度各会計歳入歳出決算書及び附属書類について、その計数と会計管理者保管の証拠書類、各課から提出された書類及び資料等と照合し、計数の確認を行ったほか、収入支出の手続きは関係法令に基づいて処理されているか等に主眼をおき、一部現地調査を実施するとともに、関係者の説明を聴取し、さらに定期監査、例月出納検査の結果も参考にしながら慎重に審査を行った。

第 4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、関係法令に基づき適切に作成され、決算額の計数は正確で関係帳簿、証拠書類及び金融機関の預金残高と一致し、予算執行については、おおむね適正であると認められた。

1 決算の総括

(1) 決算の収支状況

平成30年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出の収支状況は、次のとおりである。
 なお、国民宿舎吹上浜荘及び市来ふれあい温泉センターの建物の民間企業への無償譲渡に伴い、国民宿舎特別会計が平成30年3月31日をもって廃止されている。

(単位:円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	
一 般 会 計	17,590,382,709	17,167,703,207	422,679,502	78,131,000	344,548,502	
特 別 会 計	8,872,049,096	8,745,184,372	126,864,724	800,000	126,064,724	
内 訳	国民健康保険	3,959,069,522	3,913,469,923	45,599,599	0	45,599,599
	公共下水道事業	824,367,075	823,567,075	800,000	800,000	0
	地方卸売市場事業	122,888	122,888	0	0	0
	介護保険	3,645,532,584	3,565,678,831	79,853,753	0	79,853,753
	戸崎地区漁業集落排水事業	17,288,644	17,288,644	0	0	0
	後期高齢者医療	425,668,383	425,057,011	611,372	0	611,372
	合 計	26,462,431,805	25,912,887,579	549,544,226	78,931,000	470,613,226

本年度の一般会計及び特別会計を総括すると、決算総額は、歳入総額 26,462,431,805 円、歳出総額 25,912,887,579 円で、歳入歳出差引額は 549,544,226 円となるが、翌年度へ繰り越すべき財源 78,931,000 円を差し引くと、実質収支額は 470,613,226 円となる。

これを会計別にみると、一般会計のほか、国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療の特別会計は、いずれも実質収支は黒字となっており、公共下水道事業、地方卸売市場事業及び戸崎地区漁業集落排水事業の特別会計は、いずれも実質収支額 0 円となっている。

(2) 決算収支の推移

一般会計・特別会計の決算の収支状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	歳 入				歳 出			
	平成30年度	平成29年度	比 較		平成30年度	平成29年度	比 較	
			増 減 額	増減率			増 減 額	増減率
一般会計	17,590,382,709	18,364,338,758	△ 773,956,049	△ 4.2	17,167,703,207	17,871,949,926	△ 704,246,719	△ 3.9
特別会計	8,872,049,096	9,461,605,280	△ 589,556,184	△ 6.2	8,745,184,372	9,195,632,532	△ 450,448,160	△ 4.9
合 計	26,462,431,805	27,825,944,038	△ 1,363,512,233	△ 4.9	25,912,887,579	27,067,582,458	△ 1,154,694,879	△ 4.3

一般会計・特別会計の決算の収支を前年度と比較すると、歳入は 1,363,512,233 円(4.9%)、歳出は 1,154,694,879 円(4.3%)、それぞれ減少している。

これを会計別にみると、歳入においては、一般会計で 773,956,049 円(4.2%)、特別会計で 589,556,184 円(6.2%)、それぞれ減少している。歳出においては、一般会計で 704,246,719 円(3.9%)、特別会計で 450,448,160 円(4.9%)、それぞれ減少している。

特別会計の収支が減少している主な要因は、国民健康保険特別会計において、鹿児島県への財政運営の移管に伴い、決算額が減少したことによるものである。

なお、国民宿舎特別会計の廃止に伴う歳計剰余金及び基金清算金等は、一般会計に帰属している。

(3) 予算の執行状況

一般会計・特別会計の歳入歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

(歳入)

(単位:円、%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	比較増減(C)-(A)	収入比率		
							対予算 現 額 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
一 般 会 計	18,076,398,000	17,834,579,650	17,590,382,709	28,008,025	216,188,916	△ 486,015,291	97.3	98.6	
特 別 会 計	国民健康保険	4,024,326,000	4,060,559,397	3,959,069,522	20,528,188	80,961,687	△ 65,256,478	98.4	97.5
	公共下水道事業	861,469,000	843,645,714	824,367,075	39,753	19,238,886	△ 37,101,925	95.7	97.7
	地方卸売市場事業	253,000	122,888	122,888	0	0	△ 130,112	48.6	100.0
	介護保険	3,679,021,000	3,661,967,271	3,645,532,584	5,599,986	10,834,701	△ 33,488,416	99.1	99.6
	戸崎地区漁業 集落排水事業	17,826,000	17,288,644	17,288,644	0	0	△ 537,356	97.0	100.0
	後期高齢者医療	426,833,000	426,459,158	425,668,383	372,000	418,775	△ 1,164,617	99.7	99.8
	計	9,009,728,000	9,010,043,072	8,872,049,096	26,539,927	111,454,049	△ 137,678,904	98.5	98.5
合 計	27,086,126,000	26,844,622,722	26,462,431,805	54,547,952	327,642,965	△ 623,694,195	97.7	98.6	

(歳出)

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
一 般 会 計	18,076,398,000	17,167,703,207	461,143,000	447,551,793	95.0	
特 別 会 計	国民健康保険	4,024,326,000	3,913,469,923	0	110,856,077	97.2
	公共下水道事業	861,469,000	823,567,075	32,000,000	5,901,925	95.6
	地方卸売市場事業	253,000	122,888	0	130,112	48.6
	介護保険	3,679,021,000	3,565,678,831	0	113,342,169	96.9
	戸崎地区漁業 集落排水事業	17,826,000	17,288,644	0	537,356	97.0
	後期高齢者医療	426,833,000	425,057,011	0	1,775,989	99.6
	計	9,009,728,000	8,745,184,372	32,000,000	232,543,628	97.1
合 計	27,086,126,000	25,912,887,579	493,143,000	680,095,421	95.7	

2 一般会計決算状況

(1) 総括

1) 決算の総括

(単位:円、%)

区分	予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	予算現額に対する割合	
						対歳入	対歳出
平成30年度	18,076,398,000	17,590,382,709	17,167,703,207	78,131,000	344,548,502	97.3	95.0
平成29年度	18,791,215,000	18,364,338,758	17,871,949,926	46,015,000	446,373,832	97.7	95.1
比較	増減額	△ 714,817,000	△ 773,956,049	△ 704,246,719	32,116,000	△ 101,825,330	
	増減率	△ 3.8	△ 4.2	△ 3.9	69.8	△ 22.8	

当初予算額 15,850,000,000 円に補正予算額 1,820,951,000 円を追加し、予算繰越額 405,447,000 円を加え、予算現額は 18,076,398,000 円となっている。

これに対する歳入総額は 17,590,382,709 円、収入率は 97.3%で、歳出総額は 17,167,703,207 円、執行率は 95.0%であり、歳入歳出差引額 422,679,502 円から翌年度へ繰り越すべき財源 78,131,000 円を差し引いた実質収支額は 344,548,502 円となっている。

歳入歳出総額を前年度と比較すると、歳入は 773,956,049 円(4.2%)、歳出は 704,246,719 円(3.9%)それぞれ減少している。

2) 財政の推移

(単位:円、%)

年度	予算現額	歳入			歳出			歳入歳出差引額
		収入済額	対26年度増減	指数	支出済額	対26年度増減	指数	
26	17,593,921,000	16,191,491,984	-	100	15,351,202,538	-	100	840,289,446
27	19,168,278,000	18,023,531,148	1,832,039,164	111	17,383,464,953	2,032,262,415	113	640,066,195
28	17,886,933,000	17,201,802,441	1,010,310,457	106	16,568,707,355	1,217,504,817	108	633,095,086
29	18,791,215,000	18,364,338,758	2,172,846,774	113	17,871,949,926	2,520,747,388	116	492,388,832
30	18,076,398,000	17,590,382,709	1,398,890,725	109	17,167,703,207	1,816,500,669	112	422,679,502

平成 26 年度歳入歳出決算額を 100 として比較した場合の本年度の指数は、歳入で 9 ポイント、歳出で 12 ポイントそれぞれ増加している。

3) 歳入決算額の財源別状況

歳入決算額を自主財源、依存財源の財源別にみると、次表のとおり、市税などの自主財源は 6,249,607,907 円(35.6%)、地方交付税などの依存財源は 11,340,774,802 円(64.4%)となっている。

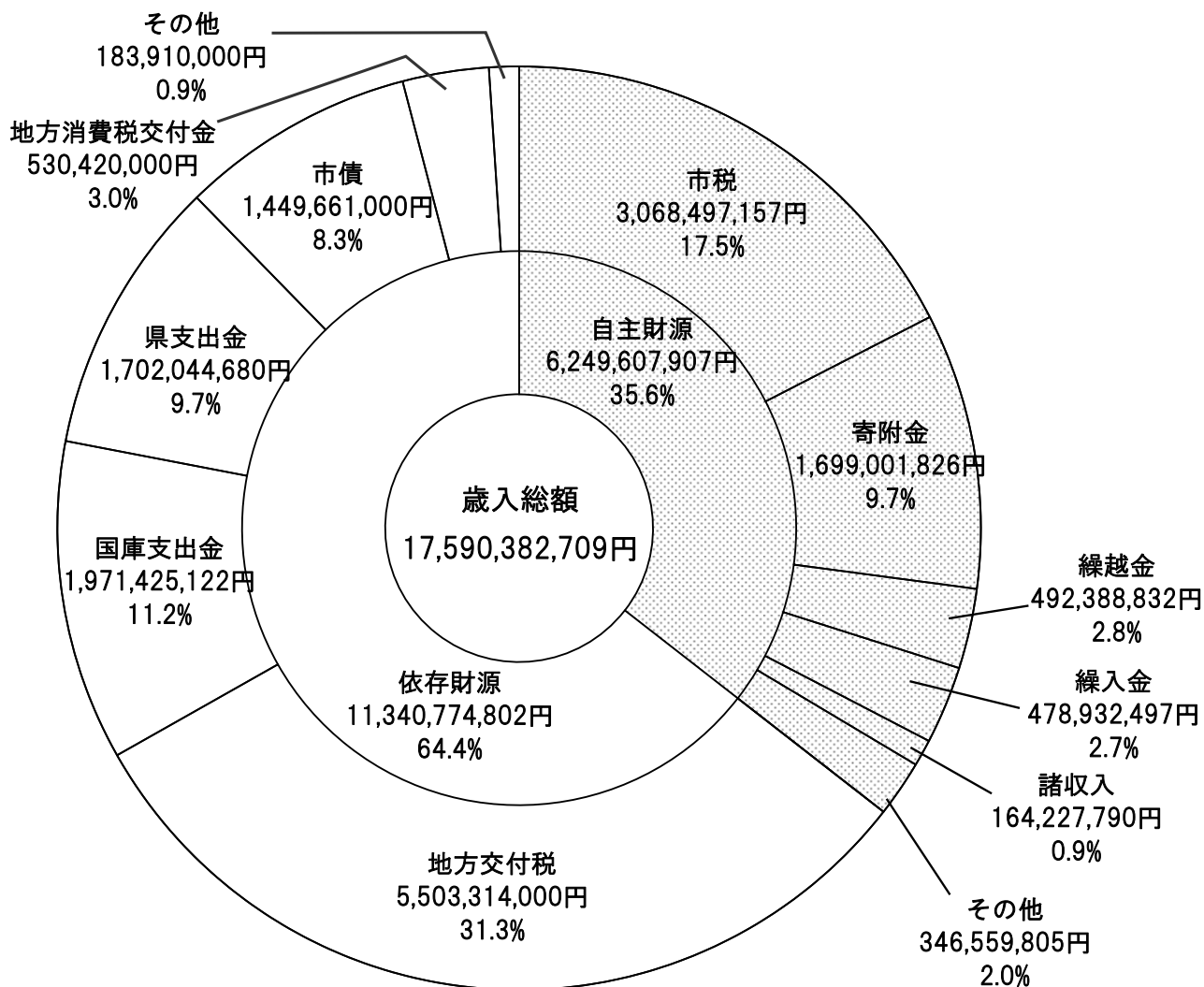
前年度と比較すると、自主財源は、繰越金、財産収入、諸収入、市税等が減少しているものの、ふるさと納税寄附金の大幅な増加や繰入金を増やしたことにより 830,015,127 円(15.3%)増加している。また、依存財源は、市債、国庫支出金、地方交付税等の減少により 1,603,971,176 円(12.4%)減少している。構成比で比べると自主財源が 6.0 ポイント増加している。

歳入決算額の財源別状況

(単位:円、%)

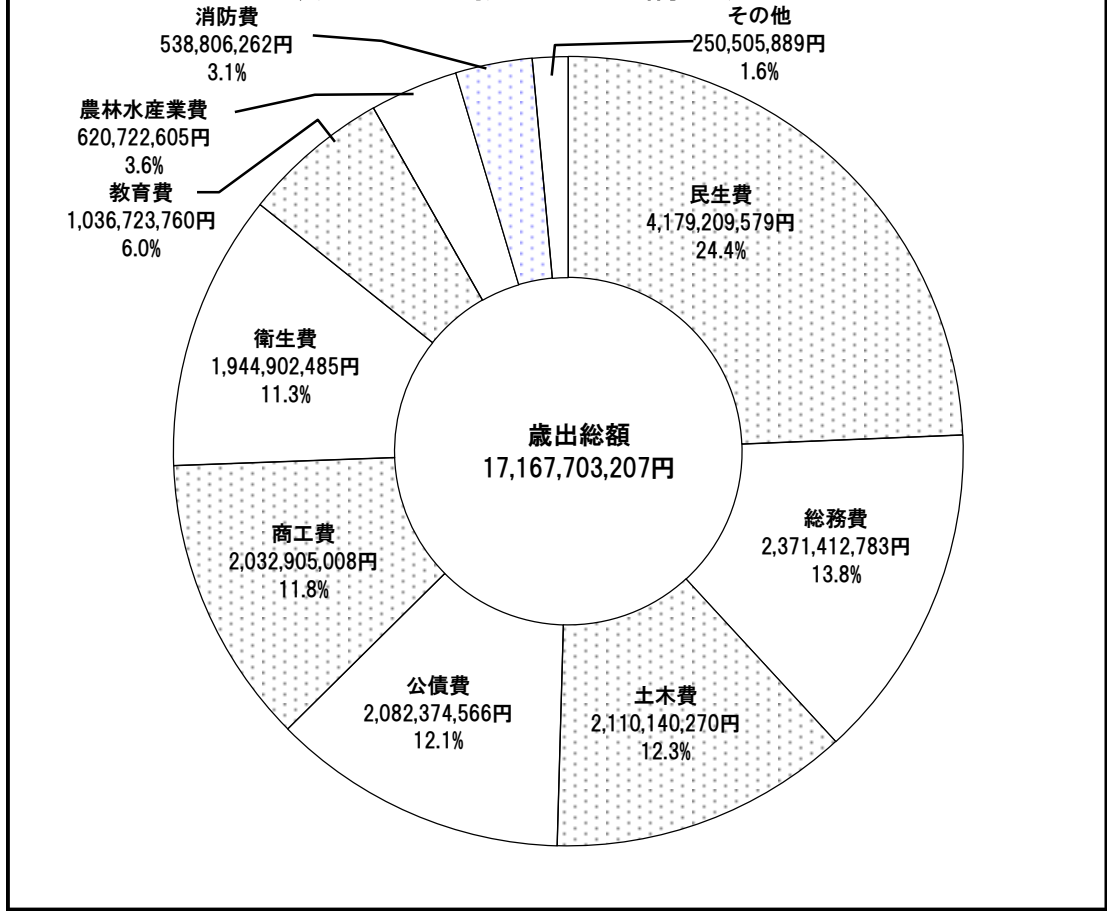
区分 財源別		平成 30 年度			平成 29 年度			比較	
		決算額	構成比		決算額	構成比		増減額	増減率
			決算額	財源別		決算額	財源別		
自主財源	市 税	3,068,497,157	17.5	49.1	3,086,500,208	16.8	57.0	△ 18,003,051	△ 0.6
	分担金及び 負担金	136,467,777	0.8	2.2	139,359,702	0.8	2.6	△ 2,891,925	△ 2.1
	使用料及び 手数料	167,991,349	1.0	2.7	173,558,049	0.9	3.2	△ 5,566,700	△ 3.2
	財産収入	42,100,679	0.2	0.7	120,821,435	0.7	2.2	△ 78,720,756	△ 65.2
	寄附金	1,699,001,826	9.7	27.2	674,758,576	3.7	12.4	1,024,243,250	151.8
	繰入金	478,932,497	2.7	7.6	372,042,385	2.0	6.9	106,890,112	28.7
	繰越金	492,388,832	2.8	7.9	633,095,086	3.5	11.7	△ 140,706,254	△ 22.2
	諸収入	164,227,790	0.9	2.6	219,457,339	1.2	4.0	△ 55,229,549	△ 25.2
	計	6,249,607,907	35.6	100.0	5,419,592,780	29.6	100.0	830,015,127	15.3
依存財源	地方譲与税	126,433,000	0.7	1.1	124,983,000	0.7	1.0	1,450,000	1.2
	利子割交付金	4,447,000	0.0	0.0	4,650,000	0.0	0.0	△ 203,000	△ 4.4
	配当割交付金	4,922,000	0.0	0.0	5,625,000	0.0	0.1	△ 703,000	△ 12.5
	株式等譲渡 所得割交付金	5,747,000	0.0	0.1	5,538,000	0.0	0.1	209,000	3.8
	地方消費税金 交付金	530,420,000	3.0	4.7	515,154,000	2.8	4.0	15,266,000	3.0
	自動車取得税金 交付金	22,242,000	0.1	0.2	21,587,000	0.1	0.2	655,000	3.0
	地方特例金 交付金	16,612,000	0.1	0.2	14,909,000	0.1	0.1	1,703,000	11.4
	地方交付税	5,503,314,000	31.3	48.5	5,554,416,000	30.3	42.9	△ 51,102,000	△ 0.9
	交通安全対策 特別交付金	3,507,000	0.0	0.0	4,036,000	0.0	0.0	△ 529,000	△ 13.1
	国庫支出金	1,971,425,122	11.2	17.4	2,464,513,932	13.4	19.0	△ 493,088,810	△ 20.0
	県支出金	1,702,044,680	9.7	15.0	1,453,549,046	7.9	11.2	248,495,634	17.1
	市 債	1,449,661,000	8.3	12.8	2,775,785,000	15.1	21.4	△ 1,326,124,000	△ 47.8
計	11,340,774,802	64.4	100.0	12,944,745,978	70.4	100.0	△ 1,603,971,176	△ 12.4	
合 計	17,590,382,709	100.0		18,364,338,758	100.0		△ 773,956,049	△ 4.2	

歳入款別構成

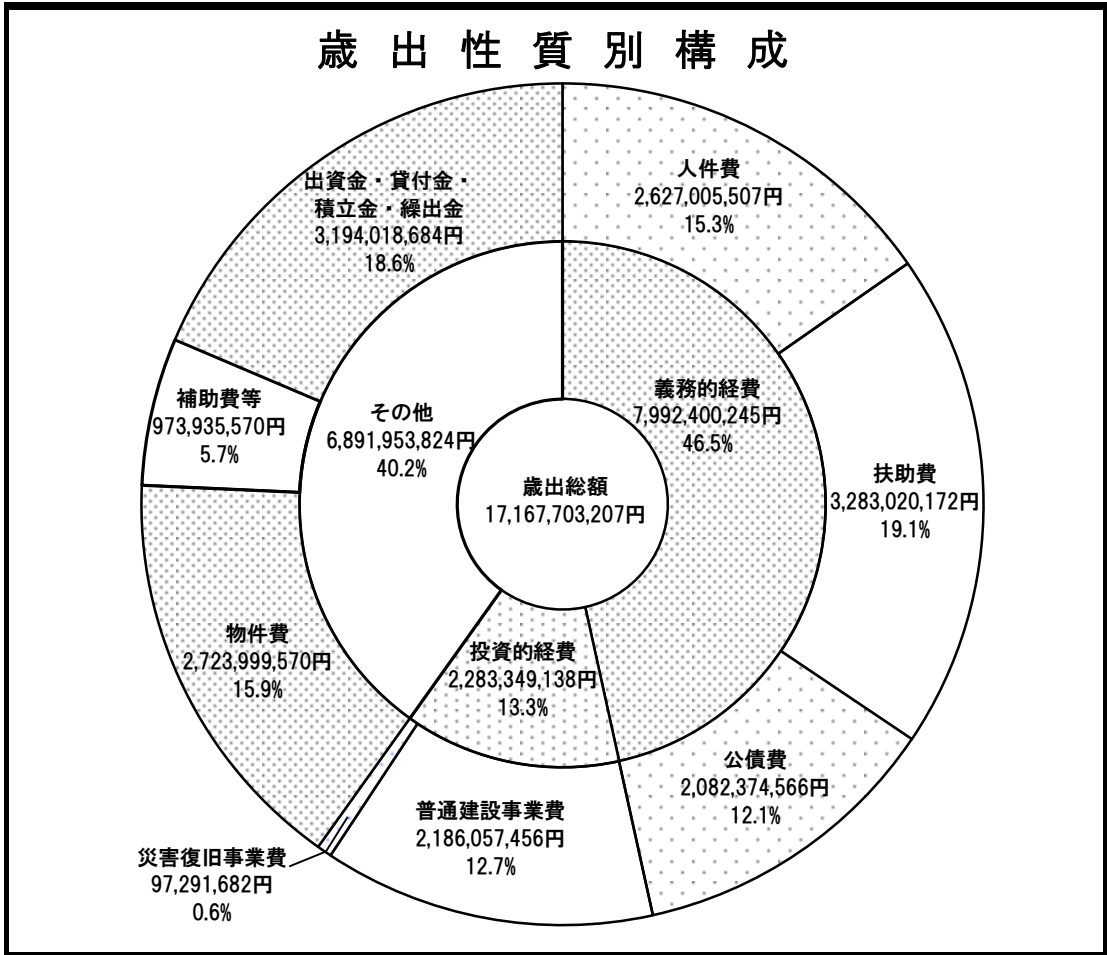


※ 款別構成比は財源別状況表の決算額構成比で表示している。

歳出款別構成



歳出性質別構成



4) 歳出決算の性質別状況

(単位:円、%)

性質別	区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義務的経費	人 件 費	2,627,005,507	15.3	2,700,124,389	15.1	△ 73,118,882	△ 2.7
	扶 助 費	3,283,020,172	19.1	3,327,210,694	18.6	△ 44,190,522	△ 1.3
	公 債 費	2,082,374,566	12.1	2,075,178,131	11.6	7,196,435	0.3
	小 計	7,992,400,245	46.5	8,102,513,214	45.3	△ 110,112,969	△ 1.4
投資的経費	普通建設事業費	2,186,057,456	12.7	4,213,349,211	23.6	△ 2,027,291,755	△ 48.1
	災害復旧事業費	97,291,682	0.6	32,209,939	0.2	65,081,743	202.1
	小 計	2,283,349,138	13.3	4,245,559,150	23.8	△ 1,962,210,012	△ 46.2
その他	物件費(含維持補修費)	2,723,999,570	15.9	1,962,631,341	11.0	761,368,229	38.8
	補 助 費 等	973,935,570	5.7	934,392,901	5.2	39,542,669	4.2
	出資金・貸付金・ 積立金・繰出金	3,194,018,684	18.6	2,626,853,320	14.7	567,165,364	21.6
	小 計	6,891,953,824	40.2	5,523,877,562	30.9	1,368,076,262	24.8
合 計		17,167,703,207	100.0	17,871,949,926	100.0	△ 704,246,719	△ 3.9

※人件費は、事業費支弁の人件費を除く。

歳出決算額を義務的経費、投資的経費、その他の性質別に分けると、人件費などの義務的経費 7,992,400,245 円(46.5%)、普通建設事業費などの投資的経費 2,283,349,138 円(13.3%)、その他 6,891,953,824 円(40.2%)となっている。

前年度と比較すると、義務的経費は 110,112,969 円(1.4%)、投資的経費は 1,962,210,012 円(46.2%)それぞれ減少し、その他は 1,368,076,262 円(24.8%)増加している。特に、投資的経費の普通建設事業費が、一般廃棄物管理型最終処分場建設関連工事等の完了により 2,027,291,755 円(48.1%)の大幅減少となっている。

5) 財政指標の推移

財政指標の推移は、次の表のとおりである。

財政力指数は、ここ 5 年間横ばいの状況が続いている。

経常収支比率は、市税や地方交付税の減少等により、前年度に対し 1.8 ポイント増加し、ここ 5 年間で一番高い 97.6%を示している。これまでも 90%を超える高い比率で推移してきており、財政構造の硬直化が続いている状況であることを踏まえ、事務事業の見直しを進めるなど長期的な視点に立って一層の効率化を図り、健全な財政運営に努めることを強く望むものである。

(単位:千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (B)-(A)
財政力指数	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.00
基準財政需要額	7,016,638	7,299,129	7,308,874	7,374,834	7,407,178	32,344
基準財政収入額	2,792,985	2,894,014	2,893,267	2,936,376	2,952,915	16,539
経常収支比率	94.2%	94.1%	92.6%	95.8%	97.6%	1.8 ポイント
経常経費充当一般財源	8,442,769	8,626,344	8,276,448	8,539,474	8,620,891	81,417
経常一般財源収入額	8,967,102	9,163,548	8,935,778	8,909,265	8,831,832	△ 77,433

※数字は「地方財政状況調査表」(決算統計)による。ただし、平成30年度の数値は速報値である。

※実質公債費比率等については、地方公共団体の財政健全化に関する法律に基づき別途審査を行うため、記載を省略する。

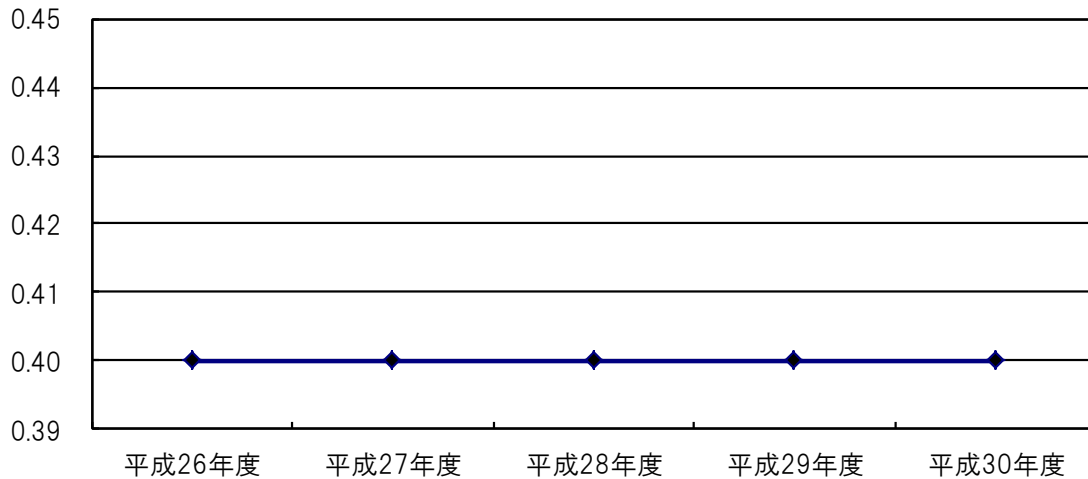
※経常一般財源収入額には臨時財政対策債を含む。

ア 財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 か年度の平均値で示す指数である。この数値が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるとされている。

本年度の指数は 0.40 であり、平成 25 年度以降同ポイントが続いている。

財政力指数の推移

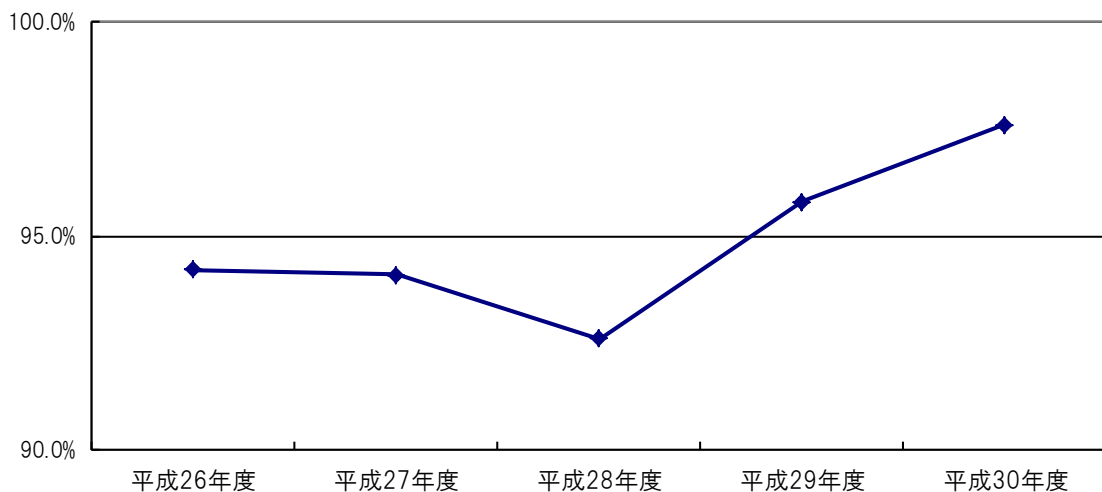


イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定する指標として用いられている。これは、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に、税、普通交付税等の経常的一般財源がどの程度充当されているかを表す比率であり、この比率が低いほど弾力性に富んでいるといえる。通常 70%から 80%の間が望ましいとされ、80%を超えると財政構造の硬直性が強いとされている。

経常収支比率は、本年度は 97.6%で、前年度より 1.8 ポイント更に増加している。90%を超える高い数値で推移しており、財政構造の硬直化が長く続いている。

経常収支比率の推移



(2) 歳入

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算に対する収入率	調定に対する収入率
平成30年度	18,076,398,000	17,834,579,650	17,590,382,709	28,008,025	216,188,916	97.3	98.6
平成29年度	18,791,215,000	18,671,984,627	18,364,338,758	24,388,777	283,257,092	97.7	98.4
比較	増減額	△ 714,817,000	△ 837,404,977	△ 773,956,049	3,619,248	△ 67,068,176	
	増減率	△ 3.8	△ 4.5	△ 4.2	14.8	△ 23.7	

収入済額は17,590,382,709円であり、予算現額18,076,398,000円に対する収入率は97.3%、調定額17,834,579,650円に対する収入率は98.6%となっている。また、調定額から収入済額及び不納欠損額28,008,025円を差し引いた収入未済額は、216,188,916円である。

収入未済額の内訳は、市税100,115,435円のほか、国庫支出金71,537,000円、県支出金33,919,458円、諸収入5,943,573円、財産収入3,519,159円、使用料及び手数料752,891円、分担金及び負担金401,400円となっている。

収入済額を前年度と比較すると773,956,049円(4.2%)の減少となっている。

この主な要因は、市債1,326,124,000円(47.8%)、国庫支出金493,088,810円(20.0%)、繰越金140,706,254円(22.2%)、財産収入78,720,756円(65.2%)、諸収入55,229,549円(25.2%)、地方交付税51,102,000円(0.9%)、市税18,003,051円(0.6%)の減少である。一方、増加した主なものとしては、寄附金1,024,243,250円(151.8%)、県支出金248,495,634円(17.1%)、繰入金106,890,112円(28.7%)、地方消費税交付金15,266,000円(3.0%)の増加である。

(付表 第1表 平成30年度 一般会計歳入款別決算総括表参照 P62)

最近2か年の歳入決算の状況

(単位:円、%)

款別	区分	平成30年度		平成29年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	市税	3,068,497,157	17.5	3,086,500,208	16.8	△ 18,003,051	△ 0.6
2	地方譲与税	126,433,000	0.7	124,983,000	0.7	1,450,000	1.2
3	利子割交付金	4,447,000	0.0	4,650,000	0.0	△ 203,000	△ 4.4
4	配当割交付金	4,922,000	0.0	5,625,000	0.0	△ 703,000	△ 12.5
5	株式等譲渡所得割交付金	5,747,000	0.0	5,538,000	0.0	209,000	3.8
6	地方消費税交付金	530,420,000	3.0	515,154,000	2.8	15,266,000	3.0
7	自動車取得税交付金	22,242,000	0.1	21,587,000	0.1	655,000	3.0
8	地方特例交付金	16,612,000	0.1	14,909,000	0.1	1,703,000	11.4
9	地方交付税	5,503,314,000	31.3	5,554,416,000	30.3	△ 51,102,000	△ 0.9
10	交通安全対策特別交付金	3,507,000	0.0	4,036,000	0.0	△ 529,000	△ 13.1
11	分担金及び負担金	136,467,777	0.8	139,359,702	0.8	△ 2,891,925	△ 2.1
12	使用料及び手数料	167,991,349	1.0	173,558,049	0.9	△ 5,566,700	△ 3.2
13	国庫支出金	1,971,425,122	11.2	2,464,513,932	13.4	△ 493,088,810	△ 20.0
14	県支出金	1,702,044,680	9.7	1,453,549,046	7.9	248,495,634	17.1
15	財産収入	42,100,679	0.2	120,821,435	0.7	△ 78,720,756	△ 65.2
16	寄附金	1,699,001,826	9.7	674,758,576	3.7	1,024,243,250	151.8
17	繰入金	478,932,497	2.7	372,042,385	2.0	106,890,112	28.7
18	繰越金	492,388,832	2.8	633,095,086	3.5	△ 140,706,254	△ 22.2
19	諸収入	164,227,790	0.9	219,457,339	1.2	△ 55,229,549	△ 25.2
20	市債	1,449,661,000	8.3	2,775,785,000	15.1	△ 1,326,124,000	△ 47.8
	計	17,590,382,709	100.0	18,364,338,758	100.0	△ 773,956,049	△ 4.2

第1款 市 税

市税の決算状況

(単位:円、%)

税 目	区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	対予算 C/A	対調定 C/B
				金 額(C)	構成比				
市 民 税	現	1,120,179,000	1,187,651,800	1,178,917,948	38.4	0	8,733,852	105.24	99.26
	滞	14,705,000	42,072,426	7,369,537	0.3	6,066,083	28,636,806	50.12	17.52
	計	1,134,884,000	1,229,724,226	1,186,287,485	38.7	6,066,083	37,370,658	104.53	96.47
固定資産税	現	1,574,361,000	1,622,394,200	1,614,075,195	52.6	0	8,319,005	102.52	99.49
	滞	13,792,000	83,508,875	12,057,831	0.4	20,172,869	51,278,175	87.43	14.44
	計	1,588,153,000	1,705,903,075	1,626,133,026	53.0	20,172,869	59,597,180	102.39	95.32
軽自動車税	現	97,847,000	99,300,100	98,094,260	3.2	0	1,205,840	100.25	98.79
	滞	1,412,000	3,668,757	992,000	0.0	735,000	1,941,757	70.25	27.04
	計	99,259,000	102,968,857	99,086,260	3.2	735,000	3,147,597	99.83	96.23
市たばこ税	現	163,579,000	154,113,986	154,113,986	5.0	0	0	94.21	100.00
入 湯 税	現	1,793,000	2,876,400	2,876,400	0.1	0	0	160.42	100.00
30年度合計 ①	現	2,957,759,000	3,066,336,486	3,048,077,789	99.3	0	18,258,697	103.05	99.40
	滞	29,909,000	129,250,058	20,419,368	0.7	26,973,952	81,856,738	68.27	15.80
	計	2,987,668,000	3,195,586,544	3,068,497,157	100.0	26,973,952	100,115,435	102.71	96.02
29年度合計②		2,994,577,000	3,240,496,139	3,086,500,208	100.0	24,388,777	129,607,154	103.07	95.25
比 較 ①—②	増減額	△ 6,909,000	△ 44,909,595	△ 18,003,051		2,585,175	△ 29,491,719	△ 0.36	0.77
	増減率	△ 0.2	△ 1.4	△ 0.6		10.6	△ 22.8		

市税は、収入済額 3,068,497,157 円で、これは歳入総額の 17.5%を占めており、予算現額 2,987,668,000 円に対し 102.71%、調定額 3,195,586,544 円に対し 96.02%の収入率となっている。

収入済額の主なものは、固定資産税 1,626,133,026 円(市税総額の 53.0%)、市民税 1,186,287,485 円(同 38.7%)、市たばこ税 154,113,986 円(同 5.0%)である。

また、収入済額を前年度と比較すると 18,003,051 円(0.6%)の減少となる。これは、主に固定資産税 44,734,703 円(2.7%)の減少と市民税 27,355,338 円(2.4%)の増加によるものである。

固定資産税の減少は、評価替えに伴う土地・家屋分の減や石油地下備蓄関連の交付金の岩盤タンク等に係る減価償却の影響による減少が主なるもので、一方、市民税の増加は、大手製造事業所に係る法人市民税の大幅な増加が主な要因となっている。

最近 2 か年の税目別収入状況

(単位:円、%)

税 目	区 分	平 成 30 年 度		平 成 29 年 度		比 較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市 民 税		1,186,287,485	38.7	1,158,932,147	37.6	27,355,338	2.4
固 定 資 産 税		1,626,133,026	53.0	1,670,867,729	54.1	△ 44,734,703	△ 2.7
軽 自 動 車 税		99,086,260	3.2	96,695,066	3.1	2,391,194	2.5
市 た ば こ 税		154,113,986	5.0	158,382,416	5.1	△ 4,268,430	△ 2.7
入 湯 税		2,876,400	0.1	1,622,850	0.1	1,253,550	77.2
合 計		3,068,497,157	100.0	3,086,500,208	100.0	△ 18,003,051	△ 0.6

(1) 市税の収入状況

① 現年課税分

(単位:円、%)

年度	現 年 課 税 分					
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
平成30年度	3,066,336,486	3,048,077,789	0	18,258,697	99.40	
平成29年度	3,087,799,966	3,066,259,444	8,700	21,531,822	99.30	
比較	増減額	△ 21,463,480	△ 18,181,655	△ 8,700	△ 3,273,125	0.10
	増減率	△ 0.7	△ 0.6	皆減	△ 15.2	

② 滞納繰越分

(単位:円、%)

年度	滞 納 繰 越 分					収入未済額 (現年+滞納) 合 計	
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
平成30年度	129,250,058	20,419,368	26,973,952	81,856,738	15.80	100,115,435	
平成29年度	152,696,173	20,240,764	24,380,077	108,075,332	13.26	129,607,154	
比較	増減額	△ 23,446,115	178,604	2,593,875	△ 26,218,594	2.54	△ 29,491,719
	増減率	△ 15.4	0.9	10.6	△ 24.3		△ 22.8

収入率の状況は、現年課税分 99.40%、滞納繰越分 15.80%、市税総体では 96.02%で、これを前年度と比較すると、現年課税分で 0.10 ポイント、滞納繰越分で 2.54 ポイントそれぞれ高くなっている。現年課税分の収入率は、継続して 99%を超える高い収入率を維持している。

市税総体の収入未済額は 100,115,435 円で、前年度と比較すると 29,491,719 円(22.8%)の減少となっている。これは、滞納繰越分に係る地方税法に基づく不納欠損処分(不納欠損額 26,973,952 円)が主な要因と捉えられる。

市税の徴収にあたっては、滞納者に対して滞納整理指導官の指導のもと、預貯金や動産・不動産等の差押えを行うとともに、差押物件について、市単独で土地や建物を公売したほか、インターネット公売や県との合同公売会に参加するなど、滞納の解消に鋭意努力されている。

さらに、税務署の協力のもと、所得税還付金の差押・換価による滞納額の解消に努めており、これらの徴収対策が実を結び、年々滞納者が減少するなど改善が図られている。

今後も引き続き税負担の公平と自主財源の確保のため、納税意識の高揚を図るとともに、収入率の向上のための方策に努められたい。

市 税 滞 納 状 況

(単位:円、人)

区分 税 目	平 成 30 年 度		平 成 29 年 度		増 減	
	延人員	税 額	延人員	税 額	延人員	税 額
市 民 税	454	37,370,658	526	42,199,022	△ 72	△ 4,828,364
個人	447	36,336,658	518	41,177,922	△ 71	△ 4,841,264
法人	7	1,034,000	8	1,021,100	△ 1	12,900
固定資産税	434	59,597,180	475	83,739,375	△ 41	△ 24,142,195
軽自動車税	208	3,147,597	233	3,668,757	△ 25	△ 521,160
合 計	1,096	100,115,435	1,234	129,607,154	△ 138	△ 29,491,719

(2) 不納欠損処分について

(単位:円、人、%)

区分	個人市民税		法人市民税		固定資産税		軽自動車税		合計	
	延人員	税額	延人員	税額	延人員	税額	延人員	税額	延人員	税額
生活困窮	30	2,031,388			22	4,441,400	15	437,000	67	6,909,788
死亡	9	549,720			65	8,711,612	8	96,800	82	9,358,132
行方不明	4	586,281			1	93,157	5	94,000	10	773,438
倒産	0	0	1	130,000	3	5,534,000	1	84,000	5	5,748,000
その他 (借金苦・ 経営不振等)	7	2,768,694			9	1,392,700	2	23,200	18	4,184,594
30年度合計①	50	5,936,083	1	130,000	100	20,172,869	31	735,000	182	26,973,952
比率	27.5	22.0	0.6	0.5	54.9	74.8	17.0	2.7	100.0	100.0
29年度合計②	60	3,370,804	3	178,877	106	20,593,296	29	245,800	198	24,388,777
比較 ①-②	増減数	△ 10	△ 2	△ 48,877	△ 6	△ 420,427	2	489,200	△ 16	2,585,175
	増減率	△ 16.7	76.1	△ 66.7	△ 27.3	△ 5.7	△ 2.0	6.9	199.0	△ 8.1

本年度の不納欠損額 26,973,952 円は、前年度の不納欠損額 24,388,777 円と比較すると 2,585,175 円(10.6%)増加している。この内訳としては、個人市民税分が 2,565,279 円(76.1%)、軽自動車税分が 489,200 円(199.0%)増加しており、一方で、固定資産税分は 420,427 円(2.0%)、法人市民税分が 48,877 円(27.3%)減少している。

税目別でみると、固定資産税が 20,172,869 円で 74.8%を占めるほか、個人市民税 5,936,083 円(22.0%)、軽自動車税 735,000 円(2.7%)、法人市民税 130,000 円(0.5%)となっている。

不納欠損処分の理由別の状況では、倒産、生活困窮及び死亡が主なもので、3つを合わせると延人員で 154 人(84.6%)、税額で 22,015,920 円(81.6%)となっている。

不納欠損処分にあたっては、滞納の実態を十分見極めたうえで行っており、やむを得ないものと思われるが、税負担の公平の観点からも、滞納者についてはかねてからその実情を十分把握し、差押処分等適切な措置を講じられたい。

なお、この不納欠損額を地方税法の根拠条項に基づき区分すると、第 18 条第 1 項第 1 号(5 年時効)に基づくものが 110 件で 4,803,926 円、第 15 条の 7 第 4 項(3 年時効)に基づくものが 69 件で 16,644,126 円、第 15 条の 7 第 5 項(即時消滅)に基づくものが 3 件で 5,525,900 円となっている。

第 2 款 地方譲与税

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する 増減額	収入率	
					対予算	対調定
平成30年度	128,345,000	126,433,000	126,433,000	△ 1,912,000	98.5	100.0
平成29年度	122,106,000	124,983,000	124,983,000	2,877,000	102.4	100.0
比較	増減額	6,239,000	1,450,000	1,450,000		
	増減率	5.1	1.2	1.2		

予算現額 128,345,000 円に対し、調定額及び収入済額は、いずれも 126,433,000 円である。収入済額を前年度と比較すると 1,450,000 円(1.2%)の増加となっている。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税 36,505,000 円と自動車重量譲与税 89,928,000 円で、これを前年度と比較すると、地方揮発油譲与税が 290,000 円(0.8%)、自動車重量譲与税が 1,160,000 円(1.3%)の増加となっている。

第3款 利子割交付金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算に対する 増 減 額	収 入 率	
					対予算	対調定
平成30年度	4,396,000	4,447,000	4,447,000	51,000	101.2	100.0
平成29年度	1,227,000	4,650,000	4,650,000	3,423,000	379.0	100.0
比較	増減額	3,169,000	△ 203,000	△ 203,000		
	増減率	258.3	△ 4.4	△ 4.4		

予算現額 4,396,000 円に対し、調定額及び収入済額は、いずれも 4,447,000 円である。収入済額を前年度と比較すると 203,000 円(4.4%)の減少となっている。

第4款 配当割交付金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算に対する 増 減 額	収 入 率	
					対予算	対調定
平成30年度	3,362,000	4,922,000	4,922,000	1,560,000	146.4	100.0
平成29年度	4,332,000	5,625,000	5,625,000	1,293,000	129.8	100.0
比較	増減額	△ 970,000	△ 703,000	△ 703,000		
	増減率	△ 22.4	△ 12.5	△ 12.5		

予算現額 3,362,000 円に対し、調定額及び収入済額は、いずれも 4,922,000 円である。収入済額を前年度と比較すると 703,000 円(12.5%)の減少となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算に対する 増 減 額	収 入 率	
					対予算	対調定
平成30年度	5,214,000	5,747,000	5,747,000	533,000	110.2	100.0
平成29年度	6,604,000	5,538,000	5,538,000	△ 1,066,000	83.9	100.0
比較	増減額	△ 1,390,000	209,000	209,000		
	増減率	△ 21.0	3.8	3.8		

予算現額 5,214,000 円に対し、調定額及び収入済額は、いずれも 5,747,000 円である。収入済額を前年度と比較すると 209,000 円(3.8%)の増加となっている。

第6款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算に対する 増 減 額	収 入 率	
					対予算	対調定
平成30年度	541,000,000	530,420,000	530,420,000	△ 10,580,000	98.0	100.0
平成29年度	506,820,000	515,154,000	515,154,000	8,334,000	101.6	100.0
比較	増減額	34,180,000	15,266,000	15,266,000		
	増減率	6.7	3.0	3.0		

予算現額 541,000,000 円に対し、調定額及び収入済額は、いずれも 530,420,000 円である。収入済額を前年度と比較すると 15,266,000 円(3.0%)の増加となっている。

なお、社会保障の財源として交付される社会保障財源化分は 226,860,000 円で、保育施設等給付費のほか、障害者総合支援法介護給付等事業、予防接種事業、子ども医療費助成事業、高齢者福祉サービス事業等の社会保障施策に要する経費に充当されている。

第7款 自動車取得税交付金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算に対する 増 減 額	収 入 率	
					対予算	対調定
平成30年度	25,797,000	22,242,000	22,242,000	△ 3,555,000	86.2	100.0
平成29年度	16,448,000	21,587,000	21,587,000	5,139,000	131.2	100.0
比較	増減額	9,349,000	655,000	655,000		
	増減率	56.8	3.0	3.0		

予算現額 25,797,000 円に対し、調定額及び収入済額は、いずれも 22,242,000 円である。収入済額を前年度と比較すると 655,000 円(3.0%)の増加となっている。

第8款 地方特例交付金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算に対する 増 減 額	収 入 率	
					対予算	対調定
平成30年度	16,400,000	16,612,000	16,612,000	212,000	101.3	100.0
平成29年度	14,497,000	14,909,000	14,909,000	412,000	102.8	100.0
比較	増減額	1,903,000	1,703,000	1,703,000		
	増減率	13.1	11.4	11.4		

予算現額 16,400,000 円に対し、調定額及び収入済額は、いずれも 16,612,000 円である。収入済額を前年度と比較すると 1,703,000 円(11.4%)の増加となっている。

第9款 地方交付税

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 内 訳		予算に対する 増 減 額	収 入 率	
				普通交付税	特別交付税		対予算	対調定
平成30年度	5,184,258,000	5,503,314,000	5,503,314,000	4,584,258,000	919,056,000	319,056,000	106.2	100.0
平成29年度	5,254,658,000	5,554,416,000	5,554,416,000	4,654,658,000	899,758,000	299,758,000	105.7	100.0
比較	増減額	△ 70,400,000	△ 51,102,000	△ 51,102,000	△ 70,400,000	19,298,000		
	増減率	△ 1.3	△ 0.9	△ 0.9	△ 1.5	2.1		

収入済額 5,503,314,000 円は、歳入総額の 31.3%を占めており、予算現額に対し 106.2%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

収入済額の内訳としては、普通交付税 4,584,258,000 円(地方交付税総額の 83.3%)、特別交付税 919,056,000 円(同 16.7%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると 51,102,000 円(0.9%)の減少となっており、その内訳としては、普通交付税では合併算定替縮減の影響等もあり、70,400,000 円(1.5%)の減少となっているが、特別交付税では 19,298,000 円(2.1%)の増加となっている。

なお、普通交付税に臨時財政対策債 428,661,000 円を含めた額は 5,012,919,000 円で、前年度と比較すると 78,624,000 円(1.5%)の減少となっている。

普通交付税の減少については、合併算定替の縮減が大きく影響している。合併算定替の特例措置は、平成 28 年度から 5 年間で段階的に縮減されることとなっており、本年度の縮減率は 50%で、縮減額は 116,142 千円である。令和 2 年度までさらに段階的に縮減率が増加することから、ますます厳しい財政状況が見込まれる。

なお、過去 5 年間の地方交付税の状況は次のとおりである。

過去 5 年間の地方交付税の状況

(単位:円、%)

年 度	収 入 済 額			年次増減額	増減率	対26年度指数
	普通交付税	特別交付税	計			
平成26年度	4,759,382,000	978,073,000	5,737,455,000	—	—	100.0
平成27年度	4,820,656,000	987,006,000	5,807,662,000	70,207,000	1.2	101.2
平成28年度	4,703,992,000	915,509,000	5,619,501,000	△ 188,161,000	△ 3.2	97.9
平成29年度	4,654,658,000	899,758,000	5,554,416,000	△ 65,085,000	△ 1.2	96.8
平成30年度	4,584,258,000	919,056,000	5,503,314,000	△ 51,102,000	△ 0.9	95.9

平成 26 年度収入済額を 100 として比較した場合の本年度の指数は、95.9%で、4.1 ポイント減少している。

第 10 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算に対する増減額	収 入 率	
					対予算	対調定
平成30年度	5,000,000	3,507,000	3,507,000	△ 1,493,000	70.1	100.0
平成29年度	6,000,000	4,036,000	4,036,000	△ 1,964,000	67.3	100.0
比較	増減額	△ 1,000,000	△ 529,000	△ 529,000		
	増減率	△ 16.7	△ 13.1	△ 13.1		

予算現額 5,000,000 円に対し、調定額及び収入済額は、いずれも 3,507,000 円である。収入済額を前年度と比較すると 529,000 円(13.1%)の減少となっている。

第 11 款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	予算に対する増減額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成30年度	148,008,000	136,869,177	136,467,777	401,400	△ 11,540,223	92.2	99.7
平成29年度	141,362,000	139,760,332	139,359,702	400,630	△ 2,002,298	98.6	99.7
比較	増減額	6,646,000	△ 2,891,155	△ 2,891,925	770		
	増減率	4.7	△ 2.1	△ 2.1	0.2		

収入済額 136,467,777 円は、予算現額に対し 92.2%、調定額に対し 99.7%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると 2,891,925 円(2.1%)の減少となっている。これは、民生費負担金 1,963,995 円(1.4%)、衛生費負担金 827,930 円(89.9%)の減少が主なものである。

2 項負担金 135,667,777 円の主なものは、民生費負担金の児童福祉費負担金 104,336,690 円及び老人福祉費負担金 31,072,347 円である。

収入未済額は、児童福祉費負担金の保育所保護者負担金 401,400 円で、現年度分 128,400 円、滞納繰越分 273,000 円である。前年度と比較すると現年度分で 123,870 円(2734.4%)の増加、滞納繰越分で 123,100 円(31.1%)の減少、合計で 770 円(0.2%)の増加となっている。

なお、本年度も不納欠損処分は行っておらず、全体的には微増したものの、滞納繰越分にかかる未収額は年々減少していることから、一定の徴収対策の成果は見られている。

引き続き滞納の実態を十分見極めたうえで収入未済額の解消に鋭意努力されたい。

第 1 2 款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 対 対 する 増 減 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
平成30年度	173,514,000	168,744,240	167,991,349	752,891	△ 5,522,651	96.8	99.6
平成29年度	176,209,000	174,648,184	173,558,049	1,090,135	△ 2,650,951	98.5	99.4
比較	増減額	△ 2,695,000	△ 5,903,944	△ 5,566,700	△ 337,244		
	増減率	△ 1.5	△ 3.4	△ 3.2	△ 30.9		

収入済額 167,991,349 円は、予算現額に対し 96.8%、調定額に対し 99.6%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると 5,566,700 円(3.2%)の減少となっている。

収入未済額 752,891 円は、土木使用料の住宅使用料の現年度分 122,800 円と滞納繰越分 597,800 円、定住促進住宅使用料の現年度分 32,291 円である。これを前年度と比較すると住宅使用料の現年度分で 65,100 円(34.6%)、滞納繰越分で 283,435 円(32.2%)の減少、定住促進住宅使用料の現年度分で 11,291 円(53.8%)の増加となっており、総体では 337,244 円(30.9%)の減少となっている。

収入未済額も年々減少しており、徴収努力の成果がうかがえる。しかしながら、毎年、現年度分の収入未済額の発生も見られることから、新たな未済額を出さない対策に努めるなど、その解消に向けて努力されたい。

(1) 使用料

収入済額 135,663,179 円を前年度と比較すると 5,925,858 円(4.2%)の減少となっている。使用料の主なものは、住宅使用料 105,068,595 円及び定住促進住宅等使用料 10,994,509 円、市道橋梁使用料 7,810,160 円(電柱等占用料)、薩摩藩英国留学生記念館使用料 5,283,040 円である。薩摩藩英国留学生記念館使用料は、前年度に対し 409,450 円(7.2%)の減少となっている。3 年続けて使用料の減少、即ち入館者数の減少が見られることから、集客を図るための新たな施策の展開が求められる。

(2) 手数料

収入済額 32,328,170 円を前年度と比較すると 359,158 円(1.1%)の増加となっている。

手数料の主なものは、清掃手数料 14,980,190 円(廃棄物処分手数料等)、戸籍住民手数料 12,841,150 円及び税務手数料 2,600,500 円(公課証明手数料等)である。

第13款 国庫支出金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算に対する 増 減 額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成30年度	2,036,545,000	2,042,962,122	1,971,425,122	71,537,000	△ 65,119,878	96.8	96.5
平成29年度	2,596,626,000	2,580,308,932	2,464,513,932	115,795,000	△ 132,112,068	94.9	95.5
比較	増減額	△ 560,081,000	△ 537,346,810	△ 493,088,810	△ 44,258,000		
	増減率	△ 21.6	△ 20.8	△ 20.0	△ 38.2		

収入済額 1,971,425,122 円は、歳入総額の 11.2%を占めており、予算現額に対し 96.8%、調定額に対し 96.5%の収入率である。

収入済額の内訳は、1 項国庫負担金 1,623,525,621 円(国庫支出金総額の 82.4%)、2 項国庫補助金 341,395,348 円(同 17.3%)、3 項委託金 6,504,153 円(同 0.3%)である。収入済額を前年度と比較すると 493,088,810 円(20.0%)の減少となっている。

収入未済額 71,537,000 円は、土木費国庫補助金の社会資本整備総合交付金において、橋梁長寿命化事業費 6,194,000 円、麓土地区画整理事業費 12,413,000 円、浜西住宅建替事業費 39,050,000 円及び教育費国庫補助金の小学校費補助金において、ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金 13,880,000 円について、翌年度へ繰越措置がなされたことに伴うものである。

なお、国庫支出金を項別にみると次のとおりである。

(1) 国庫負担金

収入済額 1,623,525,621 円を前年度と比較すると 54,513,699 円(3.5%)の増加となっている。その主な要因は、民生費国庫負担金で、保育施設等給付費等の増に伴う児童福祉費負担金 53,721,433 円(11.5%)、自立支援医療費等の増に伴う社会福祉費負担金 6,155,380 円(1.6%)及び災害復旧費国庫負担金 14,726,000 円(皆増)による増加のほか、生活保護費負担金 15,797,209 円(4.0%)、児童手当費負担金 8,077,334 円(2.8%)の減少によるものである。

収入済額の主なものは、民生費国庫負担金の児童福祉費負担金 520,395,654 円(保育施設等給付費等)、生活保護費負担金 377,922,622 円、社会福祉費負担金 388,454,439 円(障害者自立支援給付費等)のほか、児童手当費負担金 284,294,331 円である。

(2) 国庫補助金

収入済額 341,395,348 円を前年度と比較すると 546,609,032 円(61.6%)の減少となっている。その主な要因は、民生費国庫補助金で、保育所等整備交付金の減に伴う児童福祉費補助金 99,299,000 円(82.3%)、臨時福祉給付金給付事業費(経済対策分)の皆減に伴う社会福祉費補助金 104,896,000 円(92.6%)、衛生費国庫補助金で、循環型社会形成推進事業費(一般廃棄物管理型最終処分場建設事業費)の減に伴う保健衛生費補助金 422,029,000 円(98.5%)の減少のほか、土木費国庫補助金では、麓土地区画整理事業や橋梁長寿命化事業費の増に伴う社会資本整備総合交付金 77,535,000 円(38.0%)の増加によるものである。

収入済額の主なものは、土木費国庫補助金の社会資本整備総合交付金 281,756,000 円(麓土地区画整理事業費、橋梁長寿命化事業費等)、民生費国庫補助金の児童福祉費補助金 21,346,000 円(子ども・子育て支援交付金等)である。

(3) 委託金

収入済額 6,504,153 円を前年度と比較すると 993,477 円(13.3%)の減少となっている。これは、民生費委託金の社会福祉費委託金 1,031,482 円(14.3%)の減少が主な要因である。

収入済額の主なものは、社会福祉費委託金の国民年金事務費 6,162,844 円である。

第14款 県支出金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算に対する 増減額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成30年度	1,763,368,000	1,735,964,138	1,702,044,680	33,919,458	△ 61,323,320	96.5	98.0
平成29年度	1,504,485,000	1,474,786,046	1,453,549,046	21,237,000	△ 50,935,954	96.6	98.6
比較	増減額	258,883,000	261,178,092	248,495,634	12,682,458		
	増減率	17.2	17.7	17.1	59.7		

収入済額 1,702,044,680 円は、歳入総額の 9.7%を占めており、収入率は予算現額に対し 96.5%、調定額に対し 98.0%である。

収入済額の内訳は、1 項県負担金 706,448,638 円(県支出金総額の 41.5%)、2 項県補助金 941,255,583 円(同 55.3%)、3 項委託金 54,340,459 円(同 3.2%)である。収入済額を前年度と比較すると 248,495,634 円(17.1%)の増加となっている。

収入未済額 33,919,458 円は、県負担金で、災害復旧費県負担金の農林水産業施設災害復旧費負担金 6,448,458 円(農業施設災害復旧事業費)、県補助金で、総務費県補助金の総務管理費補助金 9,757,000 円(SAKURAストリート整備事業費)、農林水産業費県補助金の農業費補助金 16,153,000 円(畜産クラスター事業費)、土木費県補助金の区画整理事業費補助金 1,561,000 円(麓土地区画整理事業費)について、翌年度へ繰越措置がなされたことに伴うものである。なお、県支出金を項別にみると次のとおりである。

(1) 県負担金

収入済額 706,448,638 円を前年度と比較すると 30,132,786 円(4.5%)の増加となっている。その主な要因は、民生費県負担金で、自立支援医療費等の増に伴う社会福祉費負担金 2,062,727 円(1.1%)、児童発達支援事業費や保育施設等給付費の増に伴う児童福祉費負担金 17,082,141 円(7.9%)、衛生費県負担金で、医療給付費分国民健康保険税軽減負担金等の増に伴う国民健康保険保険基盤安定負担金 10,126,683 円(10.2%)及び林業施設災害復旧費の皆増等による災害復旧費県負担金 3,419,525 円(43.8%)の増加のほか、児童手当費負担金 1,938,001 円(3.0%)の減少によるものである。

収入済額の主なものは、民生費県負担金の児童福祉費負担金 234,627,684 円(保育施設等給付費等)、社会福祉費負担金 192,599,170 円(障害者自立支援給付費等)のほか、衛生費県負担金の国民健康保険保険基盤安定負担金 109,311,653 円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 93,668,169 円である。

(2) 県補助金

収入済額 941,255,583 円を前年度と比較すると 226,567,487 円(31.7%)の増加となっている。その主な要因は、総務費県補助金で、原子力発電施設立地地域基盤整備支援事業交付金の増に伴う総務管理費補助金 183,820,925 円(38.0%)、農林水産業費県補助金で、種子島周辺漁業対策事業費の増に伴う水産業費補助金 43,610,000 円(668.5%)、担い手確保・経営強化支援事業費等の増に伴う農業費補助金 15,146,291 円(35.1%)の増加のほか、農業・農村活性化推進施設等整備事業費等の減に伴う土地改良事業費補助金 13,731,656 円(39.3%)の減少によるものである。

収入済額の主なものは、総務費県補助金の総務管理費補助金 667,939,714 円(原子力発電施設立地地域基盤整備支援事業交付金、電源立地地域対策交付金等)、民生費県補助金の社会福祉費補助金 46,118,000 円(重度心身障害者医療費助成事業費等)のほか、農林水産業費県補助金の農業費補助金 58,278,630 円(中山間地域等直接支払交付金等)、水産業費補助金 50,134,000 円(種子島周辺漁業対策事業費等)、土木費県補助金 26,491,000 円(県公共団体土地区画整理事業費等)である。

(3) 委託金

収入済額 54,340,459 円を前年度と比較すると 8,204,639 円(13.1%)の減少となっている。その主な要因は、総務費委託金の選挙費委託金 11,444,078 円(76.4%)の減少によるものである。

収入済額の主なものは、総務費委託金の徴税費委託金 39,589,875 円(個人県民税徴収取扱費)、統計調査費委託金 4,433,940 円(住宅・土地統計調査交付金等)、農林水産業費委託金の水産業費委託金 3,773,250 円(漁港施設使用料徴収費等)である。

第15款 財産収入

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算に対する 増減額	収入率	
						対予算	対調定
平成30年度	37,044,000	45,619,838	42,100,679	3,519,159	5,056,679	113.7	92.3
平成29年度	120,261,000	126,561,160	120,821,435	5,739,725	560,435	100.5	95.5
比較	増減額	△ 83,217,000	△ 80,941,322	△ 78,720,756	△ 2,220,566		
	増減率	△ 69.2	△ 64.0	△ 65.2	△ 38.7		

収入済額 42,100,679 円は、歳入総額の 0.2%を占めており、収入率は予算現額に対し 113.7%、調定額に対し 92.3%である。

収入済額を前年度と比較すると 78,720,756 円(65.2%)の減少となっている。その主な要因は、財産売払収入の不動産売払収入で、土地区画整理保留地を含む市有地の処分に伴う土地売払収入 77,270,809 円(84.8%)の減少によるものである。

収入未済額は 3,519,159 円で、前年度に対し 2,220,566 円(38.7%)の減少となっている。収入未済額の内訳は、塩田、長崎地区の土地区画整理保留地処分金(4件分)である。いずれも長期にわたり収入未済の状況が続いているので、より一層の対策を講じられたい。

なお、財産収入を項別にみると次のとおりである。

(1) 財産運用収入

収入済額 26,696,822 円を前年度と比較すると 2,931,345 円(9.9%)の減少となっている。

これは、財産貸付収入の土地建物貸付収入 1,814,549 円(7.2%)、利子及び配当金 1,116,796 円(24.6%)の減少が主なものである。

収入済額は、土地建物貸付収入 23,277,229 円、利子及び配当金 3,419,593 円(基金利子等)である。

(2) 財産売払収入

収入済額 15,403,857 円を前年度と比較すると 75,789,411 円(83.1%)の減少となっている。これは、不動産売払収入の土地売払収入 77,270,809 円(84.8%)の減少が主なものである。

収入済額の主なものは、不動産売払収入の土地売払収入 13,857,600 円(市有地処分金等)、立木竹売払収入 965,376 円である。

なお、市有地等の処分としては、市有地 6 件(1,244.50 m²)のほか、土地区画整理保留地 3 件(444.45 m²)の処分を行ったところである。

第16款 寄附金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算に対する 増減額	収 入 率	
					対予算	対調定
平成30年度	1,700,691,000	1,699,001,826	1,699,001,826	△ 1,689,174	99.9	100.0
平成29年度	700,852,000	674,758,576	674,758,576	△ 26,093,424	96.3	100.0
比較	増減額	999,839,000	1,024,243,250	1,024,243,250		
	増減率	142.7	151.8	151.8		

収入済額 1,699,001,826 円は、歳入総額の 9.7%を占めており、前年度と比較すると 1,024,243,250 円(151.8%)の増加となっている。その主な要因は、ふるさと納税寄附金が前年度に対し 82,988 件(212.5%)、1,024,415,690 円(152.0%)増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、ふるさと納税寄附金 1,698,312,666 円(寄付金総額に占める割合 99.96%)である。なお、件数は 122,045 件で、金額は 2 万円までが 92.2%を占め、都道府県別申込状況では、上位は東京都(22.4%)、神奈川県(10.6%)、大阪府(9.6%)である。寄附金の使用目的は、産業振興・地域活性化が 65,034 件(53.3%)を占め、また返礼品の件数は肉類・肉加工品が 35.5%、まぐろ・水産物が 17.8%、ハム製品が 13.4%を占めている。

第17款 繰入金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算に対する 増減額	収 入 率	
					対予算	対調定
平成30年度	811,857,000	478,932,497	478,932,497	△ 332,924,503	59.0	100.0
平成29年度	706,449,000	372,042,385	372,042,385	△ 334,406,615	52.7	100.0
比較	増減額	105,408,000	106,890,112	106,890,112		
	増減率	14.9	28.7	28.7		

収入済額 478,932,497 円は、歳入総額の 2.7%を占めており、前年度と比較すると 106,890,112 円(28.7%)の増加となっている。その主な要因は、財政調整基金繰入金 60,214,626 円(皆増)、原子力発電施設立地地域基盤整備支援事業交付金基金繰入金 45,000,000 円(皆増)、ふるさと寄附金基金繰入金 45,406,636 円(24.2%)の増加のほか、施設整備基金繰入金 53,200,000 円(皆減)の減少によるものである。

収入済額の主なものは、ふるさと寄附金基金繰入金 233,177,871 円、市債管理基金繰入金 140,000,000 円、財政調整基金繰入金 60,214,626 円である。

第18款 繰越金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算に対する 増減額	収 入 率	
					対予算	対調定
平成30年度	492,388,000	492,388,832	492,388,832	832	100.0	100.0
平成29年度	633,095,000	633,095,086	633,095,086	86	100.0	100.0
比較	増減額	△ 140,707,000	△ 140,706,254	△ 140,706,254		
	増減率	△ 22.2	△ 22.2	△ 22.2		

収入済額 492,388,832 円は、前年度剰余金で当年度に繰り越したものであり、前年度と比較すると 140,706,254 円(22.2%)の減少となっている。

第19款 諸 収 入

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算に対する 増 減 額	収 入 率	
							対予算	対調定
平成30年度	158,482,000	171,205,436	164,227,790	1,034,073	5,943,573	5,745,790	103.6	95.9
平成29年度	208,622,000	228,844,787	219,457,339	0	9,387,448	10,835,339	105.2	95.9
比較	増減額	△ 50,140,000	△ 57,639,351	△ 55,229,549	1,034,073	△ 3,443,875		
	増減率	△ 24.0	△ 25.2	△ 25.2	皆増	△ 36.7		

収入済額 164,227,790 円は、歳入総額の 0.9%を占めており、予算現額に対し 103.6%、調定額に対し 95.9%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると 55,229,549 円(25.2%)の減少となっている。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入の地域総合整備資金貸付金元金収入 6,600,000 円、雑入 152,548,428 円(新予防給付ケアプラン収入 17,176,200 円、健康診査費用徴収金 12,706,696 円、後期高齢者健康診査等費用補助金 10,665,759 円のほか、廃棄物等売払収入 10,396,463 円等)である。

収入未済額 5,943,573 円は、生活保護費返還金 3,348,709 円、土地区画整理清算徴収金 1,585,462 円、住宅新築資金等貸付金元利収入 875,402 円、奨学資金貸付金元金収入 80,000 円、過年度特別障害者手当等返納金 54,000 円である。

収入未済額については、生活保護費返還金に多額の不納欠損処分が生じていることも踏まえ、より効果的な収入対策や滞納者対策を検討し、早期の改善が図られるよう努力されたい。

第20款 市 債

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	予算に対する 増 減 額	収 入 率	
					対予算	対調定
平成30年度	1,853,061,000	1,449,661,000	1,449,661,000	△ 403,400,000	78.2	100.0
平成29年度	3,075,985,000	2,775,785,000	2,775,785,000	△ 300,200,000	90.2	100.0
比較	増減額	△ 1,222,924,000	△ 1,326,124,000	△ 1,326,124,000		
	増減率	△ 39.8	△ 47.8	△ 47.8		

収入済額 1,449,661,000 円は、歳入総額の 8.3%を占めており、予算現額に対し 78.2%、調定額に対し 100.0%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると 1,326,124,000 円(47.8%)の減少となっている。これは主に、最終処分場建設事業債等の衛生債 1,366,600,000 円(99.4%)の減少によるものである。

収入済額の主なものは、土木債の道路整備事業債 309,900,000 円、区画整理事業債 458,600,000 円、農林水産業債の漁港整備事業債 52,900,000 円、教育債の中学校施設整備事業債 46,300,000 円のほか、臨時財政対策債 428,661,000 円である。

(3) 歳 出

(単位:円、%)

年 度	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成30年度	18,076,398,000	17,167,703,207	461,143,000	447,551,793	95.0
平成29年度	18,791,215,000	17,871,949,926	405,447,000	513,818,074	95.1
比較	増減額	△ 714,817,000	△ 704,246,719	55,696,000	
	増減率	△ 3.8	△ 3.9	13.7	

予算現額 18,076,398,000 円に対し、決算額は 17,167,703,207 円で、執行率は 95.0%となり、翌年度への繰越額 461,143,000 円を差し引くと、不用額は 447,551,793 円である。

決算額を前年度と比較すると 704,246,719 円(3.9%)の減少となっている。

款別にみると、決算額が減少しているものは、衛生費 1,834,374,870 円(48.5%)、民生費 182,778,429 円(4.2%)、総務費 119,606,812 円(4.8%)、消防費 58,232,515 円(9.8%)、農林水産業費 15,848,582 円(2.5%)及び議会費 7,469,666 円(4.9%)で、その他の款は増加している。増加額の大きなものは、商工費 1,252,958,193 円(160.6%)、土木費 113,270,128 円(5.7%)、教育費 75,121,223 円(7.8%)、災害復旧費 65,081,743 円(202.1%)である。

また、不用額の大きなものは、民生費 109,138,421 円、土木費 100,256,730 円、衛生費 55,449,515 円及び総務費 51,750,217 円である。

歳出決算額を構成比でみると、民生費 24.4%、総務費 13.8%、土木費 12.3%、公債費 12.1%、商工費 11.8%、衛生費 11.3%の順となっている。

(付表 第 2 表 平成 30 年度 一般会計歳出款別決算総括表参照 P63)

最近2か年の款別歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分 款 別	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 議 会 費	145,827,688	0.9	153,297,354	0.9	△ 7,469,666	△ 4.9
2 総 務 費	2,371,412,783	13.8	2,491,019,595	13.9	△ 119,606,812	△ 4.8
3 民 生 費	4,179,209,579	24.4	4,361,988,008	24.4	△ 182,778,429	△ 4.2
4 衛 生 費	1,944,902,485	11.3	3,779,277,355	21.1	△ 1,834,374,870	△ 48.5
5 労 働 費	7,386,519	0.1	6,950,086	0.0	436,433	6.3
6 農林水産業費	620,722,605	3.6	636,571,187	3.6	△ 15,848,582	△ 2.5
7 商 工 費	2,032,905,008	11.8	779,946,815	4.4	1,252,958,193	160.6
8 土 木 費	2,110,140,270	12.3	1,996,870,142	11.2	113,270,128	5.7
9 消 防 費	538,806,262	3.1	597,038,777	3.3	△ 58,232,515	△ 9.8
10 教 育 費	1,036,723,760	6.0	961,602,537	5.4	75,121,223	7.8
11 災 害 復 旧 費	97,291,682	0.6	32,209,939	0.2	65,081,743	202.1
12 公 債 費	2,082,374,566	12.1	2,075,178,131	11.6	7,196,435	0.3
合 計	17,167,703,207	100.0	17,871,949,926	100.0	△ 704,246,719	△ 3.9

職員給与費の状況

(単位:円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増 減 額	増減率	
給 料	1,280,740,424	48.2	1,319,931,553	48.5	△ 39,191,129	△ 3.0	
職員 手当等	期末勤勉手当	516,391,446	19.4	524,600,693	19.3	△ 8,209,247	△ 1.6
	退職手当負担金	258,947,532	9.8	252,152,416	9.2	6,795,116	2.7
	扶 養 手 当	51,009,404	1.9	51,465,820	1.9	△ 456,416	△ 0.9
	時間外勤務手当	45,600,568	1.7	51,211,083	1.9	△ 5,610,515	△ 11.0
	そ の 他	93,433,641	3.5	93,758,954	3.4	△ 325,313	△ 0.3
	計	965,382,591	36.3	973,188,966	35.7	△ 7,806,375	△ 0.8
共 済 費	412,867,487	15.5	430,876,694	15.8	△ 18,009,207	△ 4.2	
合 計	2,658,990,502	100.0	2,723,997,213	100.0	△ 65,006,711	△ 2.4	

職員給与費(特別職を含む)の決算額は2,658,990,502円で、歳出総額に占める割合は15.5%である。

職員給与費を前年度と比較すると65,006,711円(2.4%)の減少となっている。その主な要因は、人事院勧告に基づく職員給料平均0.2%、勤勉手当の支給割合0.05月の引上げのほか、退職手当負担金の負担率の引上げが行われたものの、選挙事務に係る時間外勤務手当の減少に加え、職員数が6人減となったことにより、職員給与費が減少したものである。

○ 公共工事等の執行状況

一般会計における工事執行状況は、契約件数120件で、当初契約額は2,378,540,619円である。落札率は平均90.24%で、最高99.83%、最低70.00%となっている。

入札制度に関しては、落札率の改善を図るため、予定価格の公表のあり方等見直しを進めてきている。しかしながら、落札率については、平均落札率が前年度の94.24%に対し4.00ポイント減少するなど改善してきているものの、平均的に高いという傾向が続いている。現在は予定価格を事前公表していることも踏まえ、今後の入札状況を勘案しながら、更に入札制度のあり方等について検討を重ねていく必要がある。

また、委託事業においては、保守・管理業務を中心として随意契約が多く見られる。保守・管理業務などの準委任に該当するもの以外、即ち請負の性質を持つ業務の委託契約に際しては、地方自治法施行令及び市契約規則の規定に基づき、随意契約の要件を遵守するとともに、予定価格調書の作成や複数業者からの見積書の徴取など、適正な執行に努められたい。

併せて、公共工事・委託事業等の執行に当たっては、これまで以上に入札等の手続の透明性・客観性、競争性の向上や適正な施工の確保等が図られるよう望むものである。

第1款 議会費

(単位:円、%)

区 分	平成30年度				平成29年度		比 較	
	予算現額	決算額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
1 議会費	151,324,000	145,827,688	5,496,312	96.4	153,297,354	98.0	△ 7,469,666	△ 4.9

決算額は145,827,688円で、予算現額151,324,000円に対する執行率は96.4%となり、5,496,312円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金1,200,887円(政務活動費等)、旅費2,793,010円(費用弁償等)である。

決算額は歳出総額の0.9%を占めており、前年度と比較すると7,469,666円(4.9%)の減少となっている。

決算額の主なものは、議員報酬、期末手当及び議員共済会負担金である。

第2款 総務費

(単位:円、%)

区 分	平成30年度				平成29年度		比 較	
	予算現額	決算額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
1 総務管理費	2,071,524,000	2,035,865,419	35,658,581	98.3	2,096,951,665	96.9	△ 61,086,246	△ 2.9
2 徴 税 費	199,646,000	190,330,309	9,315,691	95.3	218,400,694	98.4	△ 28,070,385	△ 12.9
3 戸籍住民 基本台帳費	97,750,000	93,078,560	4,671,440	95.2	97,030,010	97.1	△ 3,951,450	△ 4.1
4 選 挙 費	14,711,000	13,816,605	894,395	93.9	43,775,902	99.5	△ 29,959,297	△ 68.4
5 統計調査費	19,119,000	17,990,490	1,128,510	94.1	15,017,036	97.8	2,973,454	19.8
6 監査委員費	20,413,000	20,331,400	81,600	99.6	19,844,288	99.3	487,112	2.5
合 計	2,423,163,000	2,371,412,783	51,750,217	97.9	2,491,019,595	97.1	△ 119,606,812	△ 4.8

決算額は2,371,412,783円で、予算現額2,423,163,000円に対する執行率は97.9%となり、不用額は51,750,217円となっている。

不用額の主なものは、総務管理費の一般管理費12,519,383円(職員手当、共済費等)、企画費9,277,679円(転入者住宅建設等補助金等)、財産管理費6,072,885円(修繕料、維持管理委託料等)のほか、徴税費の税務総務費6,685,543円(市税過誤納還付金等)である。

決算額は歳出総額の13.8%を占めており、前年度と比較すると119,606,812円(4.8%)の減少となっている。その主な要因は、総務管理費61,086,246円(2.9%)、選挙費29,959,297円(68.4%)、徴税費28,070,385円(12.9%)の減少によるものである。

なお、総務費の項別の主なものは次のとおりである。

○ 総務管理費

決算額2,035,865,419円を前年度と比較すると61,086,246円(2.9%)の減少となっている。その主な要因は、基金積立金の減等に伴う財産管理費80,436,713円(9.3%)、事業完了による野平交流センター整備事業費の皆減に伴う共生協働推進費68,301,753円(40.2%)の減額の

ほか、教育長の給与費の移管や臨時職員賃金の増に伴う一般管理費 35,721,218 円(4.2%)、企業の誘致促進及び育成に関する条例に基づく補助金の増に伴う企業立地対策費 39,580,672 円(63.5%)の増加によるものである。

決算額の主なものとして、一般管理費 879,798,617 円は、職員給与費(特別職を含む) 669,711,977 円のほか、委託料 17,320,955 円、行政嘱託員報酬 12,186,000 円、一般財団法人自治体国際化協会職員派遣事業費(旅費) 6,772,051 円が主なものである。

電子計算機管理費 99,854,773 円は、電算機器保守等委託料 48,747,980 円及び機器等使用料 33,074,415 円、財産管理費 784,305,115 円は、財政調整基金、原子力発電施設立地地域基盤整備支援事業交付金基金、石油貯蔵施設立地対策等交付金基金等への積立金 756,721,974 円が主なものである。

企画費 39,563,321 円は、転入者住宅建設等補助金 14,625,000 円、原子力発電施設周辺地域加算給付金交付事業補助金 5,699,652 円、移住定住促進事業費 3,359,921 円、結婚新生活支援事業補助金 1,931,000 円のほか、新規事業として、IT 体験研修キャンプ事業費 5,786,094 円が主なものである。

企業立地対策費 101,880,141 円は、企業の誘致促進及び育成に関する条例に基づく補助金 49,923,000 円、西薩中核工業団地事業承継に係る用地費 29,084,151 円のほか、海外で開催される貿易商談会への出展等に対し助成や支援を行った海外販路開拓支援事業費 5,588,434 円が主なものである。

共生協働推進費 101,642,545 円は、16 地区に対する地区まちづくり協議会運営補助金 29,101,800 円及び広報紙等配布業務委託料 16,928,740 円、生活道路の改善等を行った 9 地区に対する地区まちづくり計画事業補助金(ハード事業)12,514,936 円のほか、新規事業として、5 地区に対するコミュニティ自動車貸与事業費 921,350 円が主なものである。

○ 徴税费

決算額 190,330,309 円を前年度と比較すると 28,070,385 円(12.9%)の減少となっている。その主な要因は、職員給与費や市税過誤納還付金及び還付加算金の減に伴う税務総務費 21,558,186 円(12.1%)、土地(宅地)評価更新業務委託料の減に伴う賦課費 6,225,636 円(19.2%)の減少によるものである。

決算額の主なものとして、税務総務費 157,082,457 円は、職員給与費 147,810,232 円、市税過誤納還付金及び還付加算金 8,981,225 円が主なものである。

賦課費 26,228,663 円は、税務地図情報システムデータ更新及び保守業務委託料 3,240,000 円や市税の賦課電算業務委託料 5,499,360 円等を含めた業務委託料 20,833,280 円であり、徴収費 7,019,189 円は、滞納整理システム使用料 3,457,728 円が主なものである。

○ 戸籍住民基本台帳費

決算額 93,078,560 円を前年度と比較すると 3,951,450 円(4.1%)の減少となっている。その主な要因は、職員給与費 4,191,622 円(5.2%)の減少によるものである。

決算額の主なものは、職員給与費 75,810,283 円のほか、個人番号カード等交付事業費 2,239,600 円、戸籍総合システム機器・ソフトウェアに係る保守委託料 2,138,400 円及び同借上料 6,549,336 円、社会保障・税番号制度システム整備業務委託料 3,067,200 円である。

○ 選挙費

決算額 13,816,605 円を前年度と比較すると 29,959,297 円(68.4%)の減少となっている。その主な要因は、平成 29 年度に実施した市長・市議会議員選挙費 15,493,502 円(皆減)、衆議院議員総選挙費 14,976,945 円(皆減)の減少のほか、平成 31 年 4 月 7 日執行の県議会議員選挙費 3,535,347 円(皆増)の増加によるものである。

決算額の主なものとして、選挙管理委員会費 10,174,958 円は、選挙管理委員報酬のほか職員給与費であり、県議会議員選挙費は、職員時間外勤務手当 955,000 円、投票所入場券郵送料 753,399 円、ポスター掲示場設置等委託料 625,086 円等の準備経費の執行額である。

第3款 民生費

(単位:円、%)

区 分	平成30年度				平成29年度		比 較	
	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執行率	決 算 額	執行率	増 減 額	増減率
1 社会福祉費	1,796,829,000	1,758,693,677	38,135,323	97.9	1,830,056,021	95.2	△ 71,362,344	△ 3.9
2 児童福祉費	1,920,566,000	1,864,442,284	56,123,716	97.1	1,954,153,915	98.6	△ 89,711,631	△ 4.6
3 生活保護費	566,835,000	555,843,618	10,991,382	98.1	577,778,072	96.7	△ 21,934,454	△ 3.8
4 災害救助費	4,118,000	230,000	3,888,000	5.6	0	0.0	230,000	皆増
合 計	4,288,348,000	4,179,209,579	109,138,421	97.5	4,361,988,008	96.8	△ 182,778,429	△ 4.2

決算額は 4,179,209,579 円で、予算現額 4,288,348,000 円に対する執行率は 97.5%となり、不用額は 109,138,421 円となっている。

不用額の主なものは、社会福祉費の障害者等福祉費 9,832,404 円(重度心身障害者医療費助成、訓練等給付費等)、介護保険特別会計財政対策費 19,188,437 円(介護保険特別会計繰出金等)、児童福祉費の児童運営費 53,572,002 円(児童発達支援給付費、保育施設等給付費、児童扶養手当給付費等)、生活保護費の扶助費 9,099,832 円(生活扶助費、住宅扶助費等)である。

決算額は歳出総額の 24.4%を占めており、前年度と比較すると 182,778,429 円(4.2%)の減少となっている。その主な要因は、社会福祉費 71,362,344 円(3.9%)、児童福祉費 89,711,631 円(4.6%)、生活保護費 21,934,454 円(3.8%)の減少によるものである。

なお、民生費の項別の主なものは次のとおりである。

○ 社会福祉費

決算額 1,758,693,677 円を前年度と比較すると 71,362,344 円(3.9%)の減少となっている。その主な要因は、臨時福祉給付金給付事業費(経済対策分)の皆減に伴う社会福祉総務費 99,425,965 円(40.5%)、串木野高齢者福祉センター等屋根防水・外壁改修工事費の減による老人福祉施設管理費 19,529,283 円(71.0%)の減少のほか、扶助費(自立支援医療給付費、介護給付費、訓練等給付費等)の増に伴う障害者等福祉費 30,913,637 円(3.6%)の増加によるものである。

決算額の主なものとして、社会福祉総務費 146,255,622 円は、職員給与費 99,262,568 円、社会福祉諸団体補助金 36,469,000 円、国庫支出金返還金 5,352,456 円である。

障害者等福祉費 894,122,596 円は、扶助費 846,806,552 円(介護給付費、訓練等給付費、重

度心身障害者医療費給付費等)のほか、国庫支出金等返還金 26,261,700 円、地域生活支援事業における基幹相談支援センター事業費 8,120,450 円である。

老人福祉費 220,926,284 円は、老人保護措置費 157,485,134 円、訪問給食サービス事業費 19,020,238 円、シルバー人材センター運営費補助金 12,600,000 円、高齢者実態把握事業費 8,702,100 円である。

老人福祉施設管理費 7,976,612 円は、串木野及び市来高齢者福祉センター指定管理者委託料 6,937,212 円であり、介護保険特別会計財政対策費 489,412,563 円は、介護保険低所得者保険料軽減繰出金を含めた介護保険特別会計への繰出金 470,469,488 円が主なものである。

○ 児童福祉費

決算額 1,864,442,284 円を前年度と比較すると 89,711,631 円(4.6%)の減少となっている。その主な要因は、社会福祉施設整備事業補助金の皆減に伴う児童運営費 87,764,116 円(4.9%)の減少によるものである。

決算額の主なものとして、児童福祉総務費 105,878,400 円は職員給与費であり、児童運営費 1,721,530,998 円は、扶助費 1,625,106,901 円(保育施設等給付費、児童手当給付費、児童発達支援給付費、児童扶養手当給付費等)のほか、放課後児童健全育成事業委託料 28,508,000 円、国庫支出金等返還金 22,326,108 円であり、保育所費 32,249,924 円は、生福保育所運営費 31,960,191 円が主なものである。

○ 生活保護費

決算額 555,843,618 円を前年度と比較すると 21,934,454 円(3.8%)の減少となっている。

決算額の主なものは、扶助費 493,355,168 円で、支給状況は次表のとおりである。

扶助費年度別比較表

(単位:人、円、%)

区分	平成30年度			平成29年度		比較	
	延人員(月平均)	保護費	構成比	保護費	構成比	増減額	増減率
生活扶助費等	6,011 (500)	150,175,948	30.4	168,579,045	33.4	△ 18,403,097	△ 10.9
生活扶助費	3,014 (251)	112,186,166	22.7	127,401,697	25.2	△ 15,215,531	△ 11.9
住宅扶助費	2,478 (207)	31,042,822	6.3	32,288,029	6.4	△ 1,245,207	△ 3.9
教育扶助費	387 (32)	3,581,462	0.7	4,052,082	0.8	△ 470,620	△ 11.6
生業扶助費	124 (10)	1,821,874	0.4	3,221,389	0.6	△ 1,399,515	△ 43.4
葬祭扶助費	4 —	924,144	0.2	385,702	0.1	538,442	139.6
出産扶助費	— —	0	0.0	806,924	0.2	△ 806,924	皆減
就労自立給付金	2 —	219,480	0.0	250,053	0.1	△ 30,573	△ 12.2
進学準備給付金	2 —	400,000	0.1	0	0.0	400,000	皆増
施設事務費	— —	0	0.0	173,169	0.0	△ 173,169	皆減
医療扶助費等	3,076 (257)	326,834,389	66.3	319,967,326	63.4	6,867,063	2.1
入院	440 (37)	247,454,105	50.2	233,511,818	46.3	13,942,287	6.0
入院外	2,636 (220)	79,380,284	16.1	86,455,508	17.1	△ 7,075,224	△ 8.2
介護扶助費等	248 (20)	16,344,831	3.3	16,307,378	3.2	37,453	0.2
介護扶助	248 (20)	16,344,831	3.3	16,307,378	3.2	37,453	0.2
扶助費合計	—	493,355,168	100.0	504,853,749	100.0	△ 11,498,581	△ 2.3
被保護世帯	延べ世帯数	2,498世帯		延べ世帯数	2,648世帯	△ 150世帯	△ 5.7
	月平均世帯数	208世帯		月平均世帯数	221世帯	△ 13世帯	△ 5.9
被保護人員	延べ人員	3,745人		延べ人員	4,011人	△ 266人	△ 6.6
	月平均人員	312人		月平均人員	334人	△ 22人	△ 6.6

第4款 衛生費

(単位:円、%)

区 分	平成30年度				平成29年度		比 較	
	予算現額	決算額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
1 保健衛生費	1,505,143,000	1,461,232,832	43,910,168	97.1	1,445,855,009	97.2	15,377,823	1.1
2 清 掃 費	495,209,000	483,669,653	11,539,347	97.7	2,333,422,346	99.1	△ 1,849,752,693	△ 79.3
合 計	2,000,352,000	1,944,902,485	55,449,515	97.2	3,779,277,355	98.4	△ 1,834,374,870	△ 48.5

決算額は1,944,902,485円で、予算現額2,000,352,000円に対する執行率は97.2%となり、不用額は55,449,515円となっている。

不用額の主なものは、保健衛生費の保健衛生総務費 21,434,959 円(個別予防接種委託料、妊婦健康診査委託料等)、後期高齢者医療制度事業費 7,670,294 円(療養給付費負担金等)、環境衛生費 6,795,667 円(合併処理浄化槽設置整備事業補助金等)のほか、清掃費の廃棄物処理施設費 7,349,997 円(環境センター管理費等)である。

決算額は、歳出総額の11.3%を占めており、前年度と比較すると1,834,374,870円(48.5%)の減少となっている。その主な要因は、事業完了による最終処分場建設事業費1,836,780,000円の皆減に伴う清掃費1,849,752,693円(79.3%)の減少によるものである。

なお、衛生費の項別の主なものは次のとおりである。

○ 保健衛生費

決算額1,461,232,832円を前年度と比較すると15,377,823円(1.1%)の増加となっている。その主な要因は、地球温暖化対策実行計画策定支援業務委託費の皆増に伴う環境衛生費19,495,612円(64.0%)、保険基盤安定繰出金の増に伴う国民健康保険特別会計財政対策費18,185,973円(6.0%)の増加のほか、串木野健康増進センター及び市来保健センター屋根防水等改修事業費の皆減に伴う保健衛生総務費27,332,031円(6.6%)の減少によるものである。

決算額の主なものとして、保健衛生総務費386,747,318円は、職員給与費185,233,689円、子ども医療費助成金77,296,832円、予防接種事業費57,363,448円、子どもにやさしい街づくり事業費等22,681,339円(妊婦健診事業費、不妊治療費助成事業、乳児健診事業等)である。

国民健康保険特別会計財政対策費320,333,094円は国民健康保険特別会計繰出金269,939,932円、健康増進事業費49,451,704円はがん検診等の経費48,960,787円、環境衛生費49,980,333円は、合併処理浄化槽設置整備事業補助金(36基分)15,460,000円及び危険廃屋等解体撤去工事補助金(65件分)13,188,000円のほか、地球温暖化対策実行計画策定支援業務委託費9,894,009円が主なものである。

水道事業費52,695,000円は、簡易水道事業の水道事業統合に伴う企業債増加分にかかる償還元金及び利息等を補填するための、水道事業会計出資金(元金分)36,894,000円、水道事業会計補助金(利息等分)15,801,000円である。

後期高齢者医療制度事業費584,962,706円は、後期高齢者医療広域連合負担金444,379,690円及び後期高齢者医療特別会計繰出金126,626,189円が主なものである。

○ 清 掃 費

決算額483,669,653円を前年度と比較すると1,849,752,693円(79.3%)の減少となっている。その主な要因は、事業完了による最終処分場建設事業費の皆減に伴う廃棄物処理施設費1,840,476,627円(87.8%)の減少によるものである。

決算額の主なものとして、清掃総務費60,947,542円は、職員給与費36,916,542円及び市来エネルギーセンターに関する返還金24,031,000円(国庫支出金返還金18,556,000円、NEDO補助金返還金5,475,000円)である。

塵芥処理費33,676,108円は、資源物・不燃ごみ・粗大ごみ収集業務委託料18,532,800円及び塵芥収集作業補助業務賃金8,742,390円が主なものであり、衛生組合費133,277,000円は、いちき串木野市・日置市衛生処理組合負担金である。

廃棄物処理施設費255,769,003円は、環境センター及び最終処分場に係る運営費130,995,118円(光熱水費、修繕料等)、施設・設備等維持費114,621,885円(施設運転維持管理委託料、最終処分場維持管理委託料等)である。

第5款 労働費

(単位:円、%)

区 分	平成30年度				平成29年度		比 較	
	予算現額	決算額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
1 労働諸費	7,947,000	7,386,519	560,481	92.9	6,950,086	98.1	436,433	6.3

決算額は7,386,519円で、予算現額7,947,000円に対する執行率は92.9%となり、不用額は560,481円となっている。

決算額を前年度と比較すると436,433円(6.3%)の増加となっている。

決算額の主なものは、働く女性の家管理費6,859,338円で、指定管理者委託料である。

第6款 農林水産業費

(単位:円、%)

区 分	平成30年度					平成29年度		比 較	
	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
1 農業費	377,991,000	350,341,890	16,509,000	11,140,110	92.7	357,771,399	91.8	△7,429,509	△2.1
2 林業費	105,042,000	83,842,450	19,514,000	1,685,550	79.8	91,154,710	92.6	△7,312,260	△8.0
3 水産業費	192,345,000	186,538,265	0	5,806,735	97.0	187,645,078	94.4	△1,106,813	△0.6
合 計	675,378,000	620,722,605	36,023,000	18,632,395	91.9	636,571,187	92.7	△15,848,582	△2.5

決算額は620,722,605円で、予算現額675,378,000円に対する執行率は91.9%となり、不用額は、翌年度への繰越額36,023,000円(畜産クラスター事業費、SAKURAストリート整備事業費)を差し引くと18,632,395円となっている。

不用額の主なものは、農業費の農業振興費6,253,719円(担い手確保・経営強化支援事業費等)、水産業費の水産業振興費4,722,966円(沿岸漁業活性化推進事業補助金、まぐろ漁船母港基地化奨励補助金等)である。

決算額は歳出総額の 3.6%を占めており、前年度と比較すると 15,848,582 円(2.5%)の減少となっている。その要因としては、農業費 7,429,509 円(2.1%)、林業費 7,312,260 円(8.0%)の減少によるものである。

なお、農林水産業費の項別の主なものは次のとおりである。

○ 農 業 費

決算額 350,341,890 円を前年度と比較すると 7,429,509 円(2.1%)の減少となっている。その主な要因は、川南地区における経営体育成基盤整備事業費等の減に伴い土地改良事業費 24,036,998 円(24.6%)の減少のほか、担い手確保・経営強化支援事業補助金の皆増等に伴う農業振興費 12,173,375 円(24.6%)、農業施設維持改良工事費の増に伴う農業施設維持費 6,935,749 円(24.9%)の増加によるものである。

決算額の主なものとして、農業総務費 152,991,905 円は、職員給与費 137,355,129 円のほか、串木野ダム管理費 4,512,026 円及び市来ダム管理費 5,612,338 円である。

農業振興費 61,670,281 円は、担い手確保・経営強化支援事業 10,708,000 円のほか、中山間地域等直接支払交付金 17,689,252 円、農業次世代人材投資事業費 12,000,000 円、サワーポメロ P R ・消費拡大プロジェクト 4,000,000 円が主なものである。

農業施設維持費 34,780,926 円は、農業施設維持修繕料 6,670,717 円(27 件)及び維持改良補修材料費 3,686,202 円(資材支給 103 件)のほか、農業施設維持改良工事費 11,456,800 円(農道畑田 1 号線道路改良工事及び同舗装工事)、農業基盤整備促進事業(いちき串木野 2 期地区)6,900,000 円、新規事業として農道橋樑点検委託料 1,620,000 円(2 橋分)である。

土地改良事業費 73,792,989 円は、中ノ平地区の頭首工改修に係る農業・農村活性化推進施設等整備事業費 20,000,000 円、ため池等整備に係る県営農村災害対策整備事業負担金 5,577,200 円、新規事業の県営水利施設整備事業(川南排水機場)負担金 3,000,000 円のほか、多面的機能支払交付金事業費 28,414,944 円(農地維持・資源向上支払:共同分 16,813,960 円、資源向上:施設の長寿命化分 11,079,156 円、事務費分 521,828 円)である。

○ 林 業 費

決算額 83,842,450 円を前年度と比較すると 7,312,260 円(8.0%)の減少となっている。その主な要因は、鹿児島地域植樹祭負担金の減や森林整備地域活動支援交付金の皆減等に伴う林業振興費 2,474,925 円(9.8%)、維持管理委託料等の減に伴う市有林管理費 4,569,261 円(30.6%)、県単補助治山事業費の減に伴う治山費 1,866,653 円(10.1%)の減少によるものである。

決算額の主なものとして、林業振興費 22,719,908 円は、有害鳥獣捕獲事業補助金 9,985,600 円、鳥獣被害対策実践事業補助金 9,063,000 円であり、市有林管理費 10,350,470 円は、景勝松林樹幹注入事業費 4,101,705 円、松くい虫防除事業費 2,245,320 円である。

林道費 11,293,365 円は、林道小溝ノ谷線舗装工事費 5,000,000 円、林道維持補修管理業務費 2,291,600 円のほか、林道橋樑点検業務委託料 1,080,000 円(3 橋分)である。

治山費 16,663,737 円は、深田上及び大里紙屋後地区の県単補助治山事業費 16,000,000 円である。

○ 水産業費

決算額 186,538,265 円を前年度と比較すると 1,106,813 円(0.6%)の減少となっている。その主な要因は、機能保全計画策定委託料の皆減に伴う漁港管理費 12,831,613 円(75.9%)、県営事業負担金の減に伴う漁港建設費 36,620,000 円(33.4%)の減少のほか、戸崎漁港の水揚げ荷捌き施設、製氷冷蔵施設の整備に係る種子島周辺漁業対策事業補助金の皆増に伴う水産業振興費 53,052,060 円(210.2%)の増加によるものである。

決算額の主なものとして、水産業振興費 78,288,034 円は、種子島周辺漁業対策事業補助金 51,055,000 円、まぐろ漁船母港基地化奨励事業補助金 4,962,524 円、まぐろフェスティバル運営補助金 5,000,000 円のほか、新規事業の漁場環境保全創造事業 7,174,440 円である。

漁港建設費 72,953,000 円は、広域漁港整備事業等 4 事業に係る県営事業負担金 57,001,000 円が主なもので、漁業集落排水事業費 10,708,728 円は、戸崎地区漁業集落排水事業特別会計繰出金である。

第7款 商工費

(単位:円、%)

区 分	平成30年度					平成29年度		比 較	
	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
1 商工費	2,080,343,000	2,032,905,008	33,000,000	14,437,992	97.7	779,946,815	97.3	1,252,958,193	160.6

決算額は 2,032,905,008 円で、予算現額 2,080,343,000 円に対する執行率は 97.7%となり、不用額は、翌年度への繰越額 33,000,000 円(国民宿舎等活用促進補助事業費)を差し引くと 14,437,992 円となっている。

不用額の主なものは、食のまち推進費 4,658,264 円(商品開発等推進事業委託料等)、商工振興費 5,621,463 円(市来地域乗合タクシー運行業務委託料、公共交通網形成計画委託料等)である。

決算額は歳出総額の 11.8%を占め、前年度と比較して 1,252,958,193 円(160.6%)の増加となっている。その主な要因は、食のまち推進費 1,250,562,413 円(276.7%)の大きな増加によるものである。

決算額の主なものとして、商工振興費 90,701,537 円は、地域公共交通網形成計画策定等委託料 9,482,400 円、地方バスに係る地域間幹線系統確保維持費補助金 9,334,000 円及び市内路線維持費補助金 9,010,000 円、いきいきバス・いきいきタクシー運行事業委託料 8,882,280 円、串木野駅北側駐車場機器設置工事費 6,426,000 円のほか、新規事業の甕島航路活性化推進事業委託料 486,000 円である。

食のまち推進費 1,702,447,736 円は、ふるさと納税返礼品や広告費、基金積立金等に係るふるさと納税推進事業費 1,698,312,666 円が主なるほか、EATde 健康メニュー開発支援事業や6次産業化推進事業、関連する新規事業として、食のまち「いちき串木野」プロジェクト推進事業等を実施している。

観光費 78,007,853 円は、国民宿舎等活用促進事業補助金 47,000,000 円のほか、各種イベント開催補助金やテレビ・ラジオでの観光広告宣伝業務委託料が主なるもので、そのほか新規事業として、「開運！なんでも鑑定団」誘致事業、観光アドバイザー委託事業である。

薩摩藩英国留学生記念館管理費 35,003,069 円は、記念館運営経費 25,097,009 円のほか、地域振興推進事業を活用した明治維新 150 周年記念事業費 9,847,060 円(誘客促進キャンペーン事業、歴史パスポート作成業務、いちき串木野 WBS フェスティバル実施業務委託)であり、総合観光案内所管理費 26,468,765 円は、案内所運営経費である。

第8款 土木費

(単位:円、%)

区分	平成30年度					平成29年度		比較	
	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
1 土木管理費	87,113,000	86,596,816	0	516,184	99.4	81,952,866	99.4	4,643,950	5.7
2 道路橋梁費	742,353,000	657,464,056	12,836,000	72,052,944	88.6	735,014,097	79.3	△ 77,550,041	△ 10.6
3 河川費	21,714,000	21,018,299	0	695,701	96.8	25,615,124	96.0	△ 4,596,825	△ 17.9
4 港湾費	3,351,000	1,749,928	0	1,601,072	52.2	2,562,203	99.8	△ 812,275	△ 31.7
5 都市計画費	1,238,793,000	1,198,793,762	23,871,000	16,128,238	96.8	965,534,345	81.1	233,259,417	24.2
6 住宅費	367,380,000	144,517,409	213,600,000	9,262,591	39.3	186,191,507	82.4	△ 41,674,098	△ 22.4
合計	2,460,704,000	2,110,140,270	250,307,000	100,256,730	85.8	1,996,870,142	81.3	113,270,128	5.7

決算額は 2,110,140,270 円で、予算現額 2,460,704,000 円に対する執行率は 85.8%となり、不用額は、翌年度への繰越額 250,307,000 円(市道舗装改良事業、橋梁長寿命化事業、麓土地地区画整理事業、浜西住宅建替事業)を差し引くと 100,256,730 円となっている。

不用額の主なものは、道路橋梁費の道路新設改良費 70,104,435 円(都心平江線道路改良工事費等)、都市計画費の土地地区画整理事業費 5,593,818 円(野元地区まちづくり道路事業等)、公共下水道事業費 9,137,460 円(公共下水道事業特別会計繰出金)、住宅費の住宅管理費 8,547,097 円(住宅リフォーム事業補助金等)である。

決算額は歳出総額の 12.3%を占めており、前年度と比較すると 113,270,128 円(5.7%)の増加となっている。その主な要因は、都市計画費 233,259,417 円(24.2%)の増加のほか、道路橋梁費 77,550,041 円(10.6%)、住宅費 41,674,098 円(22.4%)の減少によるものである。

なお、土木費の項別の主なものは次のとおりである。

○ 道路橋梁費

決算額 657,464,056 円を前年度と比較すると 77,550,041 円(10.6%)の減少となっている。その主な要因は、道路維持工事費や委託料の減に伴う道路維持費 97,704,788(25.0%)、弘山線道路改良及び排水路整備工事費の減に伴う基幹市道改良費 10,444,000 円(95.6%)の減少のほか、繰越事業による旧海瀬橋橋梁撤去工事費の増等に伴う道路新設改良費 31,556,156 円(9.7%)の増加によるものである。

決算額の主なものとして、道路維持費 292,481,813 円は、昭和通・塩屋町線道路改良工事、堤橋補修工事など市道 13 路線、橋梁 8 橋に係る道路維持工事費 184,036,040 円のほか、橋梁点検業務や道路維持、測量設計業務等 12 件に係る委託料 47,923,792 円である。

道路新設改良費 356,953,565 円は、都心平江線橋台建設工事など市道 12 路線に係る道路新設改良工事費 304,601,464 円、草良線測量設計業務など測量設計業務等 7 件の委託料

15,730,624 円である。交通安全施設事業費 7,542,678 円は、郷之原ガタ下線歩道改良工事費 4,000,000 円が主なものである。

○ 河川費

決算額 21,018,299 円を前年度と比較すると 4,596,825 円(17.9%)の減少となっている。その主な要因は、県単急傾斜地崩壊対策事業費の減に伴う砂防費 4,814,111 円(30.1%)の減少によるものである。

決算額の主なものとして、河川維持費 9,850,536 円は、河川の寄洲除去及び維持補修等に係る修繕料 4,825,548 円(13 件)のほか、御手洗川河川維持工事費 1,960,000 円である。

砂防費 11,167,763 円は、急傾斜地保全に係る修繕料 1,760,189 円(6 件)のほか、木場迫地区の県単急傾斜地崩壊対策事業費 9,000,000 円が主なものである。

○ 港湾費

決算額 1,749,928 円を前年度と比較すると、串木野新港改修統合補助事業費の減により 812,275 円(31.7%)の減少となっている。

決算額は、港湾建設費 1,749,928 円で、串木野新港改修統合補助事業負担金 1,600,000 円が主なものである。

○ 都市計画費

決算額 1,198,793,762 円を前年度と比較すると 233,259,417 円(24.2%)の増加となっている。その主な要因は、麓土地区画整理事業費の増に伴う土地区画整理事業費 243,218,564 円(50.3%)及び関連する特殊地下壕対策事業の実施等に伴う都市計画総務費 11,992,516 円(13.4%)の増加のほか、公園トイレ建設工事費等の減に伴う公園事業費 18,112,409 円(34.7%)の減少によるものである。

決算額の主なものとして、都市計画総務費 101,475,526 円は、職員給与費 88,086,068 円のほか、特殊地下壕対策事業による友ノ内地区防空壕充填工事費 11,037,600 円である。

土地区画整理事業費 726,286,182 円は、麓土地区画整理事業費 726,124,182 円(平成 29 年度繰越分 204,711,000 円、現年度分 521,413,182 円)である。

公共下水道事業費 335,735,540 円は、公共下水道事業特別会計繰出金である。

公園事業費 34,071,482 円は、御倉町公園トイレ建設工事費 6,199,200 円のほか、北部 18 公園、南部 19 公園、串木野サンセットパーク及び新田公園に係る指定管理者委託料 14,942,000 円が主なものである。

○ 住宅費

決算額 144,517,409 円を前年度と比較すると 41,674,098 円(22.4%)の減少となっている。その要因は、ひばりが丘団地改修事業費の減に伴う住宅管理費 21,065,938 円(23.9%)、公営住宅建設事業費の減等に伴う住宅建設費 20,608,160 円(21.1%)の減少によるものである。

決算額の主なものとして、住宅管理費 67,239,903 円は、ひばりが丘団地改修事業費 16,999,200 円、住宅リフォーム事業補助金 25,892,000 円(202 件)である。

住宅建設費 77,277,506 円は、浜西住宅建替事業費 66,841,160 円(住宅建設地造成工事等)のほか、旭地域振興住宅整備事業費 10,368,000 円(公有財産購入費)である。

第9款 消防費

(単位:円、%)

区 分	平成30年度				平成29年度		比 較	
	予算現額	決算額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
1 消防費	555,800,000	538,806,262	16,993,738	96.9	597,038,777	95.2	△ 58,232,515	△ 9.8

決算額は538,806,262円で、予算現額555,800,000円に対する執行率は96.9%となり、不用額は16,993,738円となっている。

不用額の主なものは、消防団費6,514,508円(費用弁償等)、常備消防費5,153,233円(職員手当等)、災害対策費4,028,052円(需用費、委託料等)である。

決算額は歳出総額の3.1%を占めており、前年度と比較すると58,232,515円(9.8%)の減少となっている。その主な要因は、高規格救急自動車購入費、消防指揮車購入費の減に伴う常備消防費69,703,490円(14.5%)、消防施設費13,173,945円(56.9%)の減少のほか、給水車購入に伴う災害対策費20,167,605円(57.9%)の増加によるものである。

決算額の主なものとして、常備消防費410,238,767円は、職員給与費383,898,064円のほか、防火衣購入費1,944,000円(上下8着)である。

消防団費63,544,492円は、消防団員報酬11,532,014円、消防団員出場費用弁償23,434,500円(延べ4,595人)、消防団員退職報償金7,951,000円(18人分)のほか、消防団本部車購入費4,698,425円(1台)である。

なお、消防・救急活動の状況は、次表のとおりである。

消防・救急活動状況

(単位:件)

区 分	消防活動(火災)			救 急 活 動											
	建物	建物以外	計	火災	自然災害	水難	交通事故	労災	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	計
平成30年度	3	3	6	0	0	3	62	12	12	158	2	5	605	271	1,130
平成29年度	0	7	7	0	0	4	45	17	20	164	2	9	658	271	1,190
比 較	3	△ 4	△ 1	0	0	△ 1	17	△ 5	△ 8	△ 6	0	△ 4	△ 53	0	△ 60

消防施設費9,981,016円は、デジタル無線及び指令システム一括年間保守業務委託料7,992,000円のほか、消防施設修繕料990,872円である。

災害対策費54,985,948円は、防災センター整備事業費21,485,200円(実施設計業務委託料13,219,200円、既存建物解体工事費8,266,000円)、災害対策用給水車購入事業費12,015,105円〔加圧式給水車(3トン車)〕のほか、本浦地区で実施した総合防災訓練実施事業費337,159円である。

第10款 教育費

(単位:円、%)

区 分	平成30年度					平成29年度		比 較	
	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
1 教育総務費	197,613,000	188,848,637	0	8,764,363	95.6	189,773,403	96.1	△ 924,766	△ 0.5
2 小学校費	260,742,000	124,520,209	134,813,000	1,408,791	47.8	128,624,222	97.6	△ 4,104,013	△ 3.2
3 中学校費	191,493,000	185,233,945	0	6,259,055	96.7	74,085,750	94.2	111,148,195	150.0
4 幼稚園費	78,880,000	77,909,356	0	970,644	98.8	59,835,765	98.3	18,073,591	30.2
5 社会教育費	136,836,000	133,889,229	0	2,946,771	97.8	132,196,984	96.8	1,692,245	1.3
6 保健体育費	335,317,000	326,322,384	0	8,994,616	97.3	377,086,413	98.8	△ 50,764,029	△ 13.5
合 計	1,200,881,000	1,036,723,760	134,813,000	29,344,240	86.3	961,602,537	97.4	75,121,223	7.8

決算額は1,036,723,760円で、予算現額1,200,881,000円に対する執行率は86.3%となり、不用額は、翌年度への繰越額134,813,000円(小学校空調設備整備事業、照島小学校屋内運動場屋根防水改修事業)を差し引くと29,344,240円となっている。不用額の主なものは、教育総務費の教育振興費7,490,097円(串木野高等学校及び市来農芸高等学校支援対策事業補助金等)、中学校費の学校管理費5,509,131円(空調設備整備工事費等)、保健体育費の学校給食センター管理費3,759,646円(委託料等)、保健体育総務費2,910,357円(旅費、委託料等)、学校保健体育費1,875,133円(需用費等)である。

決算額は、歳出総額の6.0%を占めており、前年度と比較すると75,121,223円(7.8%)の増加となっている。その主な要因は、中学校費111,148,195円(150.0%)、幼稚園費18,073,591円(30.2%)の増加のほか、保健体育費50,764,029円(13.5%)の減少によるものである。

なお、教育費の項別の主なものは次のとおりである。

○ 教育総務費

決算額188,848,637円を前年度と比較すると924,766円(0.5%)の減少となっている。その主な要因は、教育長の給与費が総務費の一般管理費に移管されたこと等による事務局費19,107,770円(18.1%)の減少やパソコン借上料の増に伴う教育振興費18,410,258円(26.0%)の増加によるものである。

決算額の主なものとして、事務局費86,514,432円は、職員給与費83,298,575円のほか、車両購入費916,920円(軽トラック1台)である。教育振興費89,258,903円は、市内小・中学校のパソコン借上料31,223,238円(601台)、特別支援教育支援員配置事業費14,321,522円(15人配置)、事務局費から移管したスクールバス運行委託料8,999,640円(荒川・旭小学校特認校児童送迎分を含む)及び冠岳・川上小学校特認校児童タクシー送迎業務委託料3,175,490円のほか、串木野高等学校支援対策事業補助金5,597,400円、市来農芸高等学校支援対策事業補助金6,004,000円、「英語のまち」いちき串木野推進事業費5,251,973円である。

○ 小学校費

決算額124,520,209円を前年度と比較すると4,104,013円(3.2%)の減少となっている。その主な要因は、学校管理費11,621,220円(12.0%)の減少のほか、要保護及び準要保護児童就学援助費の増に伴う教育振興費7,517,207円(23.5%)の増加によるものである。

決算額の主なものとして、学校管理費84,979,621円は、職員給与費24,495,606円のほか、

照島小学校屋内運動場屋根防水改修工事費 5,600,000 円である。

教育振興費 39,540,588 円は、要保護及び準要保護児童就学援助費 23,542,578 円(415 人)、特別支援教育就学奨励費 186,104 円(8 人)のほか、学校図書館運営補助金 11,565,000 円(9 校)である。

○ 中学校費

決算額 185,233,945 円を前年度と比較すると 111,148,195 円(150.0%)の増加となっている。その主な要因は、中学校空調設備整備事業の実施に伴う学校管理費 106,825,394 円(210.4%)の増加によるものである。

決算額の主なものとして、学校管理費 157,598,869 円は、中学校空調設備工事及び受変電設備工事費 108,333,440 円並びに中学校空調設備工事監理及び受変電設備工事監理委託料 2,808,000 円のほか、教材教育機器等備品購入費 2,641,452 円(楽器、滑車実験器等)である。

教育振興費 27,635,076 円は、要保護及び準要保護生徒就学援助費 18,820,033 円(228 人)のほか、学校図書館運営補助金 6,425,000 円(5 校)である。

○ 幼稚園費

決算額 77,909,356 円を前年度と比較すると 18,073,591 円(30.2%)の増加である。その主な要因は、幼稚園空調設備整備事業の実施によるものである。

決算額の主なものは、職員給与費 46,280,306 円、幼稚園空調設備整備工事費 17,143,920 円、私立幼稚園就園奨励費補助金 6,904,400 円である。

○ 社会教育費

決算額 133,889,229 円を前年度と比較すると 1,692,245 円(1.3%)の増加となっている。その主な要因は、冠嶽芸術文化村プロジェクト業務委託の実施に伴う文化振興費 3,944,185 円(30.6%)の増加のほか、青少年教育費 1,094,017 円(23.6%)の増加や公民館費 1,392,044 円(26.2%)、図書館費 1,417,724 円(6.6%)の減少によるものである。

決算額の主なものとして、社会教育総務費 64,043,405 円は、職員給与費 49,747,883 円のほか、社会教育指導員 5 人分の報酬 6,504,000 円、学校支援事業費 1,816,250 円、家庭教育支援事業費 1,814,311 円が主なるほか、新規事業として、女性委員会 330,000 円である。

文化振興費 16,814,083 円は、新規事業の冠嶽芸術文化村プロジェクト業務委託料 5,996,160 円のほか、冠嶽園指定管理者委託料 3,600,000 円、七夕踊・祇園祭等 17 団体への郷土芸能保存会運営補助金 2,640,000 円、郷土史料収集事業費 1,539,231 円である。

公民館費 3,916,249 円は、高齢大学等 12 学級、公民館講座 29 学級に係る生涯学習講座講師謝金等 1,985,500 円である。

青少年教育費 5,723,433 円は、放課後子ども教室、青松塾等の週末支援事業費 2,221,709 円、アドベンチャー事業補助金等の体験活動支援事業費 1,298,352 円である。

また、図書館費 20,009,613 円、市民文化センター管理費 11,267,406 円及びアクアホール管理費 12,115,040 円は、それぞれの指定管理者委託料が主なものである。

○ 保健体育費

決算額 326,322,384 円を前年度と比較すると 50,764,029 円(13.5%)の減少となっている。その主な要因は、職員給与費や学校給食センター建設事業費の減に伴う学校給食センター管理費 48,862,945 円(23.1%)の減少によるものである。

決算額の主なものとして、保健体育総務費 65,656,643 円は、職員給与費 41,098,249 円、燃ゆる感動かごしま国体かごしま大会いちき串木野市実行委員会負担金 5,500,000 円、市体育協会運営補助金 2,241,000 円のほか、感動は無限大南部九州総体準備経費 676,452 円、全国高等学校駅伝競走大会優勝パレード等経費 757,932 円である。

学校保健体育費 20,721,867 円は、学校医等謝金 11,535,200 円、健康診査・検診等委託料 2,183,014 円であり、体育施設費 20,233,161 円は、多目的グラウンド、市来運動場等 9 施設に係る指定管理者委託料 17,744,000 円及び体育施設修繕料 1,512,000 円である。

総合体育館管理費 24,253,799 円は、指定管理等委託料 22,217,440 円のほか、太陽光発電施設制御装置取替等に係る修繕料 2,014,200 円である。

体育センター管理費 3,672,200 円は、指定管理者委託料である。

市来体育館管理費 10,734,200 円は、競技用ライン及びバスケットゴールその他に係る修繕料 6,866,800 円のほか、指定管理者委託料 3,745,000 円である。

海洋センター管理費 18,674,160 円は、子どもプール及び流水スライダープール塗装その他に係る修繕料 3,472,200 円のほか、指定管理者委託料 15,114,000 円が主なものである。

学校給食センター管理費 162,376,354 円は、職員給与費 86,571,978 円及び嘱託、臨時職員賃金 17,230,005 円のほか、学校給食センター建設事業費 31,536,000 円(実施設計業務委託)、串木野・市来両センターに係る光熱水費、燃料費、消耗品費等の運営費 19,807,585 円である。

第 11 款 災害復旧費

(単位:円、%)

区 分	平成30年度					平成29年度		比 較	
	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
1 農林水産業施設 災害復旧費	80,930,000	59,478,094	7,000,000	14,451,906	73.5	25,210,654	66.2	34,267,440	135.9
2 公共土木施設 災害復旧費	55,100,000	36,623,031	0	18,476,969	66.5	6,999,285	21.9	29,623,746	423.2
3 教育施設 災害復旧費	1,570,000	1,190,557	0	379,443	75.8	0	0.0	1,190,557	皆増
合 計	137,600,000	97,291,682	7,000,000	33,308,318	70.7	32,209,939	46.0	65,081,743	202.1

決算額は 97,291,682 円で、予算現額 137,600,000 円に対する執行率は 70.7%となり、不用額は、翌年度への繰越額 7,000,000 円(農業施設災害復旧事業費)を差し引くと 33,308,318 円となっている。

○農林水産業施設災害復旧費

決算額 59,478,094 円の主なものとして、農業施設災害復旧費 44,488,089 円は、農地 3 地区、施設 4 地区に係る補助災害復旧費 11,311,000 円のほか、単独災害復旧費 33,177,089 円(修繕料、重機借上料、人夫賃金等)である。

林業施設災害復旧費 14,990,005 円は、林道 1 地区に係る補助災害復旧費 1,784,000 円のほか、単独災害復旧費 13,206,005 円(修繕料、重機借上料、人夫賃金等)である。

○公共土木施設災害復旧費

決算額 36,623,031 円の内訳として、道路河川等災害復旧費 35,986,447 円は、河川 3 か所、市道 1 か所に係る補助災害復旧費 22,078,000 円のほか、単独災害復旧費 13,908,447 円(修繕料、重機借上料、人夫賃金等)である。

公営住宅施設災害復旧費 636,584 円は、4 公営住宅に係るの単独災害復旧費(修繕料)である。

○教育施設災害復旧費

決算額 1,190,557 円は、保健体育施設災害復旧費で、台風の被害を受けた 5 施設に係る単独災害復旧費(修繕料)である。

第 12 款 公債費

(単位:円、%)

区 分	平成30年度				平成29年度		比 較		
	予算現額	決算額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率	
1 公債費	2,085,319,000	2,082,374,566	2,944,434	99.9	2,075,178,131	99.9	7,196,435	0.3	
内訳	1元金	1,922,343,000	1,922,072,341	270,659	100.0	1,892,461,824	100.0	29,610,517	1.6
	2利子	162,976,000	160,302,225	2,673,775	98.4	182,716,307	98.6	△ 22,414,082	△ 12.3
年度末未償還元金	21,768,714,162				22,241,125,503		△ 472,411,341	△ 2.1	

決算額は 2,082,374,566 円で、予算現額 2,085,319,000 円に対する執行率は 99.9%となり、不用額 2,944,434 円を生じている。

決算額は歳出総額の 12.1%を占めており、前年度と比較すると 7,196,435 円(0.3%)の増加となっている。その内訳は、元金が 29,610,517 円(1.6%)の増加、利子が 22,414,082 円(12.3%)の減少である。

なお、市債の年度末未償還元金は、21,768,714,162 円で、前年度と比較すると 472,411,341 円(2.1%)の減少となっている。

また、年度末現在高の借入先別状況としては、政府資金 15,989,680,553 円(市債総額の 73.5%)、縁故資金等 5,779,033,609 円(同 26.5%)となっている。利率別では、借入利率 2.0%以下のものが市債総額の 96.2%、2.0%を超え 3.0%以下のものが同 3.7%、3.0%を超え 4.0%以下のものが同 0.1%であり、4.0%以下の市債残高が 99.9%以上を占めている。

また、市債残高約 21,768,714 千円に対する交付税措置見込額は約 13,107,152 千円で、その割合(交付税措置率)は 60.2%となっている。

第 13 款 予備費

議決予算額は 10,000,000 円で、神村学園高等部女子駅伝部の全国高等学校駅伝競走大会優勝記念事業費に充てるため、教育費の保健体育費へ 761,000 円が充用されている。

3 特別会計決算状況

(1) 国民健康保険特別会計

1) 決算の概要

(単位:円、%)

予算現額	歳入総額	歳出総額	差引額	予算現額に対する割合	
				対歳入	対歳出
4,024,326,000	3,959,069,522	3,913,469,923	45,599,599	98.4	97.2

当初予算額 3,951,482,000 円に補正予算額 72,844,000 円を追加し、予算現額は 4,024,326,000 円となっている。これに対する歳入総額は 3,959,069,522 円、歳出総額は 3,913,469,923 円で、歳入歳出差し引き 45,599,599 円の剰余金を生じている。

なお、平成 30 年度から新制度となり、国民健康保険の財政運営の責任主体が本市から鹿児島県に移管されている。これに伴い、予算科目が見直されたことにより、歳入歳出それぞれ廃止や新設された科目が生じている。

(付表 第 6 表 平成 30 年度 国民健康保険特別会計款別総括表参照 P67)

2) 歳入

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算に対する増減額	収入率	
							対予算	対調定
平成30年度	4,024,326,000	4,060,559,397	3,959,069,522	20,528,188	80,961,687	△ 65,256,478	98.4	97.5
平成29年度	4,823,820,000	4,795,732,512	4,688,129,605	9,906,270	97,696,637	△ 135,690,395	97.2	97.8
比較	増減額	△ 799,494,000	△ 735,173,115	△ 729,060,083	10,621,918	△ 16,734,950		
	増減率	△ 16.6	△ 15.3	△ 15.6	107.2	△ 17.1		

収入済額 3,959,069,522 円は、予算現額 4,024,326,000 円に対し 98.4%、調定額 4,060,559,397 円に対し 97.5%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると 729,060,083 円(15.6%)減少している。その主な要因は、新制度への移行に伴い、国庫支出金、療養給付費交付金、前期高齢者交付金、共同事業交付金の各款が廃止となり、それぞれ皆減(合計 3,603,268,224 円減少)した一方で、3 款県支出金が 2,858,113,954 円(1,558.8%)増加したほか、5 款繰入金 105,977,617 円(28.2%)の減少と、6 款繰越金 100,620,820 円(546.7%)、1 款国民健康保険税 29,922,323 円(6.1%)の増加によるものである。

歳入款別決算状況比較表

款	平成30年度		平成29年度		増減	増減比	備考
	決算額	構成比	決算額	構成比			
1 国民健康保険税	522,909,262	13.2	492,986,939	10.5	29,922,323	6.1	
2 使用料及び手数料	253,500	0.0	266,000	0.0	△ 12,500	△ 4.7	
国庫支出金	0	0.0	1,114,331,223	23.8	△ 1,114,331,223	皆減	廃止
3 県支出金	3,041,471,303	76.8	183,357,349	3.9	2,858,113,954	1,558.8	
療養給付費交付金	0	0.0	97,853,237	2.1	△ 97,853,237	皆減	廃止
前期高齢者交付金	0	0.0	1,289,762,034	27.5	△ 1,289,762,034	皆減	廃止
共同事業交付金	0	0.0	1,101,321,730	23.5	△ 1,101,321,730	皆減	廃止
4 財産収入	16,458	0.0	376,443	0.0	△ 359,985	△ 95.6	
5 繰入金	269,939,932	6.8	375,917,549	8.0	△ 105,977,617	△ 28.2	
6 繰越金	119,027,541	3.0	18,406,721	0.4	100,620,820	546.7	
7 諸収入	5,451,526	0.2	13,550,380	0.3	△ 8,098,854	△ 59.8	
歳入合計	3,959,069,522	100.0	4,688,129,605	100.0	△ 729,060,083	△ 15.6	

歳入の主なものは、3 款県支出金 3,041,471,303 円(歳入総額の 76.8%)、1 款国民健康保険税 522,909,262 円(同 13.2%)及び 5 款繰入金 269,939,932 円(同 6.8%) である。

なお、款別の主なものは次のとおりである。

○ 国民健康保険税

(単位:円、%)

区 分	平成30年度						平成29年度		比較	
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入済額	収入率	増減額	増減率
医療給付費分	389,575,000	473,188,015	395,242,969	16,947,274	60,997,772	83.5	370,868,622	81.6	24,374,347	6.6
現年課税分	380,162,000	398,337,100	386,154,307	0	12,182,793	96.9	358,191,174	97.4	27,963,133	7.8
滞納繰越分	9,413,000	74,850,915	9,088,662	16,947,274	48,814,979	12.1	12,677,448	14.6	△ 3,588,786	△ 28.3
後期高齢者支援金分	90,888,000	106,192,089	92,752,354	1,641,745	11,797,990	87.3	87,797,573	86.7	4,954,781	5.6
現年課税分	89,249,000	93,907,100	90,990,313	0	2,916,787	96.9	85,559,888	97.5	5,430,425	6.3
滞納繰越分	1,639,000	12,284,989	1,762,041	1,641,745	8,881,203	14.3	2,237,685	16.6	△ 475,644	△ 21.3
介護納付金分	34,575,000	45,019,033	34,913,939	1,939,169	8,165,925	77.6	34,320,744	76.4	593,195	1.7
現年課税分	33,478,000	35,500,700	33,968,872	0	1,531,828	95.7	33,008,403	96.6	960,469	2.9
滞納繰越分	1,097,000	9,518,333	945,067	1,939,169	6,634,097	9.9	1,312,341	12.2	△ 367,274	△ 28.0
合 計	515,038,000	624,399,137	522,909,262	20,528,188	80,961,687	83.7	492,986,939	82.1	29,922,323	6.1

収入済額 522,909,262 円は、歳入総額の 13.2%を占め、調定額 624,399,137 円に対し 83.7%の収入率である。

医療給付費分の収入済額を前年度と比較すると 24,374,347 円(6.6%)増加しており、収入率では現年課税分で 0.5 ポイント、滞納繰越分で 2.5 ポイントそれぞれ減少しており、総体では 1.9 ポイント増加している。後期高齢者支援金分を前年度と比較すると 4,954,781 円(5.6%)増加しており、収入率は現年課税分で 0.6 ポイント、滞納繰越分で 2.3 ポイントそれぞれ減少しているが、総体では 0.6 ポイント増加している。また、介護保険の第 2 号被保険者(40 歳～64 歳)に係る介護保険料である介護納付金分を前年度と比較すると 593,195 円(1.7%)増加しており、収入率は現年課税分で 0.9 ポイント、滞納繰越分で 2.3 ポイントそれぞれ減少しているが、総体では 1.2 ポイント増加している。

収入未済額 80,961,687 円の内訳は、医療給付費分 60,997,772 円、後期高齢者支援金分 11,797,990 円、介護納付金分 8,165,925 円で、前年度と比較すると医療給付費分で 14,654,358 円(19.4%)、後期高齢者支援金分で 673,248 円(5.4%)、介護納付金分で 1,407,344 円(14.7%)それぞれ減少している。

国保税の徴収については、様々な収納率向上対策により鋭意努力され、滞納者数も年々減少しており、国保税全体で見ると、収入率は前年度と比較し 1.6 ポイント上昇しているが、特に滞納繰越分の収納率が低下しており不納欠損につながる恐れもある。被保険者の理解と協力を得ながら更なる対策に努められたい。

本年度の国保税の不納欠損額は、20,528,188 円(延べ 165 人分)で、前年度と比較すると 10,621,918 円(107.2%)増加している。不納欠損額の滞納理由別内訳は、延人員で、生活困窮 105 人 14,186,194 円、死亡 33 人 3,727,985 円、行方不明 9 人 223,909 円、その他(借金苦、経営不振等) 18 人 2,390,100 円である。なお、この不納欠損額を地方税法の根拠条項に基づき区分すると、第 18 条第 1 項第 1 号(5 年時効)に基づくもの 81 件 3,983,932 円、第 15 条の 7 第 4 項(3 年時効)に基づくもの 84 件 16,544,256 円となっている。不納欠損処分にあたっては、滞納の実態を十分見極めて処分しており、やむを得ないものとするが、税負担の公平の観点からも普段から適切な措置を講じるなど収入未済額の解消に努められたい。

滞 納 の 状 況

(単位:円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減			
	実 人 員	金 額	実 人 員	金 額	実 人 員		金 額	
					増 減	増減率	増 減	増減率
国民健康保険税	409人	80,961,687	450人	97,696,637	△ 41人	△ 9.1	△ 16,734,950	△ 17.1

○ 県支出金

(単位:円、%)

区 分	平成30年度				平成29年度		比較		備 考
	予算現額	調 定 額	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率	
県負担金	0	0	0	0.0	29,878,349	16.3	△ 29,878,349	皆減	廃止
県補助金	3,086,664,000	3,041,471,303	3,041,471,303	100.0	153,479,000	83.7	2,887,992,303	1,881.7	
合 計	3,086,664,000	3,041,471,303	3,041,471,303	100.0	183,357,349	100.0	2,858,113,954	1,558.8	

収入済額 3,041,471,303 円は、歳入総額の 76.8%を占め、前年度と比較すると 2,858,113,954 円 (1,558.8%)の増加となっている。その主なる要因は、新制度への移行に伴うもので、1 項県補助金 2,887,992,303 円(1,881.7%)の増加は、保険給付費等交付金が創設され、皆増(3,041,471,303 円増加)したことと、県財政調整交付金が廃止され、皆減(153,479,000 円減少)したためである。また、県負担金が廃止となり、皆減(29,878,349 円減少)している。

収入済額の内訳として、1 項県補助金の保険給付費等交付金 3,041,471,303 円は、普通交付金 2,921,834,303 円のほか、特別交付金 119,637,000 円(国民健康保険保険者努力支援交付金 10,203,000 円、特別調整交付金 66,493,000 円、県繰入金(2 号分) 29,461,000 円、特定健康診査等負担金 13,480,000 円)である。

なお、特定健康診査等負担金の実績額は、13,226,000 円であり、収入済額 13,480,000 円との差額 254,000 円は翌年度に返納する予定である。

○ 繰 入 金

収入済額 269,939,932 円は、歳入総額の 6.8%を占め、前年度と比較すると 105,977,617 円(28.2%)の減少となっている。

収入済額は、1 項他会計繰入金 269,939,932 円で、保険基盤安定繰入金 189,170,068 円、財政安定化支援事業繰入金 65,810,000 円など制度に基づく一般会計からの繰入金である。

3) 歳 出

(単位:円、%)

区 分	平成30年度				平成29年度		比較		備 考
	予算現額	決 算 額	不用額	執行率	決 算 額	執行率	増 減 額	増減率	
1 総 務 費	32,964,000	29,057,036	3,906,964	88.1	31,506,975	84.4	△ 2,449,939	△ 7.8	
2 保 険 給 付 費	3,024,118,000	2,934,950,223	89,167,777	97.1	2,943,594,863	95.5	△ 8,644,640	△ 0.3	
3 国民健康保険事業 費 納 付 金	820,403,000	820,399,455	3,545	100.0	0	0.0	820,399,455	皆増	新設
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	0	0	0	—	372,698,086	100.0	△ 372,698,086	皆減	廃止
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	0	0	0	—	1,372,473	99.4	△ 1,372,473	皆減	廃止
老人保健拠出金	0	0	0	—	8,879	40.4	△ 8,879	皆減	廃止
介 護 納 付 金	0	0	0	—	133,253,337	100.0	△ 133,253,337	皆減	廃止
4 共 同 事 業 拠 出 金	119,000	118,933	67	99.9	1,015,664,360	92.4	△ 1,015,545,427	△ 100.0	
5 保 健 事 業 費	68,417,000	54,358,535	14,058,465	79.5	58,253,356	75.1	△ 3,894,821	△ 6.7	
6 基 金 積 立 金	659,000	16,458	642,542	2.5	376,443	57.1	△ 359,985	△ 95.6	
7 公 債 費	120,000	16,406	103,594	13.7	16,817	14.0	△ 411	△ 2.4	
8 諸 支 出 金	77,526,000	74,552,877	2,973,123	96.2	12,356,475	83.5	62,196,402	503.4	
合 計	4,024,326,000	3,913,469,923	110,856,077	97.2	4,569,102,064	94.7	△ 655,632,141	△ 14.3	

決算額は 3,913,469,923 円で、予算現額 4,024,326,000 円に対する執行率は 97.2%であり、不用額 110,856,077 円を生じている。

決算額を前年度と比較すると 655,632,141 円(14.3%)減少しており、その主な要因は、新制度への移行に伴い、3 款国民健康保険事業費納付金が新設され、皆増しており、これに伴い、後期高齢者支援金等、前期高齢者納付金等、老人保健拠出金、介護納付金が廃止となり、それぞれ皆減しており、また、4 款共同事業拠出金が 1,015,545,427 円(約 100%)の減少となっているほか、8 款諸支出金 62,196,402 円(503.4%)の増加によるものである。

決算額の主なものは、2 款保険給付費 2,934,950,223 円(歳出総額の 75.0%)、3 款国民健康保険事業費納付金 820,399,455 円(同 21.0%)、5 款保健事業費 54,358,535 円(同 1.4%)、8 款諸支出金 74,552,877 円(同 1.9%)であり、不用額の主なものは、2 款保険給付費 89,167,777 円、5 款保健事業費 14,058,465 円である。なお、款別の主なものは次のとおりである。

○ 総 務 費

決算額 29,057,036 円は、予算現額 32,964,000 円に対し 88.1%の執行率で、歳出総額に占める割合は 0.7%であり、また決算額を前年度と比較すると 2,449,939 円(7.8%)減少している。

1 項総務管理費 8,830,453 円の主なものは、一般管理費の国保事務電算共同処理業務等委託料 2,677,838 円、電算処理業務等委託料 2,139,104 円であり、2 項徴税費 6,563,099 円の主なものは、適正賦課及び収納率向上特別対策事業費 3,081,182 円であり、5 項特別対策事業費 13,498,064 円は、医療費適正化特別対策事業費である。

○ 保 険 給 付 費

決算額 2,934,950,223 円は、予算現額 3,024,118,000 円に対し 97.1%の執行率で、歳出総額に占める割合は 75.0%であり、また決算額を前年度と比較すると 8,644,640 円(0.3%)減少している。

決算額の主なものは、1 項療養諸費 2,513,916,561 円(一般被保険者療養給付費 [126,051 件] 2,452,236,133 円、退職被保険者等療養給付費 [1,649 件] 33,379,761 円等)、2 項高額療養費 415,967,772 円(一般被保険者高額療養費 [7,017 件] 408,228,784 円、退職被保険者等高額療養費 [102 件] 7,365,519 円等)である。

なお、療養諸費の主なものである一般被保険者療養給付費及び退職被保険者等療養給付費に係る保険者負担等の状況は次表のとおりである。

一般・退職被保険者療養給付費(保険者負担金)年度比較表

(単位:円、件、%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		比 較			
	件 数	保険者負担金	件 数	保険者負担金	件 数		保険者負担金	
					増 減 数	増 減 率	増 減 額	増 減 率
療養給付費	入 院	3,189	3,254	△ 65	△ 2.0	△ 11,811,978	△ 0.5	
	入 院 外	65,513	68,604	△ 3,091	△ 4.5			
	歯 科	10,588	10,614	△ 26	△ 0.2			
	調 剤	48,218	50,010	△ 1,792	△ 3.6			
	食 事 療 養	(3,086)	(3,145)	(△ 59)	△ 1.9			
	訪 問 介 護	107	69	38	55.1			
	計	127,615	132,551	△ 4,936	△ 3.7			
食 事 療 養 費 (差 額 支 給 分)	(47)	356,790	(45)	356,010	(2)	4.4	780	0.2
第 三 者 行 為 等 医 療 費 返 納 分	85	4,134,581	33	1,079,928	52	157.6	3,054,653	282.9
合 計	127,700	2,485,615,894	132,584	2,494,372,439	△ 4,884	△ 3.7	△ 8,756,545	△ 0.4

※()の件数は再掲

○ 国民健康保険事業費納付金

当該納付金は、新制度移行に伴い新設されたもので、制度に基づき、各市町村の医療費水準や所得水準等も反映したうえで、鹿児島県が算定し徴収されるもので、決算額 820,399,455 円は、予算現額 820,403,000 円に対しおよそ 100.0%の執行率で、歳出総額に占める割合は 21.0%である。

決算額の内訳は、1 項医療給付費分 621,982,567 円は、一般被保険者医療給付費分 617,089,119 円、退職被保険者等医療給付費分 4,893,448 円である。2 項後期高齢者支援金等分 147,179,187 円は、一般被保険者後期高齢者支援金等分 145,933,039 円、退職被保険者等後期高齢者支援金等分 1,246,148 円である。3 項介護納付金分 51,237,701 円は、介護保険の第 2 号被保険者(40 歳から 64 歳)に係る介護保険料相当分の納付金である。

○ 共同事業拠出金

決算額 118,933 円は、広報共同事業拠出金で、予算現額 119,000 円に対し 99.9%の執行率で、前年度と比較すると制度改正に伴う高額医療費共同事業拠出金、保険財政共同安定化事業拠出金の廃止により、1,015,545,427 円(およそ 100.0%)の減少となっている。

○ 保健事業費

決算額 54,358,535 円は、予算現額 68,417,000 円に対し 79.5%の執行率で、歳出総額に占める割合は 1.4%である。また前年度と比較すると 3,894,821 円(6.7%)の減少となっている。

決算額の内訳は、保健事業費(人間ドック・がん検診助成金、国保ヘルスアップ事業費等) 28,569,698 円、特定健康診査等事業費(特定健康診査・特定保健指導事業費) 25,788,837 円である。

○ 基金積立金

決算額 16,458 円は、予算現額 659,000 円に対し 2.5%の執行率で、前年度と比較すると 359,985 円(95.6%)の減少となっている。

なお、国民健康保険基金は、前年度末現在高 407,037,943 円に対し、基金利子分 16,458 円の積立を行ったことから、平成 30 年度末現在高は 407,054,401 円となっている。

○ 諸支出金

決算額 74,552,877 円は、予算現額 77,526,000 円に対し 96.2%の執行率で、歳出総額に占める割合は 1.9%である。また、前年度と比較すると 62,196,402 円(503.4%)増加している。

決算額が増加した主な要因は、国庫支出金等精算返納金 73,374,477 円が、前年度(10,647,349 円)と比較して 62,727,128 円(589.1%)増加したことによるものである。

○ 医療費の推移

(単位:人、件、円、%)

年度	被保険者数	療養の給付		療養費		療養諸費合計			
		件数	費用額	件数	費用額	件数	費用額	1人あたり費用額	対前年度比
26	7,615	144,128	3,666,525,458	3,219	31,502,644	147,347	3,698,028,102	485,624	3.02
27	7,362	140,593	3,633,898,227	3,200	33,920,446	143,793	3,667,818,673	498,210	2.59
28	7,049	137,785	3,542,392,265	3,169	31,324,536	140,954	3,573,716,801	506,982	1.76
29	6,680	132,551	3,408,411,792	3,158	28,453,703	135,709	3,436,865,495	514,501	1.48
30	6,358	127,615	3,383,000,072	2,896	28,602,322	130,511	3,411,602,394	536,584	4.29

※療養の給付には、診療費のほか、薬剤、食事療養費、訪問看護を含む。被保険者数は年度平均である。

(2) 公共下水道事業特別会計

1) 決算の概要

(単位:円、%)

予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	予算現額に対する割合	
					対歳入	対歳出
861,469,000	824,367,075	823,567,075	800,000	0	95.7	95.6

当初予算額 848,000,000 円から補正予算額 10,831,000 円を減額し、予算繰越額 24,300,000 円を加え、予算現額は 861,469,000 円となっている。これに対する歳入総額は 824,367,075 円、歳出総額は 823,567,075 円であり、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 800,000 円を差し引くと実質収支額は 0 円となっている。

(付表 第7表 平成30年度 公共下水道事業特別会計款別総括表参照 P68)

2) 歳入

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入率	
							対予算	対調定
平成30年度	861,469,000	843,645,714	824,367,075	39,753	19,238,886	△ 37,101,925	95.7	97.7
平成29年度	732,150,000	720,643,250	705,372,445	45,386	15,225,419	△ 26,777,555	96.3	97.9
比較	増減額	129,319,000	123,002,464	118,994,630	△ 5,633	4,013,467		
	増減率	17.7	17.1	16.9	△ 12.4	26.4		

収入済額 824,367,075 円は、予算現額 861,469,000 円に対し 95.7%、調定額 843,645,714 円に対し 97.7%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると 118,994,630 円(16.9%)の増加となっており、その主な要因は、3 款国庫支出金 61,171,000 円(484.3%)、6 款市債 60,200,000 円(40.2%)の増加のほか、1 款事業収入 4,207,045 円(2.1%)の減少によるものである。

歳入の主なものは、1 款事業収入 197,970,287 円(歳入総額の 24.0%)は公共下水道使用料である。

3 款国庫支出金 73,803,000 円(同 9.0%)は、公共下水道事業国庫補助金であり、串木野クリーンセンター長寿命化事業等に係る社会資本整備総合交付金である。

4 款繰入金 335,735,540 円(同 40.7%)は一般会計からの繰入金である。

6 款市債 210,000,000 円(同 25.5%)は公共下水道事業債であり、資本費平準化債 100,000,000 円と特別措置分 37,000,000 円のほか、地方公営企業会計適用事業(公営企業会計移行業務委託)に係る公営企業会計適用債 12,700,000 円を含んでいる。

収入未済額 19,238,886 円は、串木野クリーンセンター長寿命化事業に係る国庫補助金の翌年度繰越額 17,600,000 円、公共下水道使用料 1,436,856 円、公共下水道事業受益者負担金 202,030 円である。なお、公共下水道使用料及び受益者負担金を前年度と比較すると、使用料で 153,133 円(9.6%)、受益者負担金で 75,400 円(27.2%)減少しているが、今後も引き続き収入未済額の解消に努力されたい。

不納欠損額 39,753 円(29 件分)は、平成 25 年度の使用料の滞納分のうち 7 人分で、死亡 1 人、行方不明 5 人、倒産 1 社である。不納欠損処分については、それぞれの理由によりやむを得ないものと考えるが、負担の公平の観点からも普段から適切な措置を講じるなど、収入未済額の解消に引き続き努力されたい。

3) 歳出

(単位:円、%)

平成30年度					平成29年度		比較	
予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
861,469,000	823,567,075	32,000,000	5,901,925	95.6	704,730,445	96.3	118,836,630	16.9

決算額は823,567,075円で、予算現額861,469,000円に対し95.6%の執行率で、翌年度への繰越額32,000,000円(串木野クリーンセンター長寿命化事業(2期))を差し引くと、不用額は5,901,925円である。

また、決算額を前年度と比較すると118,836,630円(16.9%)の増加となっている。

決算額の主なものは、1款総務費62,329,527円(歳出総額の7.6%)は、職員給与費25,544,732円のほか、消費税及び地方消費税18,165,900円、公共下水道使用料徴収事務委託料4,400,000円のほか、令和2年度からの地方公営企業会計適用に向けた資産台帳の整備に係る公営企業会計移行業務委託料12,740,000円である。

2款事業費242,289,861円(同29.4%)において、串木野クリーンセンター管理費89,891,101円では、串木野クリーンセンター維持管理業務委託料39,873,600円及び同センター等の光熱水費15,460,307円である。公共下水道整備費151,654,074円では、串木野クリーンセンター長寿命化事業(1期)工事委託料80,400,000円、同長寿命化事業(2期)工事委託料28,000,000円、串木野クリーンセンター実施設計業務委託料19,450,000円のほか、新港地区枝線管渠築造工事費9,000,000円である。

3款公債費518,947,687円(同63.0%)は、公共下水道事業債の償還元金434,862,135円と償還利子84,076,662円等である。

なお、平成30年度末未償還元金は、3,672,860,981円となっており、前年度末現在高3,897,723,116円と比較すると224,862,135円(5.8%)減少している。

○ 公共工事等の執行状況

日本下水道事業団への委託による串木野クリーンセンター長寿命化事業では、平成29年度及び30年度の1期工事で水処理設備の機械の製作・据付を行っており、平成30年度及び令和元年度の2期工事で、電気設備の長寿命化工事等を行っているところである。

また、公共下水道事業特別会計における平成30年度の入札件数及び当初契約額は、新港地区枝線管渠築造工事の1件で8,262,000円であり、落札率は91.80%となっている。

(3) 地方卸売市場事業特別会計

1) 決算の概要

(単位:円、%)

予算現額	歳入総額	歳出総額	差引額	予算現額に対する割合	
				対歳入	対歳出
253,000	122,888	122,888	0	48.6	48.6

当初予算額は 253,000 円で補正予算はなく、予算現額は同額となっている。これに対する歳入総額及び歳出総額は同額の 122,888 円で、歳入歳出差し引き 0 円となっている。

(付表 第8表 平成30年度 地方卸売市場事業特別会計款別総括表参照 P69)

2) 歳入

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する増減額	収入率	
					対予算	対調定
平成30年度	253,000	122,888	122,888	△ 130,112	48.6	100.0
平成29年度	255,000	125,413	125,413	△ 129,587	49.2	100.0
比較	増減額	△ 2,000	△ 2,525	△ 2,525		
	増減率	△ 0.8	△ 2.0	△ 2.0		

収入済額 122,888 円は、予算現額 253,000 円に対し 48.6%、調定額 122,888 円に対し 100.0%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると 2,525 円(2.0%)の減少となっている。

収入済額は、1 款繰入金 122,888 円(歳入総額の 100.0%)で一般会計からの繰入金である。

3) 歳出

(単位:円、%)

平成30年度				平成29年度		比較	
予算現額	決算額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
253,000	122,888	130,112	48.6	125,413	49.2	△ 2,525	△ 2.0

決算額 122,888 円は、予算現額 253,000 円に対し 48.6%の執行率で、不用額 130,112 円を生じている。決算額を前年度と比較すると 2,525 円(2.0%)の減少となっている。

決算額は、1 款総務費 122,888 円(歳出総額の 100.0%)となっている。

地方卸売市場の厳しい運営状況を踏まえ、改善に向け支援を続けてきており、また度重なる協議、検討を実施してきているが、一向に改善の兆しは見られない。市場の使用状況は、売上量、売上高ともに更に減少しており、年々厳しさは増す一方で、このままの運営は無理な状況にあると思われる。今後も運営継続の方向で取り組むのであれば、特段の努力を望むものである。

(4) 介護保険特別会計

1) 決算の概要

(単位:円、%)

予算現額	歳入総額	歳出総額	差引額	予算現額に対する割合	
				対歳入	対歳出
3,679,021,000	3,645,532,584	3,565,678,831	79,853,753	99.1	96.9

当初予算額 3,541,329,000 円に補正予算額 137,692,000 円を追加し、予算現額は 3,679,021,000 円となっている。これに対する歳入総額は 3,645,532,584 円、歳出総額は 3,565,678,831 円で、歳入歳出差し引き 79,853,753 円の剰余金を生じている。

(付表 第9表 平成30年度 介護保険特別会計款別総括表参照 P70)

2) 歳入

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入率	
							対予算	対調定
平成30年度	3,679,021,000	3,661,967,271	3,645,532,584	5,599,986	10,834,701	△ 33,488,416	99.1	99.6
平成29年度	3,647,967,000	3,649,556,540	3,628,601,854	5,438,304	15,516,382	△ 19,365,146	99.5	99.4
比較	増減額	31,054,000	12,410,731	16,930,730	161,682	△ 4,681,681		
	増減率	0.9	0.3	0.5	3.0	△ 30.2		

収入済額 3,645,532,584 円は、予算現額 3,679,021,000 円に対し 99.1%、調定額 3,661,967,271 円に対し 99.6%の収入率である。

収入済額を前年度と比較すると 16,930,730 円(0.5%)の増加となっており、その主な要因は、8 款繰越金 21,788,199 円(18.4%)、7 款繰入金 14,636,799 円(3.2%)、1 款保険料 8,594,223 円(1.3%)の増加のほか、5 款県支出金 19,914,817 円(3.6%)、4 款支払基金交付金 9,986,479 円(1.1%)の減少によるものである。

歳入の主なものは、3 款国庫支出金 913,646,967 円(歳入総額の 25.1%)、4 款支払基金交付金 910,739,000 円(同 25.0%)、1 款保険料 681,072,695 円(同 18.7%)、5 款県支出金 526,308,948 円(同 14.4%)、7 款繰入金 470,469,488 円(同 12.9%)である。

なお、款別の主なものは次のとおりである。

○ 保 険 料

(単位:円、%)

区分	平成30年度					平成29年度				比較	
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入済額増減額	増減率
特別徴収	634,606,500	634,606,500	0	0	100.0	622,374,700	0	0	100.0	12,231,800	2.0
普通徴収	62,900,882	46,466,195	5,599,986	10,834,701	73.9	50,103,772	5,438,304	15,516,382	70.5	△ 3,637,577	△ 7.3
現年度分	47,384,500	43,903,698	0	3,480,802	92.7	47,824,256	0	4,484,644	91.4	△ 3,920,558	△ 8.2
滞納繰越分	15,516,382	2,562,497	5,599,986	7,353,899	16.5	2,279,516	5,438,304	11,031,738	12.2	282,981	12.4
合計	697,507,382	681,072,695	5,599,986	10,834,701	97.6	672,478,472	5,438,304	15,516,382	97.0	8,594,223	1.3

収入済額 681,072,695 円は、第 1 号被保険者(65 歳以上)に係る介護保険料で、歳入総額の 18.7%を占め、調定額 697,507,382 円に対し、97.6%の収入率である。その内訳は、特別徴収(年金からの徴収)で 634,606,500 円、普通徴収で 46,466,195 円であり、収入済額を前年度と比較すると特別徴収で 12,231,800 円(2.0%)増加し、普通徴収で 3,637,577 円(7.3%)減少している。

収入未済額は 10,834,701 円となっている。前年度と比較すると 4,681,681 円(30.2%)減少しているが、これは、毎年、多額の不納欠損処分を行っていることも影響している。一方で、現年度分の収入未済額の発生額が大きく、その抑制策を講じることも重要である。併せて、滞納繰越分の徴収対策の強化を図り、収入未済額の解消にさらに努力されたい。

本年度の不納欠損額は 5,599,986 円で、滞納理由別の内訳では、生活困窮 42 人 3,735,972 円、死亡 8 人 1,038,467 円、その他(借金苦、経営不振等)5 人 825,547 円、計 55 人分である。不納欠損処分については、介護保険法第 200 条第 1 項(2 年時効)の規定に基づき決定されており、やむを得ないものとするが、処分額が年々増加しており、時効が 2 年と短いことから早めの徴収対策を望むものである。

滞 納 の 状 況

(単位:円)

区分	平成30年度		平成29年度		増 減	
	実人員	金 額	実人員	金 額	実人員	金 額
介護保険料	133 人	10,834,701	164 人	15,516,382	△ 31 人	△ 4,681,681

○ 国庫支出金

収入済額は 913,646,967 円であり、歳入総額の 25.1%を占め、前年度と比較すると 4,226,565 円(0.5%)の増加となっている。収入済額の主なものは、国庫負担金の介護給付費負担金 606,184,757 円、国庫補助金の調整交付金 260,598,000 円である。

なお、介護給付費負担金は現年度分であり、保険給付費対象額に対し施設分が負担率 15.0%で負担金額 245,528,221 円、その他分が負担率 20.0%で負担金額 329,836,422 円、合計 575,364,643 円となり、収入済額 606,184,757 円との差額 30,820,114 円は、翌年度に精算返納することになっている。

○ 支払基金交付金

収入済額は 910,739,000 円であり、歳入総額の 25.0%を占め、前年度と比較すると 9,986,479 円(1.1%)の減少となっている。収入済額の主なものは、介護給付費交付金 889,025,000 円である。

なお、社会保険診療報酬支払基金から保険給付費対象額に対する第 2 号被保険者の保険料として交付される支払基金交付金の交付率は 27.0%で、現年度分介護給付費交付金は 887,229,969 円となり、収入済額 889,025,000 円との差額 1,795,031 円は、翌年度に精算返納することになっている。

○ 県支出金

収入済額は 526,308,948 円であり、歳入総額の 14.4%を占め、前年度と比較すると 19,914,817 円(3.6%)の減少となっている。収入済額の主なものは、県負担金の介護給付費負担金 499,640,000 円である。

なお、介護給付費負担金は現年度分であり、保険給付費対象額に対し、施設分が負担率 17.5%で負担金額 286,449,592 円、その他分が負担率 12.5%で負担金額 206,147,763 円、合計 492,597,355 円となり、収入済額との差額 7,042,645 円は、翌年度に精算返納することになっている。

○ 繰 入 金

収入済額は 470,469,488 円であり、歳入総額の 12.9%を占め、前年度と比較すると 14,636,799 円(3.2%)の増加となっている。

収入済額は、一般会計繰入金で、制度に基づき一般会計から繰り入れられるものであり、その主なものは現年度分介護給付費繰入金 410,854,504 円、事務費分 35,674,052 円、現年度分介護予防・日常生活支援総合事業費繰入金 9,268,204 円及び現年度分包括的支援事業・任意事業費繰入金 7,660,562 円、低所得者保険料軽減繰入金 6,951,600 円である。

なお、現年度分介護給付費繰入金は、保険給付費対象額に対し負担率 12.5%で負担金額 410,754,615 円となり、収入済額 410,854,504 円との差額 99,889 円は、翌年度に精算返納することになっている。

3) 歳 出

(単位:円、%)

平成 30 年度				平成 29 年度		比 較	
予算現額	決算額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
3,679,021,000	3,565,678,831	113,342,169	96.9	3,488,265,074	95.6	77,413,757	2.2

決算額は 3,565,678,831 円で、予算現額 3,679,021,000 円に対し 96.9%の執行率で、不用額 113,342,169 円を生じている。

決算額を前年度と比較すると 77,413,757 円(2.2%)の増加となっている。その主な要因は、2 款保険給付費 76,394,713 円(2.4%)、7 款諸支出金 32,355,183 円(40.0%)の増加と、5 款基金積立金 40,812,000 円(89.3%)の減少によるものである。

決算額の主なものは、1 款総務費 40,140,243 円(歳出総額の 1.1%)は、3 項介護認定費 30,280,871 円であり、2 款保険給付費 3,286,836,038 円(同 92.2%)は、1 項介護サービス等諸費 2,987,118,152 円、6 項特定入所者介護サービス等費 132,341,580 円、2 項介護予防サービス等諸費 79,156,889 円である。

3 款地域支援事業費 120,590,817 円(同 3.4%)は、1 項介護予防・生活支援サービス事業費 65,188,581 円、2 項一般介護予防事業費 12,648,707 円、3 項包括的支援事業・任意事業費 42,753,529 円である。

5 款基金積立金 4,900,000 円(同 0.1%)は、介護保険基金積立金であり、7 款諸支出金 113,211,733 円(同 3.2%)は、1 項償還金及び還付加算金の償還金(国庫支出金等の返還金) 113,168,033 円が主なものである。

○ 介護認定審査会運営状況

審査件数は 2,242 件で、5 合議体により 86 回の介護認定審査会が開催され、その結果については次表のとおりである。

(単位:件、人)

区 分	合 計	自 立	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
審 査 件 数	2,242	7	232	260	588	354	281	274	246
要介護(支援)者数	1,924	—	182	223	475	300	236	260	248

※要介護(支援)者数は、平成 31 年 3 月末の数字である。

(5) 戸崎地区漁業集落排水事業特別会計

1) 決算の概要

(単位:円、%)

予算現額	歳入総額	歳出総額	差引額	予算現額に対する割合	
				対歳入	対歳出
17,826,000	17,288,644	17,288,644	0	97.0	97.0

当初予算額は17,826,000円で補正予算はなく、予算現額は同額となっている。これに対する歳入総額及び歳出総額は同額の17,288,644円で、歳入歳出差し引き0円となっている。

(付表 第10表 平成30年度 戸崎地区漁業集落排水事業特別会計款別総括表参照 P71)

2) 歳入

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する増減額	収入率	
					対予算	対調定
平成30年度	17,826,000	17,288,644	17,288,644	△537,356	97.0	100.0
平成29年度	18,487,000	18,242,300	18,242,300	△244,700	98.7	100.0
比較	増減額	△661,000	△953,656	△953,656		
	増減率	△3.6	△5.2	△5.2		

収入済額17,288,644円は、予算現額17,826,000円に対し97.0%、調定額17,288,644円に対し100.0%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると953,656円(5.2%)減少している。

収入済額は、1款事業収入(下水道使用料)5,279,916円(歳入総額の30.5%)と2款繰入金(一般会計繰入金)10,708,728円(同62.0%)のほか、市債(公営企業会計適用債)1,300,000円(同7.5%)である。

3) 歳出

(単位:円、%)

平成30年度				平成29年度		比較	
予算現額	決算額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
17,826,000	17,288,644	537,356	97.0	18,242,300	98.7	△953,656	△5.2

決算額17,288,644円は、予算現額17,826,000円に対し97.0%の執行率で、不用額537,356円を生じている。決算額を前年度と比較すると953,656円(5.2%)減少している。

決算額の内訳は、1款漁業集落排水事業費7,104,910円(歳出総額の41.1%)、2款公債費10,183,734円(同58.9%)〔償還元金8,011,391円、償還利子2,172,343円〕である。なお、平成30年度1,300,000円の借入をしており、市債の年度末未償還元金は111,090,288円となっている。

また、平成30年度末の加入状況は、平成29年度と変わらず、区域内154世帯中131世帯が接続し、加入率は85.1%である。23世帯が未接続であるので、本事業の運営や生活環境の改善の観点から、未接続世帯の解消に努められたい。

(6) 後期高齢者医療特別会計

1) 決算の概要

(単位:円、%)

予算現額	歳入総額	歳出総額	差引額	予算現額に対する割合	
				対歳入	対歳出
426,833,000	425,668,383	425,057,011	611,372	99.7	99.6

当初予算額 420,936,000 円に補正予算額 5,897,000 円を追加し、予算現額は 426,833,000 円となっている。これに対する歳入総額は 425,668,383 円、歳出総額は 425,057,011 円で、歳入歳出差し引き 611,372 円の剰余金を生じている。

(付表 第11表 平成30年度 後期高齢者医療特別会計款別総括表参照 P72)

2) 歳入

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入率	
							対予算	対調定
平成30年度	426,833,000	426,459,158	425,668,383	372,000	418,775	△ 1,164,617	99.7	99.8
平成29年度	415,332,000	421,360,218	420,133,613	163,225	1,063,380	4,801,613	101.2	99.7
比較	増減額	11,501,000	5,098,940	5,534,770	208,775	△ 644,605		
	増減率	2.8	1.2	1.3	127.9	△ 60.6		

収入済額 425,668,383 円は、予算現額 426,833,000 円に対し 99.7%、調定額 426,459,158 円に対し 99.8%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると 5,534,770 円(1.3%)の増加となっている。

その主な要因は、被保険者の増などによる高齢者医療制度円滑運営事業費補助金による 3 款国庫支出金 1 款後期高齢者医療保険料 961,000 円(皆増)、4 款繰越金 5,051,589 円(855.5%)の増加によるものである。

収入済額の主なものは、1 款後期高齢者医療保険料 292,383,905 円(歳入総額の 68.7%)、3 款繰入金 126,626,189 円(同 29.7%)である。

なお、款別の主なものは、次のとおりである。

○ 後期高齢者医療保険料

(単位:円、%)

区分	平成30年度					平成29年度			比較		
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入済額	収入未済額	収入率	収入済額増減額	増減率	
現年度分	特別徴収	204,529,000	204,529,000	0	0	100.0	203,136,800	0	100.0	1,392,200	0.7
	普通徴収	87,582,300	87,352,125	0	230,175	99.7	88,945,620	626,380	99.3	△ 1,593,495	△ 1.8
滞納繰越分	1,063,380	502,780	372,000	188,600	47.3	102,200	437,000	14.5	400,580	392.0	
合計	293,174,680	292,383,905	372,000	418,775	99.7	292,184,620	1,063,380	99.6	199,285	0.1	

収入済額 292,383,905 円は、歳入総額の 68.7%を占め、調定額 293,174,680 円に対し、99.7%の収入率である。その内訳は、現年度分の特別徴収(年金からの徴収) 204,529,000 円、普通徴収 87,352,125 円、滞納繰越分 502,780 円であり、収入済額を前年度と比較すると、特別徴収で 1,392,200 円(0.7%)、滞納繰越分で 400,580 円(392.0%)それぞれ増加しているが、普通徴収で 1,593,495 円(1.8%)減少している。

収入未済額は 418,775 円で、前年度と比較すると 644,605 円(60.6%)減少しているものの、負担の公平の観点から、今後も引き続き収入未済額の解消及び徴収に努力されたい。

不納欠損額 372,000 円(4 人分)の滞納理由別内訳は、生活困窮(1 人分)41,600 円及び死亡(3 人分)330,400 円である。不納欠損処分に当たっては、高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条第 1 項(2 年時効)の規定に基づき決定されており、やむを得ないものと考え、時効が 2 年と短いことから、早めの徴収対策を望むものである。

滞 納 の 状 況

(単位:円)

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減	
	実 人 員	金 額	実 人 員	金 額	実 人 員	金 額
後期高齢者 医療保険料	13人	418,775	16人	1,063,380	△ 3人	△ 644,605

○ 繰 入 金

収入済額 126,626,189 円は、歳入総額の 29.7%を占めており、制度に基づく一般会計からの繰入金で、保険基盤安定繰入金 124,890,892 円、事務費繰入金 1,735,297 円である。

3) 歳 出

(単位:円、%)

平成 30 年 度				平成 29 年 度		比 較	
予算現額	決算額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
426,833,000	425,057,011	1,775,989	99.6	414,491,524	99.8	10,565,487	2.5

決算額は 425,057,011 円で、予算現額 426,833,000 円に対し 99.6%の執行率で、不用額 1,775,989 円を生じている。決算額を前年度と比較すると 10,565,487 円(2.5%)の増加となっている。

決算額の主なものは、2 款後期高齢者医療広域連合納付金 422,318,014 円(歳出総額の 99.4%)である。その内訳としては、被保険者保険料等 293,563,422 円、保険基盤安定分担金 124,890,892 円、前年度被保険者保険料等 3,863,700 円となっている。

4 財産に関する調書

公有財産(土地、建物、山林、立木、動産、物権、有価証券、出資による権利及び預託金)、物品(各種自動車)、債権(市民税〔特別徴収4・5月分〕、下水道事業受益者負担金〔翌年度以降分受益者負担金〕、貸付金〔一般奨学金、まぐろ奨学金、地域総合整備資金貸付金、住宅新築資金貸付金、宅地取得資金貸付金〕、基金(各種基金)の決算年度中の増減高及び現在高について、関係書類並びに証書類との照合の結果、年度中の増減高及び現在高は符合し、相違ないものと認めた。

(1) 公有財産

平成30年度中における公有財産の状況は次表のとおりである。

区 分		平成29年度末現在高	決算年度中増減高	平成30年度末現在高
土 地		3,832,581.00 m ²	△ 373.75 m ²	3,832,207.25 m ²
建 物		179,909.03 m ²	△ 5,933.84 m ²	173,975.19 m ²
土地の権利	山 林	2,726,716.00 m ²	0.00 m ²	2,726,716.00 m ²
	立 木	114,220.00 m ³	5,799.00 m ³	120,019.00 m ³
動 産	浮棧橋	1 個	0 個	1 個
物 権	温泉権	1 箇所	0 箇所	1 箇所
有 価 証 券		24,579,700 円	0 円	24,579,700 円
出資による権利及び預託金		204,580.4 千円	0.0 千円	204,580.4 千円

平成30年度末における公有土地面積3,832,530.03 m²は、前年度と比較すると697.95 m²減少している。この主な要因は、普通財産697.95 m²を個人宅地として処分したことによるものである。

なお、国民宿舎吹上浜荘・温泉センターの建物の譲渡及び同用地の無償貸付に伴い、当該施設用地13,713.38 m²を用途廃止したため、公共用財産から普通財産へ移管している。

また、平成30年度末における公有建物面積173,975.19 m²は、前年度と比較すると5,933.84 m²減少している。木造は66.66 m²の増加で、旭地域振興住宅の増加によるものである。また、非木造は6,000.50 m²の減少で、この要因は、市役所の防災センター整備事業(既存建物解体工事)による地下車庫及び吹き抜け車庫342.13 m²の減少のほか、公共用財産において、御倉町公園トイレ9.98 m²の増加と、国民宿舎吹上浜荘(3,567.68 m²)及び温泉センター(2,100.67 m²)の無償譲渡に伴うその他施設5,668.35 m²の減少によるものであり、立木5,799.00 m³の増加は推定蓄積量の増加である。

(2) 物 品 (自動車)

自動車の平成29年度末現在高は150台であり、本年度において、小型貨物車1台、軽自動車3台、消防自動車1台、救急自動車1台の計6台を処分し、軽自動車2台、消防自動車1台(消防団本部車)、特殊自動車1台(加圧式給水車)の計4台を追加したため、平成30年度末現在高は148台である。

(3) 債 権

平成30年度末現在高は、市民税(特別徴収4・5月分)121,990,300円、下水道事業受益者負担金(翌年度以降分)203,200円、貸付金27,445,570円(一般奨学金144,000円、まぐろ奨学金80,000円、地域総合整備資金貸付金26,400,000円、宅地取得資金貸付金821,570円)となっている。

(4) 基金

平成30年度は、ふるさと寄附金基金233,177,871円、市債管理基金140,000,000円、財政調整基金60,214,626円、原子力発電施設立地地域基盤整備支援事業交付金基金45,000,000円等を取り崩し、ふるさと寄附金基金630,140,716円、原子力発電施設立地地域基盤整備支援事業交付金基金470,448,422円、財政調整基金224,661,011円、石油貯蔵施設立地対策等交付金基金56,701,575円、介護保険基金4,900,000円等を積み立てたことにより、前年度末より911,680,305円増加している。

(単位:円)

区 分	平成29年度末 現 在 高	決算年度中増減		平成30年度末 現 在 高
		積立金	取崩し額	
財 政 調 整 基 金	1,643,153,369	224,661,011	60,214,626	1,807,599,754
総 合 運 動 場 建 設 基 金	4,157,561	620	0	4,158,181
り 災 救 助 基 金	214,757	21	0	214,778
土 地 開 発 基 金	126,459,052	90,999	0	126,550,051
市 債 管 理 基 金	1,679,226,746	724,232	140,000,000	1,539,950,978
防 災 行 政 施 設 整 備 基 金	1,935,276	0	0	1,935,276
国 際 交 流 基 金	27,401,951	0	0	27,401,951
地 域 福 祉 基 金	50,675,915	0	0	50,675,915
中山間ふるさと・水と土保全基金	0	0	0	0
保 留 地 処 分 基 金	0	0	0	0
福 祉 活 動 振 興 基 金	6,100,000	0	0	6,100,000
施 設 整 備 基 金	216,850,827	150,409	0	217,001,236
市 来 小 学 校 有 馬 文 庫 基 金	1,000,000	0	0	1,000,000
市 来 小 学 校 の ぼ る 文 庫 基 金	1,000,000	0	0	1,000,000
育 英 奨 学 及 び 青 少 年 研 修 基 金	5,000,000	0	0	5,000,000
ふ る さ と 寄 附 金 基 金	234,760,240	630,140,716	233,177,871	631,723,085
合 併 ま ち づ く り 基 金	1,206,767,234	859,188	0	1,207,626,422
石 油 貯 蔵 施 設 立 地 対 策 等 交 付 金 基 金	0	56,701,575	0	56,701,575
家 畜 導 入 事 業 基 金	15,104,604	120		15,104,724
介 護 保 険 高 額 介 護 サ ー ビ ス 費 等 貸 付 基 金	3,000,000	0	0	3,000,000
国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 資 金 貸 付 基 金	7,000,000	0	0	7,000,000
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 基 金	4,154,930	415	0	4,155,345
い ち き 串 木 野 市 奨 学 基 金	28,387,205	801	720,000	27,668,006
中 島 奨 学 基 金	1,578,000	0	0	1,578,000
乗 添 奨 学 基 金	3,139,000	0	0	3,139,000
太 陽 光 発 電 施 設 取 得 等 基 金	8,246,349	2,838,518	0	11,084,867
原 子 力 発 電 施 設 立 地 地 域 基 盤 整 備 支 援 事 業 交 付 金 基 金	350,130,000	470,448,422	45,000,000	775,578,422
濱 田 子 ど も 福 祉 基 金	928,952	92	540,000	389,044
小 計	5,626,371,968	1,386,617,139	479,652,497	6,533,336,610
国 民 健 康 保 険 基 金	407,037,943	16,458	0	407,054,401
介 護 保 険 基 金	304,216,000	4,900,000	0	309,116,000
国 民 宿 舎 及 び 市 来 ふ れ あ い 温 泉 セ ン タ ー 事 業 基 金	200,795	0	200,795	0
小 計	711,454,738	4,916,458	200,795	716,170,401
合 計	6,337,826,706	1,391,533,597	479,853,292	7,249,507,011

平成30年度いちき串木野市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

地方自治法第241条第1項後段の規定による定額の資金を運用するため設置された基金は次のとおりである。

土地開発基金
家畜導入事業基金
介護保険高額介護サービス費等貸付基金
国民健康保険高額療養資金貸付基金
いちき串木野市奨学基金
中島奨学基金
乗添奨学基金

第2 審査の期間

令和元年7月4日から令和元年8月26日まで

第3 審査の方法

平成30年度の基金運用状況の審査にあたっては、会計管理者所管の帳簿及び証拠書類並びに主管課の関係書類と照合して計数の正否をただし、基金の設置目的に従って運用されているかどうかについて審査した。

第4 審査の結果

審査の結果は、各基金とも計数は正確で、それぞれ設置の目的に従って運用されていると認められた。

第5 各基金別の運用状況

各基金の運用状況及び平成30年度末現在高は、次のとおりである。

1 土地開発基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	平成30年度における運用状況		決算年度末現在高
		増	減	
現金	103,199,753	90,999		103,290,752
(土地)	(3,813.00㎡)	(0.00㎡)	(0.00㎡)	(3,813.00㎡)
投資額	23,259,299	0	0	23,259,299
合計	126,459,052	90,999	0	126,550,051

土地開発基金の前年度末現在高は、現金103,199,753円、土地23,259,299円、合計126,459,052円である。

基金利子90,999円を積み立て、本年度末現在高は現金103,290,752円、土地23,259,299円、合計126,550,051円となっている。

2 家畜導入事業基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	平成30年度における運用状況		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	12,182,731	130,120		12,312,851
貸 付 金	(7頭) 2,921,873	(1頭) 500,000	(1頭) 630,000	(7頭) 2,791,873
合 計	15,104,604	630,120	630,000	15,104,724

前年度末現在高は15,104,604円で、その内訳は、貸付金(牛7頭分)2,921,873円、運用残高12,182,731円である。

本年度中の貸付額は、新規の貸付1頭分500,000円、償還額は、償還終了1頭分を含む630,000円である。また、基金利子120円の積立てを行ったことから、本年度末現在高は15,104,724円となっている。その内訳は、貸付金(牛7頭分)2,791,873円、運用残高12,312,851円である。

3 介護保険高額介護サービス費等貸付基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	平成30年度における運用状況		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	3,000,000	0	0	3,000,000
貸 付 金	0	0	0	0
合 計	3,000,000	0	0	3,000,000

本年度中の貸付はなく、本年度末現在高は現金3,000,000円である。

4 国民健康保険高額療養資金貸付基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	平成30年度における運用状況		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	7,000,000	0	0	7,000,000
貸 付 金	0	0	0	0
合 計	7,000,000	0	0	7,000,000

本年度中の貸付はなく、本年度末現在高は現金7,000,000円である。

5 いちき串木野市奨学基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	平成30年度における運用状況		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	16,072,205	2,145,801	900,000	17,318,006
貸 付 金	12,315,000	900,000	2,865,000	10,350,000
合 計	28,387,205	3,045,801	3,765,000	27,668,006

前年度末現在高は 28,387,205 円で、その内訳は、貸付金 19 人分 12,315,000 円、運用残高 16,072,205 円である。

本年度中の貸付額は新規 1 人分を含む 900,000 円、償還額は償還終了 1 人分のほか、償還免除 1 件(720,000 円) を含む 2,865,000 円であり、本年度末現在高は基金利子 801 円の積立てを含め 27,668,006 円となっている。その内訳は、貸付金 18 人分 10,350,000 円、運用残高 17,318,006 円である。

6 中島奨学基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	平成30年度における運用状況		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	1,383,000	180,000	0	1,563,000
貸 付 金	195,000	0	180,000	15,000
合 計	1,578,000	180,000	180,000	1,578,000

前年度末現在高は 1,578,000 円で、その内訳は、貸付金 1 人分 195,000 円、運用残高 1,383,000 円である。

本年度中は、償還額のみ 180,000 円で、本年度中の貸付はなかったため、本年度末現在高は前年度末と変わらず 1,578,000 円となっている。その内訳は、貸付金 1 人分 15,000 円、運用残高 1,563,000 円である。

7 乗添奨学基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	平成30年度における運用状況		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	3,139,000	0	0	3,139,000
貸 付 金	0	0	0	0
合 計	3,139,000	0	0	3,139,000

前年度末現在高は 3,139,000 円で、その内訳は、貸付金はなく、現金のみ 3,139,000 円である。

また、本年度中の貸付はなかったため、本年度末現在高は、前年度末と変わらず現金のみの 3,139,000 円となっている。

むすび

以上、今回審査に付された平成 30 年度一般会計及び 6 特別会計並びに基金の運用について、その内容を審査し概要と意見を述べてきた。

平成 30 年度は第 2 次総合計画の 2 年目に当たり、本市の予算は、行財政改革の積極的な推進により生み出した財源のほか、国の各種交付金や県補助金、合併特例事業債などを有効に活用しながら、国に先駆けて第 2 子以降の 3 歳から 5 歳児の幼稚園・保育園の無料化などの少子化対策、公立中学校・幼稚園の空調設備の整備や学校給食センター建設などの教育環境の整備充実、防災センター建設や災害対策用給水車の整備などの市民の安全安心確保のための事業の推進、企業誘致や地場産業の振興、定住人口・交流人口の拡大など地域活性化につながる各種施策の取り組みのほか、公共施設等の長寿命化対策など将来を見据えた社会基盤の整備を積極的に推進するための予算となっている。

その結果、平成 30 年度の決算規模は、一般会計と特別会計を合わせた総額で、歳入総額が 26,462,431,805 円、歳出総額が 25,912,887,579 円で、前年度と比較すると、歳入が 1,363,512,233 円(4.9%)、歳出が 1,154,694,879 円(4.3%)それぞれ減少している。

また、予算現額との比較では歳入総額で 623,694,195 円の不足、歳出総額で 1,173,238,421 円の残額となっているが、これは浜西住宅建替事業をはじめ 11 事業の明許繰越で、事業費の一部或いは全額の 493,143,000 円を翌年度へ繰り越しており、さらに不用額 680,095,421 円が発生したことによるものである。

決算の収支状況を見ると、一般会計における歳入歳出差引額は 422,679,502 円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源である繰越明許費繰越額 78,131,000 円を控除した実質収支額は、前年度に比較して 101,825,330 円少ない 344,548,502 円の黒字となっている。

一方、特別会計における歳入歳出差引額は 126,864,724 円の黒字で、公共下水道事業特別会計の翌年度への繰り越すべき財源である繰越明許費繰越額 800,000 円を控除した実質収支額は、前年度に比較して 139,266,024 円少ない 126,064,724 円の黒字となっている。

次に一般会計における歳入決算額を自主財源、依存財源の財源別構成で見ると、自主財源については、寄附金(ふるさと納税寄附金)が大きく増加したことにより歳入決算額の 35.6% となり、前年度より 6.0 ポイント増となっている。一方、依存財源については、最終処分場建設事業等の終了に伴い、市債や国庫支出金が減少したことにより歳入決算額の 64.4% となり、前年度より 6.0 ポイント減少している。

特に、大幅な歳入増となったふるさと納税寄附金は、本市の貴重な財源の一つとなっているが、ふるさと納税推進事業に参加するパートナー企業や返礼品数も増えており、さらに専門業者に広告を委託するとともに市独自の特設サイトを開設するなどの取り組みの結果、ふるさと納税寄附金が大幅に伸び、前年度寄附額の約 2.5 倍の 1,698,312,666 円となっている。

この寄附金から必要経費を除いた 629,895,165 円をふるさと寄附金基金に積み立てているが、同時に同基金から 233,177,871 円を取り崩して子ども医療費助成事業外 47 事業に充当している。

令和元年 6 月から返礼品を寄附額の 30% 以下の地場産品に規制するなどの新制度が実施されているが、引き続き地場産業の育成と地元特産品の PR のためにふるさと納税推進事業に積極的に取り組んでいただきたいものである。

貴重な自主財源の一つである市税の収納対策については、滞納整理指導官の指導の下、納税者の理解を得ながら財産の調査や動産、不動産の差押えを行い、市単独で差押えた土地や建物を公売したほか、動産のインターネット公売や県との合同公売会に参加するなど、あらゆる手法を駆使して収納に努力した結果、徴収率は年々向上し、滞納者数や滞納繰越額も減

少している。今後も引き続き税負担の公平性と貴重な自主財源の確保の観点から、さらなる徴収率の向上に努められたい。

なお、不納欠損額については、市税のほか新たに生活保護費返還金に発生している。

普通税の不納欠損額は、26,973,952 円で、前年度より 2,585,175 円増加しているが、不納欠損の納税者数としては 16 人減の 182 人である。不納欠損の原因を納税者数でみると、死亡、生活困窮、借金苦・経営不振の 3 原因で 91.8%(167 人)を占めている。

不納欠損処分については、滞納整理指導官の指導の下、財産調査等を行い徴収不能と判断して執行停止をしている間に 3 年経過した 3 年時効や、5 年時効が到来したため止むを得ず不納欠損したもの等で、その処分方法は地方税法の各条文に基づき適切に処理されている。

当局の不断の徴収努力には敬意を表するものではあるが、市にとっては貴重な歳入が失われるのは間違いないことであり、今後も引き続き十分な実態調査や納付交渉等を行い、公平で公正な事務の執行に努められたい。

また、生活保護費返還金の不納欠損額 1,034,073 円は 3 件で、返済能力がないまま既に 5 年を経過していたために時効により不納欠損としたもので、やむを得ないものである。

次に歳出決算額を性質別に見ると、義務的経費が 46.5%、投資的経費が 13.3%、その他経費が 40.2%の割合となっており、前年度に比較すると、普通建設事業費等の投資的経費が減少した一方で、物件費等のその他経費が増加している。

普通会計における主要な財政指標を前年度に比較すると、財政力の強弱を示す財政力指数は 1 に近いほど財源に余裕があるとされているが、0.40 で平成 25 年度から同じ値で推移している。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、70~80%の間が望ましいとされ、80%を超えると財政構造の硬直化が強いとされており、経常経費の抑制に留意しなければならないとなっているが、97.6%で前年度よりさらに 1.8 ポイント上昇しており、臨時的な財政需要に対応できない、まさに財政構造の硬直化が進んでいる状況にあるといえる。

今回の要因も昨年度と同様、経常収支比率の算定の分子に当たる経常経費充当一般財源で対応する物件費や繰出金、公債費等が前年度にも増して増加したこと、また、分母に当たる経常一般財源収入額が地方交付税や市税が減収となったために、経常収支比率が上昇していると考えられる。

標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す実質収支比率は、おおむね 3~5%が望ましいとされているが、3.9%で前年度より 1.2 ポイント減少し、適正な数値となっている。

財政運営については、各種事業を展開する中で、社会資本整備総合交付金等の国庫補助金や電源立地地域対策交付金、石油貯蔵施設立地対策等交付金、原子力発電施設立地地域基盤整備支援事業交付金、県地域振興推進事業補助金等の県補助金を大いに活用しながら、財源の一つである市債の借入れについても、今後の厳しい財政見通しに配慮ながら合併特例事業債を中心に、より交付税措置率の高い起債の借入れがなされている。

平成 30 年度の借入額は、最終処分場建設事業が終了したこともあり、前年度に比べ 1,326,124,000 円(47.8%)減の 1,449,661,000 円となっている。

その内訳は後年度全額交付税措置される臨時財政対策債をはじめ、合併特例事業債、辺地対策事業債、緊急防災・減災事業債、補助災害復旧事業債など、本年度借入額全体の 57%程度が交付税措置率の高い(66%以上)有利な起債を借り入れているが、返済には必ず一般財源も伴うため長期的な視点に立った適切な市債管理のもとで借入れを行うことが望まれる。

平成 30 年度末の未償還元金は 21,768,714,162 円で、前年度末に比べ 472,411,341 円の減となっており、交付税措置される見込み分を除く、実質、市が一般財源で負担する額は未償還元金全体の 39.8%で、前年度より約 3,302 千円減の約 8,661,562 千円で、市民一人当たりおよそ 311 千円の債務を負っていることになる。

一方、主要な基金である財政調整基金と市債管理基金の 2 基金の残高は、前年度に比べ 25,170,617 円増の 3,347,550,732 円となっている。本年度において、財政調整基金は、224,661,011 円を積み立てたものの、60,214,626 円を取り崩している。また、市債管理基金は 140,000,000 円を取り崩したほか、利子額 724,232 円のみを積み立てている。

運用を目的とする基金を除く、主要な 2 基金及びその他の特定目的基金を含めた基金残高は、前年度に比べ 907,592,722 円(16.7%)増の 6,342,296,829 円で、増減の主なもの、先の 2 基金のほかに、ふるさと寄附金基金 233,177,871 円、原子力発電施設立地地域基盤整備支援事業交付金基金 45,000,000 円を取り崩す一方、ふるさと寄附金基金 630,140,716 円、太陽光発電施設取得等基金 2,838,518 円、原子力発電施設立地地域基盤整備支援事業交付金基金 470,448,422 円を積み立てたほか、それぞれの基金利子を積み立てている。また、石油貯蔵施設立地対策等交付金基金に新たに 56,701,575 円の基金造成を行っている。

この結果、主要な 2 基金及びその他特定目的基金を含めた積立金残高は前年度に比べ増額となったが、基金の 47%を特定目的基金が占めているために、財政運営に活用できる基金としては限られている。

最後に、本市の今後の財政状況を考えた時に、経常収支比率が前年度の値をさらに超え、財政運営に余裕のない、即ち、財政構造に弾力性のない厳しい状況にある。

さらに令和 3 年度から、地方交付税の合併算定替えが廃止され、本来の交付税算定となるため 2 億円以上の地方交付税が削減される見込みであり、これに人口減少による地方交付税額の減や市税の減収も加わり、歳入は大きく減収するものと思われる。

一方、歳出においては、年々増加する公債費や扶助費のほかに、経常的経費に係る物件費も年々増加の傾向にあり、その結果、歳出総額に占める経常経費の割合が大きくなり、ますます財政に余裕のない状況を迎えると思われる。

このような財政状況を改革するために、平成 31 年 4 月に経営改革課が設置され、行政改革の一環として、早速、個人向けの単独補助金の削減等の見直しが令和元年 10 月から実施の予定であり、今後も団体運営補助金やイベント補助金等の見直し、各事務事業の再編・整理・統合、公共施設の整理・統合など、行政改革大綱及び推進計画にのっとり精力的に改革が実行されると思われるが、令和 3 年度を目前にしたここ 2 年間の取組みが特に重要である。また、改革を推進する上で、職員や市民に厳しい財政状況を説明して理解してもらうことも大事な取り組みの一つである。

厳しい財政状況ではあるが、このピンチをチャンスととらえ、豊富な地域資源を基に市民と行政が英知を結集し、一緒に汗を流しながら「住み続けたいまち 住んでみたいまち」づくりに取り組まれるよう望むものである。

付表 第1表

平成30年度 一般会計歳入款別決算総括表

(単位:円、%)

区分 款別	予 算 現 額 (A)		調 定 額 (B)		収 入 済 額 (C)		不納欠損額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)			収 入 比 率	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	対 調 定 額
1 市 税	2,987,668,000	16.5	3,195,586,544	17.9	3,068,497,157	17.5	26,973,952	100,115,435	46.3		102.7	96.0
2 地 方 譲 与 税	128,345,000	0.7	126,433,000	0.7	126,433,000	0.7	0	0	0.0		98.5	100.0
3 利 子 割 交 付 金	4,396,000	0.0	4,447,000	0.0	4,447,000	0.0	0	0	0.0		101.2	100.0
4 配 当 割 交 付 金	3,362,000	0.0	4,922,000	0.0	4,922,000	0.0	0	0	0.0		146.4	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,214,000	0.0	5,747,000	0.0	5,747,000	0.0	0	0	0.0		110.2	100.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	541,000,000	3.0	530,420,000	3.0	530,420,000	3.0	0	0	0.0		98.0	100.0
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	25,797,000	0.1	22,242,000	0.1	22,242,000	0.1	0	0	0.0		86.2	100.0
8 地 方 特 例 交 付 金	16,400,000	0.1	16,612,000	0.1	16,612,000	0.1	0	0	0.0		101.3	100.0
9 地 方 交 付 税	5,184,258,000	28.7	5,503,314,000	30.9	5,503,314,000	31.3	0	0	0.0		106.2	100.0
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,000,000	0.0	3,507,000	0.0	3,507,000	0.0	0	0	0.0		70.1	100.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	148,008,000	0.8	136,869,177	0.8	136,467,777	0.8	0	401,400	0.2		92.2	99.7
12 使 用 料 及 び 手 数 料	173,514,000	1.0	168,744,240	0.9	167,991,349	1.0	0	752,891	0.4		96.8	99.6
13 国 庫 支 出 金	2,036,545,000	11.3	2,042,962,122	11.5	1,971,425,122	11.2	0	71,537,000	33.1		96.8	96.5
14 県 支 出 金	1,763,368,000	9.8	1,735,964,138	9.7	1,702,044,680	9.7	0	33,919,458	15.7		96.5	98.0
15 財 産 収 入	37,044,000	0.2	45,619,838	0.3	42,100,679	0.2	0	3,519,159	1.6		113.7	92.3
16 寄 附 金	1,700,691,000	9.4	1,699,001,826	9.5	1,699,001,826	9.7	0	0	0.0		99.9	100.0
17 繰 入 金	811,857,000	4.5	478,932,497	2.7	478,932,497	2.7	0	0	0.0		59.0	100.0
18 繰 越 金	492,388,000	2.7	492,388,832	2.8	492,388,832	2.8	0	0	0.0		100.0	100.0
19 諸 収 入	158,482,000	0.9	171,205,436	1.0	164,227,790	0.9	1,034,073	5,943,573	2.7		103.6	95.9
20 市 債	1,853,061,000	10.3	1,449,661,000	8.1	1,449,661,000	8.3	0	0	0.0		78.2	100.0
歳 入 合 計	18,076,398,000	100.0	17,834,579,650	100.0	17,590,382,709	100.0	28,008,025	216,188,916	100.0		97.3	98.6

付表 第2表

平成30年度 一般会計歳出款別決算総括表

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額 (A)		決算額 (B)		翌年度繰越額 (C) 金額	不用額 (A)-(B)-(C)		執行率 (B/A)	予算総額 に対する 決算額比率
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比		
1 議会費	151,324,000	0.8	145,827,688	0.9	0	5,496,312	1.2	96.4	0.8
2 総務費	2,423,163,000	13.4	2,371,412,783	13.8	0	51,750,217	11.6	97.9	13.1
3 民生費	4,288,348,000	23.7	4,179,209,579	24.4	0	109,138,421	24.4	97.5	23.1
4 衛生費	2,000,352,000	11.1	1,944,902,485	11.3	0	55,449,515	12.4	97.2	10.8
5 労働費	7,947,000	0.1	7,386,519	0.1	0	560,481	0.1	92.9	0.1
6 農林水産業費	675,378,000	3.7	620,722,605	3.6	36,023,000	18,632,395	4.2	91.9	3.4
7 商工費	2,080,343,000	11.5	2,032,905,008	11.8	33,000,000	14,437,992	3.2	97.7	11.3
8 土木費	2,460,704,000	13.6	2,110,140,270	12.3	250,307,000	100,256,730	22.4	85.8	11.7
9 消防費	555,800,000	3.1	538,806,262	3.1	0	16,993,738	3.8	96.9	3.0
10 教育費	1,200,881,000	6.6	1,036,723,760	6.0	134,813,000	29,344,240	6.5	86.3	5.7
11 災害復旧費	137,600,000	0.8	97,291,682	0.6	7,000,000	33,308,318	7.4	70.7	0.5
12 公債費	2,085,319,000	11.5	2,082,374,566	12.1	0	2,944,434	0.7	99.9	11.5
13 予備費	9,239,000	0.1	0	0.0	0	9,239,000	2.1	0.0	0.0
歳出合計	18,076,398,000	100.0	17,167,703,207	100.0	461,143,000	447,551,793	100.0	95.0	95.0

決算状況調書

(単位:千円、%)

区 分		決 算 額 等		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
指	財 政 力 指 数	0.40	0.40	0.40
	標 準 財 政 規 模	8,787,636	8,818,033	8,757,913
	基 準 財 政 収 入 額	2,893,267	2,936,376	2,952,915
	基 準 財 政 需 要 額	7,308,874	7,374,834	7,407,178
	実 質 収 支 比 率	6.3	5.1	3.9
	経 常 一 般 財 源 収 入 額 (A)	8,935,778	8,909,265	8,831,332
	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 (B)	8,276,448	8,539,474	8,620,891
	経 常 収 支 比 率 (B)÷(A)	92.6	95.8	97.6
	地 方 債 現 在 高	21,357,802	22,241,126	21,768,714
	積 立 金 現 在 高	4,978,855	5,434,703	6,342,297
数 内 等 訳	財 政 調 整 基 金	1,304,069	1,643,153	1,807,600
	市 債 管 理 基 金	1,808,986	1,679,227	1,539,951
	そ の 他 特 定 目 的 基 金	1,865,800	2,112,323	2,994,746
	総 合 運 動 場 建 設 基 金	4,156	4,157	4,158
	り 災 救 助 基 金	215	215	215
	防 災 行 政 施 設 整 備 基 金	1,935	1,935	1,935
	施 設 整 備 基 金	269,809	216,851	217,002
	地 域 福 祉 基 金	50,676	50,676	50,676
	国 際 交 流 基 金	27,402	27,402	27,402
	福 祉 活 動 振 興 基 金	6,100	6,100	6,100
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 積 立 基 金	4,154	4,155	4,155
	ふ る さ と 寄 附 金 基 金	188,995	234,760	631,723
	合 併 ま ち づ くり 基 金	1,205,470	1,206,767	1,207,626
	石 油 貯 蔵 施 設 立 地 対 策 等 交 付 金 基 金	0	0	56,702
	太 陽 光 発 電 施 設 取 得 等 基 金	5,888	8,246	11,085
原 子 力 発 電 施 設 立 地 地 域 基 盤 整 備 支 援 事 業 交 付 金 基 金	100,000	350,130	775,578	
濱 田 子 ど も 福 祉 基 金	1,000	929	389	

※ 数字は「地方財政状況調査表」(決算統計)による。

※ 経常一般財源収入額には臨時財政対策債を含む。

性 質 別 比 較 表

(単位:円、%)

年度 経費別	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
人 件 費	2,711,019,574	16.4	2,700,124,389	15.1	2,627,005,507	15.3
物 件 費	1,742,083,166	10.5	1,962,631,341	11.0	2,723,999,570	15.9
扶 助 費	3,269,164,680	19.7	3,327,210,694	18.6	3,283,020,172	19.1
補 助 費 等	856,853,072	5.2	934,392,901	5.2	973,935,570	5.7
出資金・貸付金・ 積立金・繰出金	2,367,057,365	14.3	2,626,853,320	14.7	3,194,018,684	18.6
普通建設事業費	3,507,454,170	21.2	4,213,349,211	23.6	2,186,057,456	12.7
災害復旧事業費	127,826,628	0.7	32,209,939	0.2	97,291,682	0.6
公 債 費	1,987,248,700	12.0	2,075,178,131	11.6	2,082,374,566	12.1
計	16,568,707,355	100.0	17,871,949,926	100.0	17,167,703,207	100.0

※ 人件費は、事業費支弁の人件費を除く金額である。

経費別市債状況

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	平 成 30 年 度 市 債 区 分
総 務 債	62,400	0	
民 生 債	27,500	0	
衛 生 債	1,374,300	7,700	合併処理浄化槽設置整備事業債
農 林 水 産 業 債	139,800	80,500	土地改良事業債 15,400
			林道整備事業債 5,000
			治山事業債 7,200
			漁港整備事業債 52,900
土 木 債	716,400	810,300	道路整備事業債 309,900
			砂防事業債 4,500
			港湾改修事業債 1,400
			区画整理事業債 458,600
			公営住宅整備事業債 26,600
			公的賃貸住宅整備事業債 9,300
消 防 債	10,700	22,800	災害対策事業債 22,800
教 育 債	7,800	92,400	中学校施設整備事業債 46,300
			幼稚園施設整備事業債 16,200
			学校給食センター建設事業債 29,900
災 害 復 旧 債	0	7,300	公共土木施設災害復旧債 7,300
臨 時 財 政 対 策 債	436,885	428,661	臨時財政対策債 428,661
計	2,775,785	1,449,661	
前年度に対する比率	152.1	52.2	
当該年度償還元金	1,892,462	1,922,072	
年度末未償還元金	22,241,125	21,768,714	

付表 第6表

平成30年度 国民健康保険特別会計款別総括表

(歳入)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入比率	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比				金額	金額
1 国民健康 保険税	515,038,000	12.8	624,399,137	15.4	522,909,262	13.2	20,528,188	80,961,687	7,871,262	101.5	83.7
2 使用料及び 手数料	400,000	0.0	253,500	0.0	253,500	0.0	0	0	△ 146,500	63.4	100.0
3 県支出金	3,086,664,000	76.7	3,041,471,303	74.9	3,041,471,303	76.8	0	0	△ 45,192,697	98.5	100.0
4 財産収入	659,000	0.0	16,458	0.0	16,458	0.0	0	0	△ 642,542	2.5	100.0
5 繰入金	300,396,000	7.5	269,939,932	6.7	269,939,932	6.8	0	0	△ 30,456,068	89.9	100.0
6 繰越金	119,027,000	3.0	119,027,541	2.9	119,027,541	3.0	0	0	541	100.0	100.0
7 諸収入	2,142,000	0.0	5,451,526	0.1	5,451,526	0.2	0	0	3,309,526	254.5	100.0
歳入合計	4,024,326,000	100.0	4,060,559,397	100.0	3,959,069,522	100.0	20,528,188	80,961,687	△ 65,256,478	98.4	97.5

(歳出)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額(A)		決算額(B)		不用額(A-B)		執行率 B/A	予算総額 に対する 決算額比率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
1 総務費	32,964,000	0.8	29,057,036	0.7	3,906,964	3.5	88.1	0.7
2 保険給付費	3,024,118,000	75.2	2,934,950,223	75.0	89,167,777	80.4	97.1	72.9
国民健康保 険事業費納 付金	820,403,000	20.4	820,399,455	21.0	3,545	0.0	100.0	20.4
4 共同事業 拠出金	119,000	0.0	118,933	0.0	67	0.0	99.9	0.0
5 保健事業費	68,417,000	1.7	54,358,535	1.4	14,058,465	12.7	79.5	1.3
6 基金積立金	659,000	0.0	16,458	0.0	642,542	0.6	2.5	0.0
7 公債費	120,000	0.0	16,406	0.0	103,594	0.1	13.7	0.0
8 諸支出金	77,526,000	1.9	74,552,877	1.9	2,973,123	2.7	96.2	1.9
歳出合計	4,024,326,000	100.0	3,913,469,923	100.0	110,856,077	100.0	97.2	97.2

平成30年度 公共下水道事業特別会計款別総括表

(歳入)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額 金額	収入未済額 金額	予算現額と 収入済額 との比較 金額	収入比率	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比				対予算 現額	対調定
1 事業収入	193,908,000	22.5	199,446,896	23.6	197,970,287	24.0	39,753	1,436,856	4,062,287	102.1	99.3
2 分担金及び 負担金	3,808,000	0.5	6,291,030	0.8	6,089,000	0.7	0	202,030	2,281,000	159.9	96.8
3 国庫支出金	91,403,000	10.6	91,403,000	10.8	73,803,000	9.0	0	17,600,000	△ 17,600,000	80.7	80.7
4 繰入金	344,873,000	40.0	335,735,540	39.8	335,735,540	40.7	0	0	△ 9,137,460	97.4	100.0
5 諸収入	135,000	0.0	127,248	0.0	127,248	0.0	0	0	△ 7,752	94.3	100.0
6 市債	226,700,000	26.3	210,000,000	24.9	210,000,000	25.5	0	0	△ 16,700,000	92.6	100.0
7 繰越金	642,000	0.1	642,000	0.1	642,000	0.1	0	0	0	100.0	100.0
歳入合計	861,469,000	100.0	843,645,714	100.0	824,367,075	100.0	39,753	19,238,886	△ 37,101,925	95.7	97.7

(歳出)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額(A)		決算額(B)		翌年度繰越額	不用額(A-B)		執行率 (B/A)	予算総額に対する 決算額比率
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比		
1 総務費	64,664,000	7.5	62,329,527	7.6	0	2,334,473	39.5	96.4	7.2
2 事業費	277,354,000	32.2	242,289,861	29.4	32,000,000	3,064,139	51.9	87.4	28.1
3 公債費	518,951,000	60.2	518,947,687	63.0	0	3,313	0.1	100.0	60.3
4 予備費	500,000	0.1	0	0.0	0	500,000	8.5	0.0	0.0
歳出合計	861,469,000	100.0	823,567,075	100.0	32,000,000	5,901,925	100.0	95.6	95.6

付表 第8表

平成30年度 地方卸売市場事業特別会計款別総括表

(歳入)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額		調定額		収入済額		収入未済額 金額	予算現額と 収入済額と の比較 金額	収入比率	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比			対予算 現額	対調定
1 繰入金	253,000	100.0	122,888	100.0	122,888	100.0	0	△ 130,112	48.6	100.0
歳入合計	253,000	100.0	122,888	100.0	122,888	100.0	0	△ 130,112	48.6	100.0

(歳出)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額(A)		決算額(B)		不用額(A-B)		執行率 B/A	予算総額 に対する 決算額比率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
1 総務費	253,000	100.0	122,888	100.0	130,112	100.0	48.6	48.6
歳出合計	253,000	100.0	122,888	100.0	130,112	100.0	48.6	48.6

平成30年度 介護保険特別会計款別総括表

(歳入)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入比率	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	金額	対予算 現額	対調定
1 保険料	678,752,000	18.4	697,507,382	19.0	681,072,695	18.7	5,599,986	10,834,701	2,320,695	100.3	97.6
2 使用料及び 手数料	70,000	0.0	73,400	0.0	73,400	0.0	0	0	3,400	104.9	100.0
3 国庫支出金	903,964,000	24.6	913,646,967	24.9	913,646,967	25.1	0	0	9,682,967	101.1	100.0
4 支払基金 交付金	934,345,000	25.4	910,739,000	24.9	910,739,000	25.0	0	0	△ 23,606,000	97.5	100.0
5 県支出金	533,635,000	14.5	526,308,948	14.4	526,308,948	14.4	0	0	△ 7,326,052	98.6	100.0
6 財産収入	1,000	0.0	245,043	0.0	245,043	0.0	0	0	244,043	24,504.3	100.0
7 繰入金	485,837,000	13.2	470,469,488	12.9	470,469,488	12.9	0	0	△ 15,367,512	96.8	100.0
8 繰越金	140,336,000	3.8	140,336,780	3.8	140,336,780	3.8	0	0	780	100.0	100.0
9 諸収入	2,081,000	0.1	2,640,263	0.1	2,640,263	0.1	0	0	559,263	126.9	100.0
歳入合計	3,679,021,000	100.0	3,661,967,271	100.0	3,645,532,584	100.0	5,599,986	10,834,701	△ 33,488,416	99.1	99.6

(歳出)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額(A)		決算額(B)		不用額(A-B)		執行率 B/A	予算総額 に対する 決算額比率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
1 総務費	44,237,000	1.2	40,140,243	1.1	4,096,757	3.6	90.7	1.1
2 保険給付費	3,380,115,000	91.9	3,286,836,038	92.2	93,278,962	82.3	97.2	89.3
3 地域支援 事業費	132,962,000	3.6	120,590,817	3.4	12,371,183	10.9	90.7	3.3
4 財政安定 化基金	1,000	0.0	0	0.0	1,000	0.0	0.0	0.0
5 基金積立金	4,900,000	0.1	4,900,000	0.1	0	0.0	100.0	0.1
6 公債費	185,000	0.0	0	0.0	185,000	0.2	0.0	0.0
7 諸支出金	113,621,000	3.1	113,211,733	3.2	409,267	0.4	99.6	3.1
8 予備費	3,000,000	0.1	0	0.0	3,000,000	2.6	0.0	0.0
歳出合計	3,679,021,000	100.0	3,565,678,831	100.0	113,342,169	100.0	96.9	96.9

付表 第10表

平成30年度 戸崎地区漁業集落排水事業特別会計款別総括表

(歳入)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額		調定額		収入済額		収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入比率	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比			金額	金額
1 事業収入	5,192,000	29.1	5,279,916	30.5	5,279,916	30.5	0	87,916	101.7	100.0
2 繰入金	11,133,000	62.5	10,708,728	62.0	10,708,728	62.0	0	△ 424,272	96.2	100.0
3 諸収入	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	△ 1,000	0.0	-
4 市債	1,500,000	8.4	1,300,000	7.5	1,300,000	7.5	0	△ 200,000	86.7	100.0
歳入合計	17,826,000	100.0	17,288,644	100.0	17,288,644	100.0	0	△ 537,356	97.0	100.0

(歳出)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額(A)		決算額(B)		不用額(A-B)		執行率 B/A	予算総額 に対する 決算額比率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
1 漁業集落 排水事業費	7,641,000	42.9	7,104,910	41.1	536,090	99.8	93.0	39.9
2 公債費	10,185,000	57.1	10,183,734	58.9	1,266	0.2	100.0	57.1
歳出合計	17,826,000	100.0	17,288,644	100.0	537,356	100.0	97.0	97.0

平成30年度 後期高齢者医療特別会計款別総括表

(歳入)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額		調定額		収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入比率	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比				金額	金額
1 後期高齢者 医療保険料	292,614,000	68.6	293,174,680	68.8	292,383,905	68.7	372,000	418,775	△ 230,095	99.9	99.7
2 使用料及び 手数料	50,000	0.0	40,900	0.0	40,900	0.0	0	0	△ 9,100	81.8	100.0
3 国庫支出金	962,000	0.2	961,000	0.2	961,000	0.2	0	0	△ 1,000	99.9	100.0
4 繰入金	127,103,000	29.8	126,626,189	29.7	126,626,189	29.8	0	0	△ 476,811	99.6	100.0
5 繰越金	5,643,000	1.3	5,642,089	1.3	5,642,089	1.3	0	0	△ 911	100.0	100.0
6 諸収入	461,000	0.1	14,300	0.0	14,300	0.0	0	0	△ 446,700	3.1	100.0
歳入合計	426,833,000	100.0	426,459,158	100.0	425,668,383	100.0	372,000	418,775	△ 1,164,617	99.7	99.8

(歳出)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額(A)		決算額(B)		不用額(A-B)		執行率 B/A	予算総額 に対する 決算額比率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
1 総務費	3,175,000	0.8	2,696,297	0.6	478,703	27.0	84.9	0.6
2 後期高齢者 医療広域 連合納付金	423,119,000	99.1	422,318,014	99.4	800,986	45.1	99.8	99.0
3 諸支出金	489,000	0.1	42,700	0.0	446,300	25.1	8.7	0.0
4 予備費	50,000	0.0	0	0.0	50,000	2.8	0.0	0.0
歳出合計	426,833,000	100.0	425,057,011	100.0	1,775,989	100.0	99.6	99.6

付表 第12表

平成30年度 繰越明許費繰越額調

一般会計

(単位:円)

款	項	事業名	翌年度繰越額
6 農林水産業費	1 農業費	畜産クラスター事業	16,509,000
	2 林業費	SAKURAストリート整備事業	19,514,000
7 商工費	1 商工費	国民宿舎等活用促進補助事業	33,000,000
8 土木費	2 道路橋梁費	市道舗装改良事業	2,000,000
		橋梁長寿命化事業	10,836,000
	5 都市計画費	麓土地地区画整理事業	23,871,000
	6 住宅費	浜西住宅建替事業	213,600,000
10 教育費	2 小学校費	小学校空調設備整備事業	124,613,000
		照島小学校屋内運動場屋根防水改修事業	10,200,000
11 災害復旧費	1 農林水産業施設災害復旧費	農業施設災害復旧事業	7,000,000
合 計			461,143,000

公共下水道事業特別会計

(単位:円)

款	項	事業名	翌年度繰越額
2 事業費	1 事業費	串木野クリーンセンター長寿命化事業(2期)	32,000,000
合 計			32,000,000

付表 第13表

平成30年度 一般会計から特別会計への繰出金に関する調査表

費 目 (目 名)	繰 出 金 の 額		繰 出 先
	平成30年度	平成29年度	
介護保険特別会計財政対策費	470,469,488	455,832,689	介護保険特別会計
国民健康保険特別会計財政対策費	269,939,932	253,917,549	国民健康保険特別会計
水道事業費	0	52,723,000	水道事業会計
後期高齢者医療制度事業費	126,626,189	127,190,593	後期高齢者医療特別会計
農業振興費	122,888	125,413	地方卸売市場事業特別会計
漁業集落排水事業費	10,708,728	12,871,066	戸崎地区漁業集落排水事業特別会計
公共下水道事業費	335,735,540	338,114,267	公共下水道事業特別会計
合 計	1,213,602,765	1,240,774,577	

平成29年度から平成30年度への繰越額

繰越明許費

一般会計

(単位:円)

款	項	事業名	繰越額
6 農林水産業費	1 農業費	担い手確保・経営強化支援補助事業	12,906,000
8 土木費	2 道路橋梁費	市道舗装改良事業	103,438,000
		橋梁長寿命化事業	56,392,000
	5 都市計画費	麓土地区画整理事業	204,711,000
	6 住宅費	浜西住宅建替事業	28,000,000
合計			405,447,000

公共下水道事業特別会計

款	項	事業名	繰越額
2 事業費	1 事業費	串木野クリーンセンター長寿命化事業(1期)	24,300,000
合計			24,300,000